

新宿区の財政について

～新宿区財政白書～



平成27年10月

新宿区

- * 金額は、表示単位未満を四捨五入していますが、端数処理の関係で、合計数値や構成比があわないことがあります。
- * 原則として、普通会計（地方財政状況調査）の平成6年度から平成26年度までの決算数値を使用しています。

はじめに

区財政の現状と課題についてわかりやすくお示するとともに、今後の財政運営についての議論をしていただく資料として、平成13年度より「新宿区財政白書」を発行しています。

新宿区の平成26年度決算は、歳入歳出ともに過去最大規模となりました。景気の緩やかな回復基調を背景に、特別区民税や特別区交付金などの一般財源が増となり、実質単年度収支は2年連続の黒字となりました。しかしながら、経常収支比率は83.9%、対前年度で2.6ポイント改善したものの、依然として適正水準を超える数値となっています。

平成27年9月の政府月例経済報告では、「景気は、このところ一部に鈍い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とする一方、海外景気の下振れなど、引き続き我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要があることを指摘しています。また、国は、地域間の税源偏在について、更なる是正措置を講ずる考えを示すなど、区財政を取り巻く環境は依然として不透明な状況にあります。

こうした社会経済情勢の動向を的確に見極めながら、区民生活に影響を与える課題に対して重点的に財源を配分するとともに、行政評価や決算実績等を踏まえた事業見直し、徹底した経費の削減や、より一層の歳入確保を図ることにより、将来にわたり安定した財政基盤を確立することが必要と考えています。

この「新宿区の財政について」は、平成6年度から平成26年度までの普通会計決算のデータにより、区財政の推移と現状を中心に説明するとともに、平成26年度決算に基づく財政健全化判断比率を掲載しました。

また、平成23年度からは、発生主義と複式簿記の考え方を取り入れた総務省基準モデルに準拠した財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支報告書）を掲載しています。

今後とも、区財政の状況について区民の皆様わかりやすく説明していきたいと考えております。

平成27年10月

総合政策部財政課

目 次

I 区財政の推移と現状	1
1 財政規模について	1
(1) 歳出総額と特別区税収入の推移	1
(2) 実質収支と実質単年度収支の状況	2
2 歳入決算の状況	3
(1) 区税収入と歳入総額	3
(2) 特別区交付金	4
(3) 一般財源	5
(4) 特定財源	6
(5) 基金残高	7
3 歳出決算の状況	8
(1) 性質別経費の内訳	8
(2) 人件費	9
(3) 増加する扶助費	10
(4) 公債費	11
(5) 投資的経費	12
(6) その他経費の中身	13
(7) 目的別経費の内訳	14
4 財政指標からわかること	15
(1) 財政の弾力性を測る経常収支比率	15
(2) 経常収支比率を性質別に見てみると	16
(3) 財政圧迫の要因となる実質公債費比率を見てみると	17
(4) 財政の運営状況を表す実質収支比率	18
5 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率	19

Ⅱ	財務諸表	22
1	平成26年度 新宿区の財務諸表	22
	(1) はじめに	22
	(2) 新宿区の財務諸表の対象範囲	23
	(3) 財務諸表の相互関係	23
	(4) 会計基準等	24
	(5) 単体財務諸表の概要	25
	(6) 連結財務諸表の概要	27
2	平成26年度 単体財務諸表の分析等	29
	(1) 貸借対照表	29
	(2) 行政コスト計算書	31
	(3) 純資産変動計算書	33
	(4) 資金収支計算書	35
	(5) 注記(単体)	37
	(6) 附属明細表	40
3	平成26年度 連結財務諸表	51
	(1) 貸借対照表	51
	(2) 行政コスト計算書	53
	(3) 純資産変動計算書	55
	(4) 資金収支計算書	57
	(5) 注記(連結)	59
4	精算表	61
Ⅲ	参考資料	66
1	財政データ集	67
	(1) 普通会計決算の推移	67
	(2) 平成26年度一般会計決算	73
	(3) 基金現在高の推移	75
2	施策の展開	77
	(1) 区政の動き(主な施策・施設等)年表	77
	(2) 施設の充実状況	79
3	用語の解説	80

I 区財政の推移と現状

1 財政規模について

(1) 歳出総額と特別区税収入の推移

平成26年度は第二次実行計画の3か年目にあたり、基本構想に示した6つのまちづくりの基本目標の達成に向け、積極的に事業の推進を行いました。その結果、決算額は1,350億円で、過去最大規模となりました。

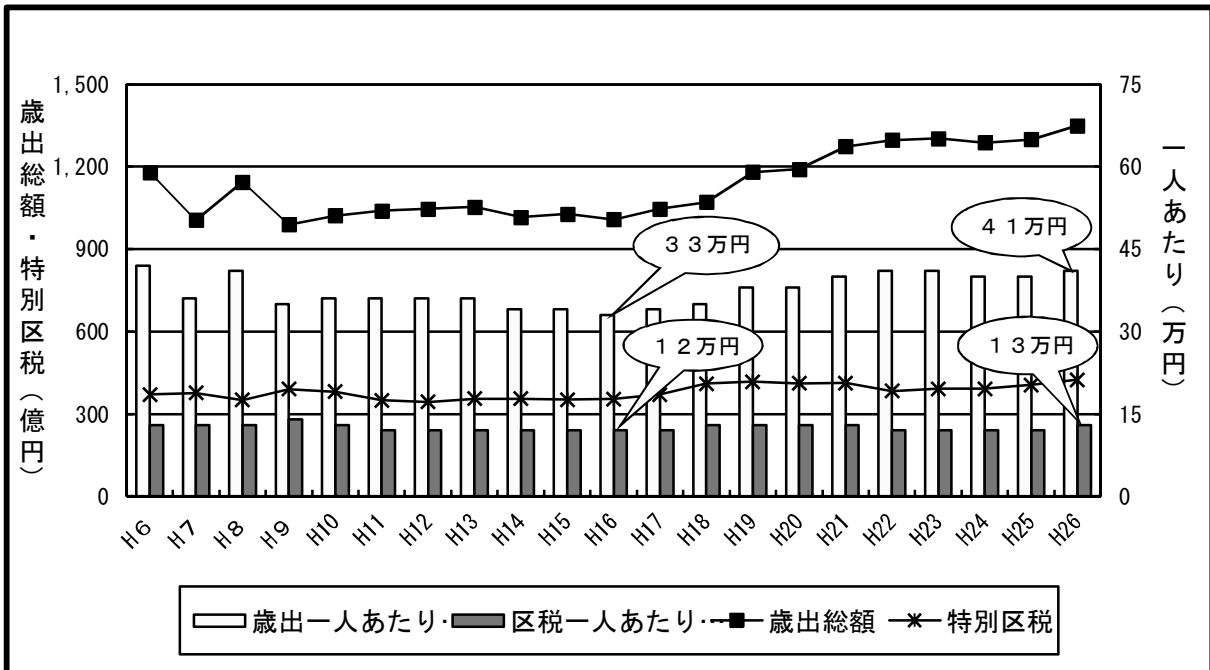
特別区税収入は、平成12年度に344億円まで落ち込んだものの、平成16年度以降、納税義務者の増等により回復を続けました。しかし、景気後退などの影響により、平成22年度は前年度比29億円の大幅な減となりました。平成26年度は、景気の緩やかな回復基調を背景に、納税者数の増加に加え、株式譲渡所得の増や徴収率の向上等により、前年度を18億円上回る424億円となりました。

表1

(単位：億円)

年度	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
歳出総額	1,179	1,006	1,144	989	1,022	1,039	1,047	1,053	1,016	1,028	1,008	1,046	1,071	1,181	1,191	1,274	1,297	1,303	1,288	1,299	1,350
特別区税	371	377	351	390	381	350	344	356	355	352	354	371	410	417	411	412	383	391	391	406	424
人口(千人)	283	281	280	282	283	285	288	293	296	300	302	306	308	312	316	318	319	319	321	325	329
歳出一人あたり(万円)	42	36	41	35	36	36	36	36	34	34	33	34	35	38	38	40	41	41	40	40	41
区税一人あたり(万円)	13	13	13	14	13	12	12	12	12	12	12	12	13	13	13	13	12	12	12	12	13

グラフ1



* 歳出及び特別区税の一人あたりの額は、翌年度4月1日現在の住民基本台帳人口により計算しています。なお、平成23年度までの人口には外国人登録人口を含んでいます。

(2) 実質収支と実質単年度収支の状況

実質収支は、歳入決算額から歳出決算額と翌年度繰越財源を単純に差し引いたもので、ほとんどの自治体で黒字（プラス）になっています。

それに対し、基金（区の貯金）の中で財源の年度間調整を行うための財政調整基金の積立て・取崩しを全く行わないとして算出したものが実質単年度収支です。

新宿区は、平成12年度から平成20年度まで9年連続で実質単年度収支は黒字でした。これは、行財政改革の効果や、平成19年度まで好調な伸びを続けた特別区税等の一般財源収入を積み立て、特定目的基金として活用したことなどによるものです。

また、平成21年度から平成24年度は、一般財源の減収等により、財政調整基金を取り崩して活用したこと等で4年連続で赤字となりました。

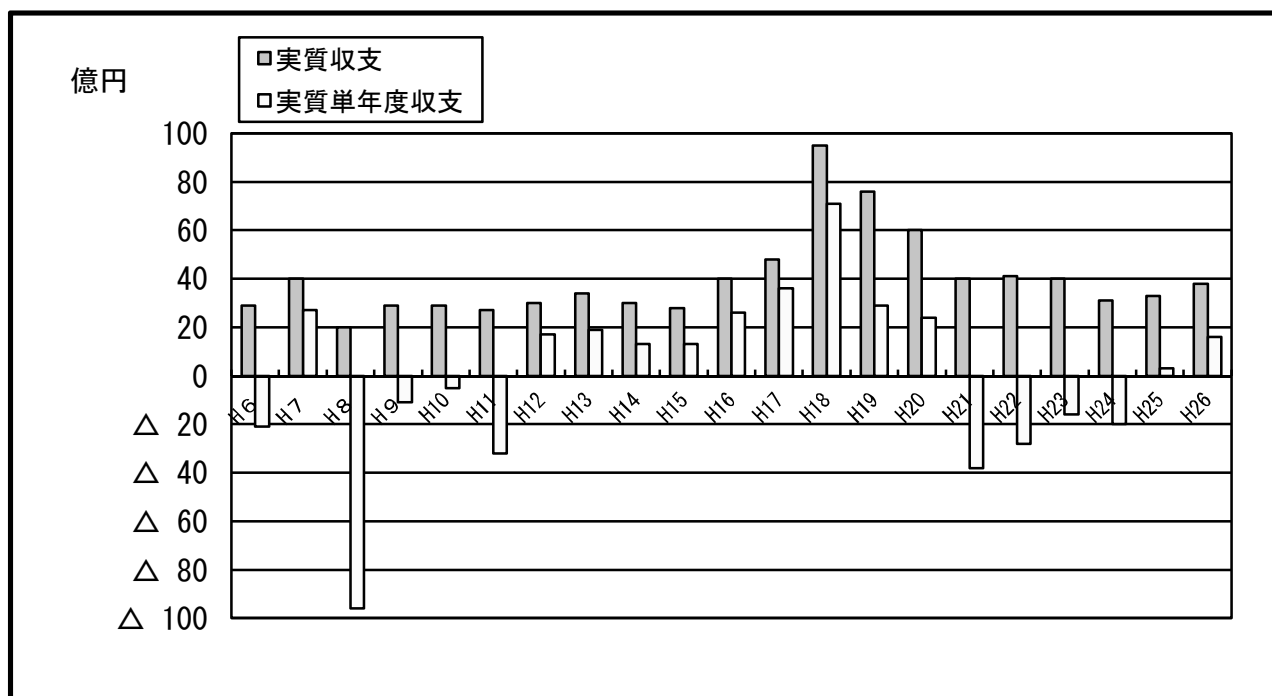
平成26年度は、特別区税や特別区交付金の増収などにより、実質単年度収支は昨年度に引き続き、2年連続の黒字となりました。

表2

(単位：億円)

年度	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
実質収支	29	40	20	29	29	27	30	34	30	28	40	48	95	76	60	40	41	40	31	33	38
実質単年度収支	△21	27	△96	△11	△5	△32	17	19	13	13	26	36	71	29	24	△38	△28	△16	△20	3	16

グラフ2



2 歳入決算の状況

(1) 区税収入と歳入総額

区で行う住民に身近なサービスに必要な費用は、多くが特別区税によりまかなわれています。平成26年度は納税義務者数の増などにより424億円となり、2年連続で400億円を上回りました。

平成26年度は、前年度に比べ特別区税が18億円増加し、歳入総額に占める特別区税の割合(B/A)は、30.5%と前年度に比べ、0.1ポイントの増となっています。

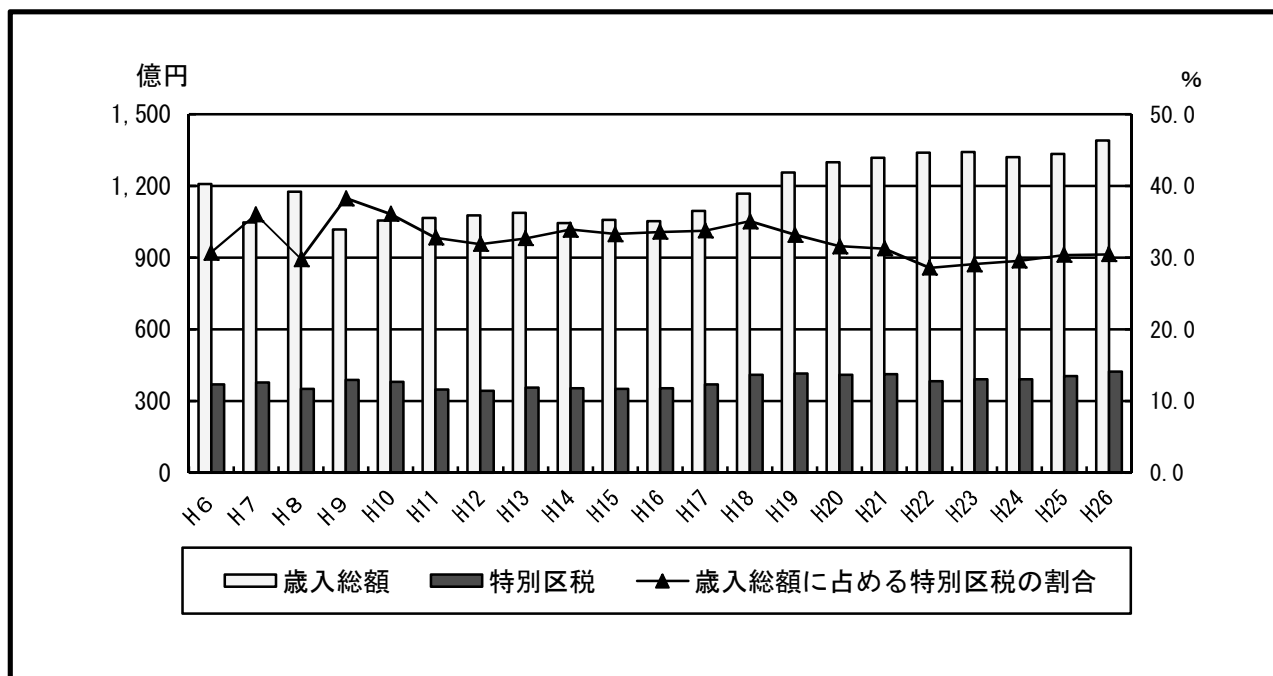
表3

(単位：億円、%)

区分	年度	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
歳入総額 A		1,209	1,048	1,177	1,018	1,056	1,066	1,078	1,088	1,046	1,058	1,054	1,097	1,169	1,257	1,300	1,317	1,339	1,343	1,322	1,334	1,390
特別区税 B		371	377	351	390	381	350	344	356	355	352	354	371	410	417	411	412	383	391	391	406	424
特別区たばこ税		54	51	50	46	54	59	57	55	57	55	53	51	47	50	46	42	43	49	48	54	53
B/A		30.7	36.0	29.8	38.3	36.1	32.8	31.9	32.7	33.9	33.3	33.6	33.8	35.1	33.2	31.6	31.3	28.6	29.1	29.6	30.4	30.5

B/Aは歳入総額に占める特別区税の割合

グラフ3



(2) 特別区交付金

23区と東京都は、市町村民税法人分・固定資産税・特別土地保有税の3税を財源として、事務の分担に応じた財政調整を行っています。この財政調整によって区に交付される特別区交付金は、特別区税とともに区の主要な財源となっています。

特別区交付金は、平成11年度の169億円を底に、平成12年度から200億円を上回る額となっています。平成12年度は、前年度比66億円、39%の増となっていますが、これは平成12年4月に実現した都区制度改革により、清掃事業等が区に移管されたことに伴うもので、23区への財源配分は、それまでの44%から52%になりました。さらに、平成19年度から三位一体改革の影響への対応等として財源配分が55%になった結果、前年度より37億円多い286億円となりました。

平成26年度は、前年度に比べ30億円増の299億円となりました。なお、新宿区の交付額は23区合計の3%となっています。

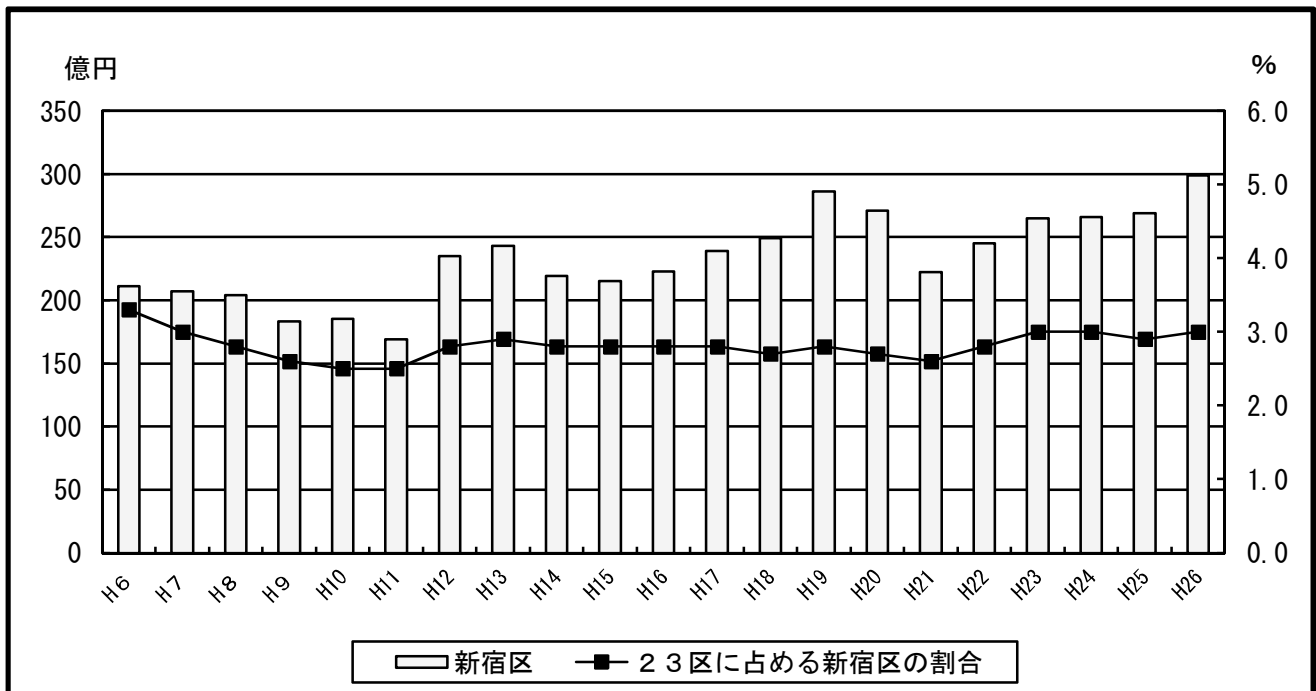
表4

(単位：億円、%)

年度	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
新宿区 A	211	207	204	183	185	169	235	243	219	215	223	239	249	286	271	222	245	265	266	269	299
23区合計 B	6,318	6,980	7,306	7,102	7,400	6,790	8,309	8,305	7,693	7,756	8,081	8,602	9,251	10,176	10,000	8,635	8,676	8,865	8,762	9,361	9,816
A / B	3.3	3.0	2.8	2.6	2.5	2.5	2.8	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.8	3.0	3.0	2.9	3.0

A/Bは23区に占める新宿区の割合

グラフ4



(3) 一般財源

一般財源とは、用途が制約されずにどのような経費にも使用できる財源のことで、特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金などのことをいい、一般財源の割合が大きいほど自主的な財政運営を行うことができます。

一般財源の収入は個人所得・法人所得あるいは消費動向等によって左右されます。そのため、いわゆるバブル経済の崩壊によって、平成6年度には754億円に落ち込み、その後の景気低迷や減税措置への対応として、平成6年度から平成16年度まで減税補填債等の財源措置を講じてきました。

また、平成22年度にはリーマン・ショックによる景気後退の影響などにより、75億円の減となりましたが、平成26年度は、昨年度に引き続き、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、前年度に比べ62億円の増で879億円となりました。

表5

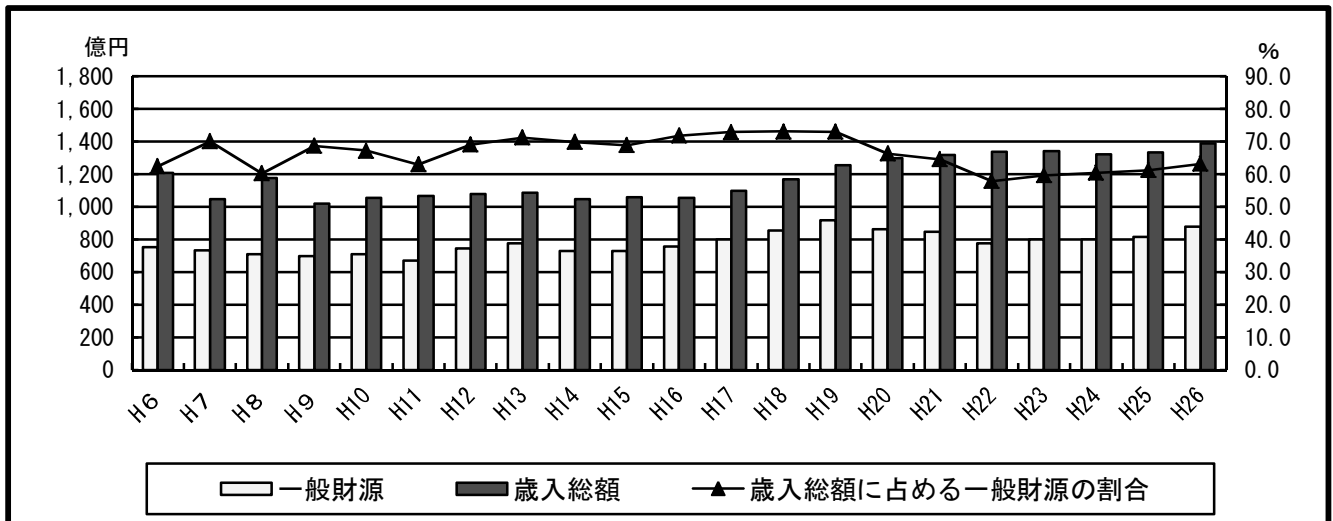
(単位：億円、%)

年度	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
特別区税	371	377	351	390	381	350	344	356	355	352	354	371	410	417	411	412	383	391	391	406	424
地方譲与税	45	46	46	20	6	6	6	6	6	6	11	17	16	6	6	6	6	5	5	5	5
利子割交付金	27	27	13	11	10	9	22	22	9	7	6	5	6	9	7	5	5	5	5	6	6
配当割交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	4	4	2	2	2	2	2	4	8
株式等譲渡所得割交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	3	3	1	1	1	0	1	5	7
地方消費税交付金	0	0	0	17	72	67	69	75	66	76	86	79	83	82	77	83	82	84	84	84	93
地方特例交付金	0	0	0	0	0	21	24	25	25	26	27	28	24	5	6	7	3	5	1	1	1
特別区交付金	211	207	204	183	185	169	235	243	219	215	223	239	249	286	271	222	245	265	266	269	299
繰越金	42	30	42	33	29	33	27	31	34	30	30	46	51	99	76	108	43	42	40	34	34
減税補填債等	49	38	44	35	19	9	10	10	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	9	10	10	9	8	7	7	8	7	8	8	8	8	7	6	3	4	3	4	3	2
一般財源計 A	754	735	710	698	710	671	744	776	731	729	758	800	854	918	863	849	775	801	799	817	879
歳入総額 B	1,209	1,048	1,177	1,018	1,056	1,066	1,078	1,088	1,046	1,058	1,054	1,097	1,169	1,257	1,300	1,317	1,339	1,343	1,322	1,334	1,390
A / B	62.4	70.1	60.3	68.6	67.2	62.9	69.0	71.3	69.9	68.9	71.9	72.9	73.1	73.0	66.4	64.5	57.9	59.6	60.4	61.2	63.2

* 普通会計決算では一般財源に含めませんが、ここでは繰越金・減税補填債等を含めています。

なお、年度間の財源調整である、財政調整基金繰入金は除いています。

グラフ5



(4) 特定財源

特定財源とは、使途が特定されている財源のことで、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国・都支出金、繰入金、地方債（減税補填債等を除く）などがあります。いずれも、歳出の目的に合わせて区民の皆さんから料金をいただいたり、国や東京都から補助金を受けたりするもので、受益者負担の適正化が不十分であったり、事業に対する補助金の算定基準が低い場合には、区財政の圧迫要因となります。

平成20年度以降は、特定目的基金を活用し、区民ふれあいの森の整備や、新宿東清掃センターの建設などを行いました。平成26年度は、一般財源の増に伴ない、減債基金繰入金が皆減となったほか、特定目的基金繰入金や財政調整基金繰入金が大幅な減となり、繰入金が前年度に比べ35億円の減となりました。

表 6

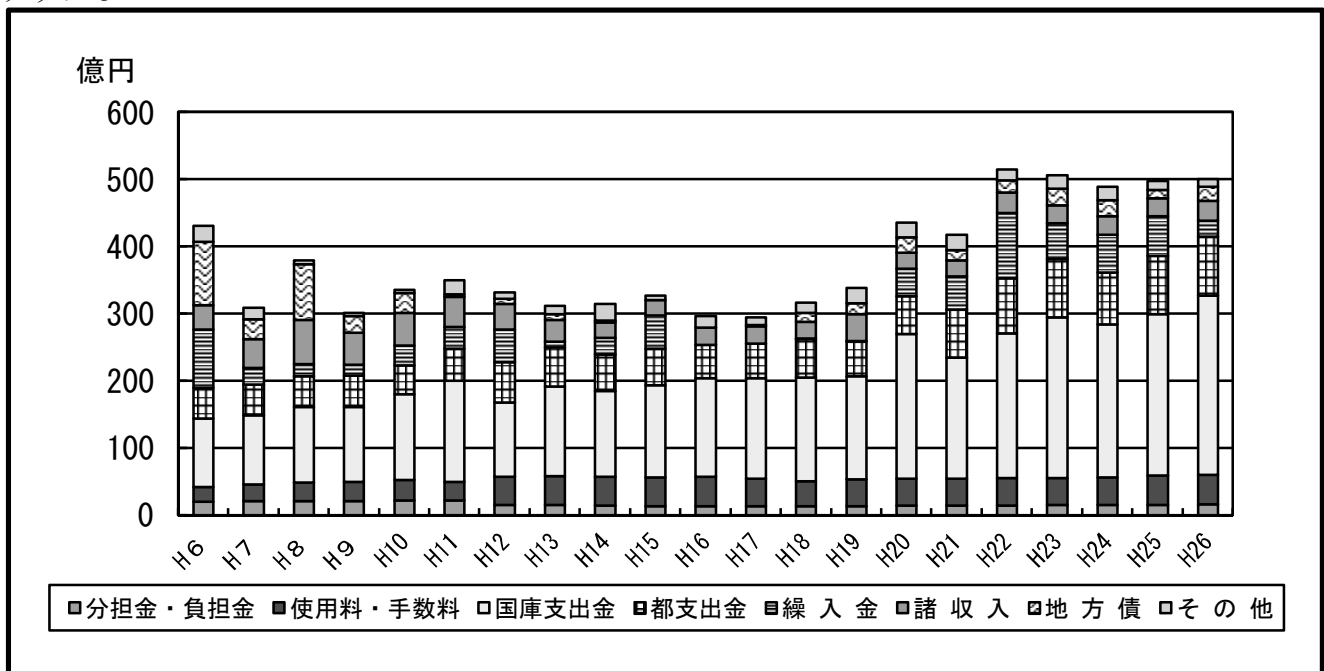
(単位：億円)

年度	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
分担金・負担金	20	21	21	21	22	22	15	15	14	13	13	13	13	13	14	14	14	15	15	15	16
使用料・手数料	22	25	28	29	30	28	42	43	43	43	44	41	38	40	40	40	41	40	41	44	44
国庫支出金	102	103	112	111	128	150	111	134	128	138	147	150	154	154	216	181	216	240	228	240	267
都支出金	46	46	46	47	43	48	60	58	54	54	50	52	57	51	56	71	82	86	77	87	88
繰入金	87	24	18	16	30	32	49	8	25	50	0	0	1	1	41	50	97	54	57	59	24
諸収入	36	43	66	48	48	45	38	33	23	22	25	25	25	40	24	24	31	27	27	27	29
地方債	94	30	83	25	30	4	7	8	3	0	0	2	13	17	23	15	18	24	24	12	21
その他	24	17	6	4	5	21	10	13	25	7	18	12	16	23	22	23	16	20	20	14	12
特定財源計	431	309	380	301	336	350	332	312	315	327	297	295	317	339	436	418	515	506	489	498	501

* 普通会計決算では特定財源に含めますが、ここでは繰越金・減税補填債等を除いています。

また、繰入金のうち年度間の財源調整である、財政調整基金繰入金は除いています。

グラフ 6



(5) 基金残高

区は、年度間の財源調整を図るための財政調整基金や特定の事業に充てるための特定目的基金など、平成26年度末現在17の基金を設置しています。

基金の残高は、平成6年度末の386億円から、取崩しにより、平成12年度末で平成6年度末の約61%にまで減少し、財源調整として使える財政調整基金は平成12年度末でわずか63億円となりました。

その後、区財政は行革等の効果により一定の改善が見られる状況になったことから、財政調整基金は平成12年度から平成20年度まで9年連続で取崩しを行わず、区税収入の好調な時期に積極的に積立てを行い、基金全体の残高は608億円にまで達しました。

しかし、平成21年度以降は、一般財源の減収等により財政調整基金の取崩しを行い、基金全体の残高は平成25年度末で、平成20年度末の約57%にまで減少しました。平成26年度は、財政調整基金の取崩し額を上回る20億円を積立て、残高は203億円となり、基金全体の残高は、前年度より3億円の増となりました。

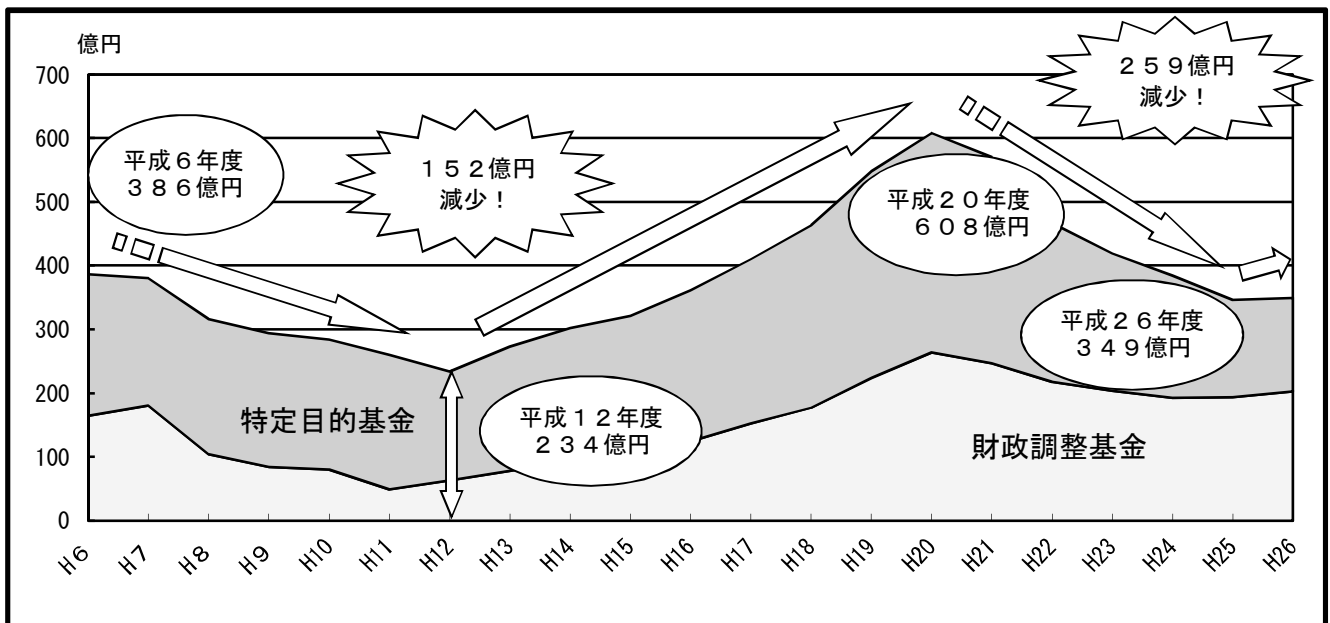
表7

(単位：億円)

区分	年度	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金	積立金	21	16	21	16	15	14	14	15	17	15	14	28	25	47	39	32	21	21	24	19	20
	取崩し額	35	0	97	36	19	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	50	35	35	18	10
財政調整基金		164	180	104	84	80	49	63	78	95	110	124	152	177	224	264	247	218	204	193	194	203
特定目的基金	積立金	5	2	27	13	24	39	23	38	38	55	30	27	31	40	61	31	26	26	35	23	23
	取崩し額	87	24	15	15	30	32	63	14	26	51	4	6	3	2	41	51	101	60	59	62	30
特定目的基金		222	200	212	210	204	211	171	195	207	211	237	258	286	324	344	323	249	215	191	152	146
基金残高		386	380	316	294	284	260	234	273	302	321	361	410	463	548	608	570	467	419	384	346	349

※ 普通会計決算では含めませんが、ここでは介護従事者処遇改善臨時特例基金（平成23年度まで）、介護給付準備基金を含めています。また、端数の四捨五入により、数値が合わない箇所があります。

グラフ7



3 歳出決算の状況

(1) 性質別経費の内訳

義務的経費とは、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費で、職員の給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び特別区債の元利償還等の公債費が含まれます。

投資的経費とは、道路、学校、各種公共施設の用地の取得や建設事業など社会資本の整備に要する経費です。

その他経費は、これら以外のもので、物件費（物品購入費、賃借料、委託料等）・維持補修費・補助費等・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金が含まれます。

歳出総額に占める義務的経費の割合が高いと、財政構造は弾力性が乏しくなり、区が自主的な事業を行うことが難しくなります。義務的経費の歳出総額に占める割合は、大規模な投資的事業などのあった年度には相対的に下がります。

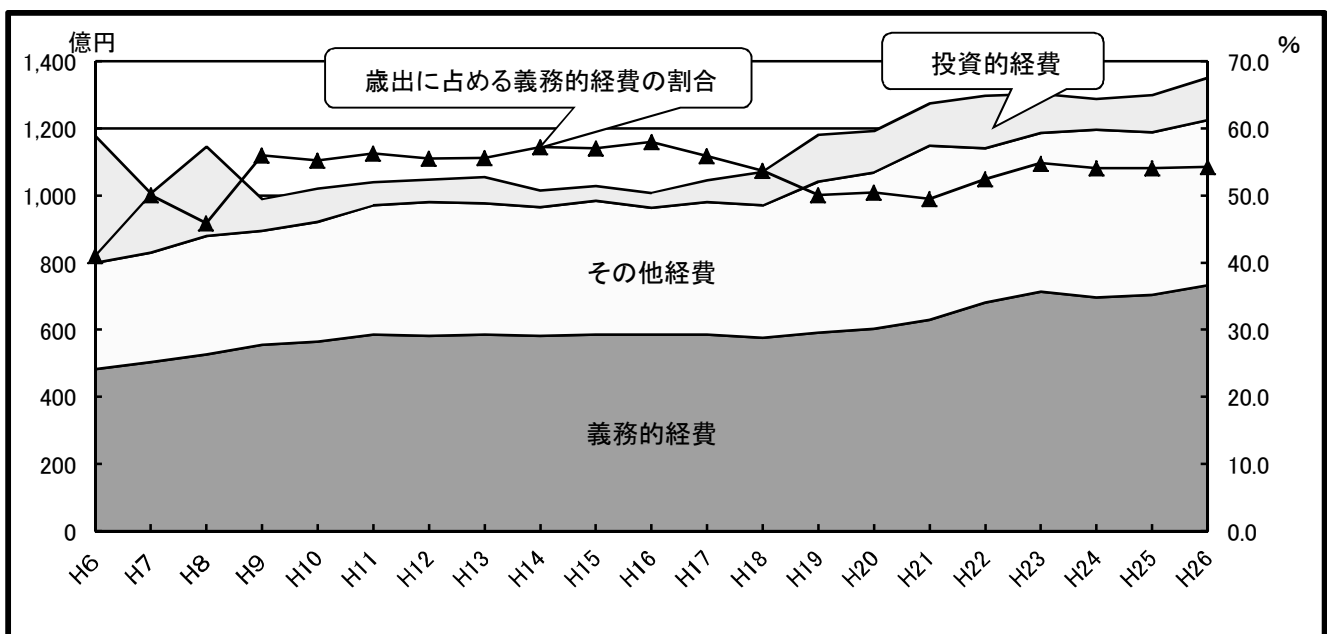
平成26年度は、投資的経費が9.3%で、前年度比0.9ポイントの増、また、義務的経費は54.3%で、対前年度0.2ポイントの増となっております。

表 8

(単位：億円、%)

区分	年度	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
義務的経費 A		483	504	526	554	564	585	581	586	581	586	585	585	575	592	602	630	681	714	696	703	733
投資的経費 B		378	176	266	95	99	69	67	77	49	44	45	66	101	139	123	126	156	117	91	110	126
その他経費		317	326	353	340	358	385	399	391	385	399	378	395	395	450	467	518	460	472	500	486	491
歳出合計 C		1,178	1,006	1,145	989	1,021	1,039	1,047	1,054	1,016	1,028	1,008	1,046	1,071	1,181	1,192	1,274	1,297	1,303	1,288	1,299	1,350
A / C		41.0	50.1	45.9	56.0	55.2	56.3	55.5	55.6	57.2	57.0	58.0	55.9	53.7	50.1	50.5	49.5	52.5	54.8	54.1	54.1	54.3
B / C		32.1	17.5	23.2	9.6	9.7	6.6	6.4	7.3	4.8	4.3	4.5	6.3	9.4	11.8	10.3	9.9	12.0	9.0	7.1	8.4	9.3

グラフ 8



(2) 人件費

人件費のうち職員給は、行財政改革などにより、圧縮に努めています。平成26年度の職員給は、清掃事業が都から区に移管された平成12年度と比較して60億円、職員数で730人の減となりました。退職金は、一般退職手当の見直しの影響により前年度と比較して1億円の減となりました。

表 9

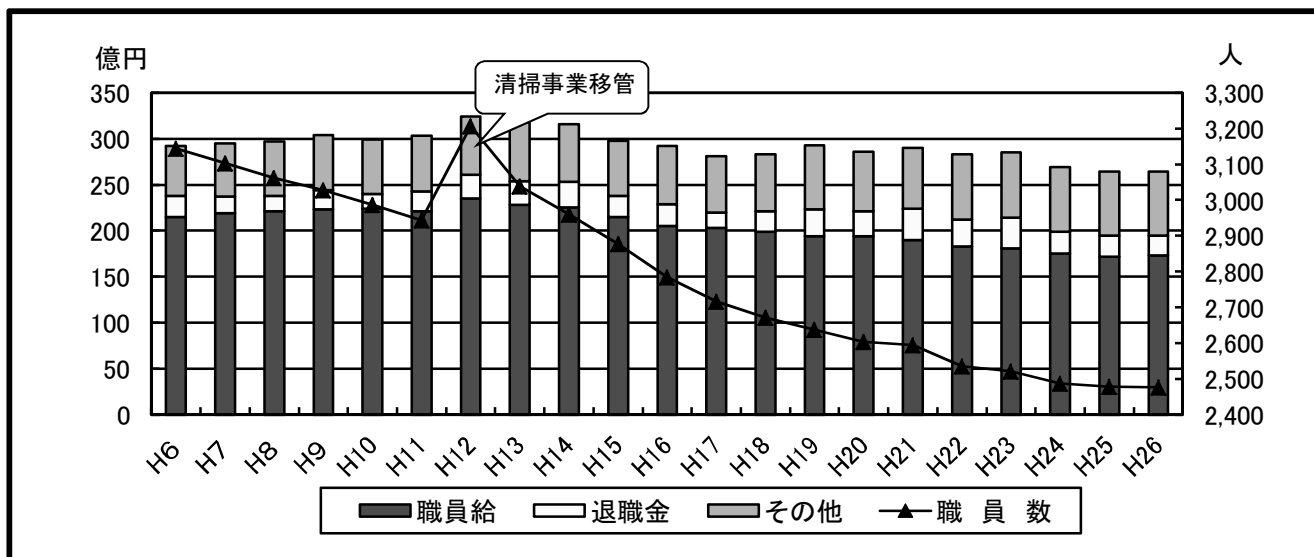
(単位：億円)

区分	年度	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
人 件 費		292	295	297	304	299	303	324	318	316	298	292	281	283	293	286	290	283	285	269	264	264
職員給		215	219	221	223	224	221	235	228	225	215	205	203	199	194	194	190	183	181	175	172	173
退職金		23	18	17	21	16	22	26	26	28	23	24	17	22	29	27	34	29	33	24	23	22
その他		54	58	59	60	59	60	63	64	63	60	63	61	62	70	65	66	71	71	70	69	69
職 員 数		3,144	3,103	3,062	3,028	2,987	2,944	3,207	3,038	2,959	2,877	2,784	2,716	2,671	2,637	2,604	2,595	2,535	2,522	2,487	2,478	2,477
職員一人あたり人口		91	91	92	93	94	96	89	95	99	103	108	111	115	117	120	122	125	127	128	130	131
特別区職員数		78,512	77,992	77,240	76,157	74,996	74,073	79,268	76,072	73,719	71,492	69,199	67,162	66,322	64,655	62,013	60,791	59,835	58,982	58,168	57,314	57,072
特別区職員一人あたり人口		104	104	105	107	109	102	107	112	116	120	126	128	133	140	141	145	148	151	154	156	158

* その他は議員報酬、委員報酬等

* 職員数は各年度4月1日現在の普通会計の一般職員数

グラフ 9



職員一人あたりの人口は？

	6年度	10年度	14年度	18年度	22年度	25年度	26年度
新宿区	91人	94人	99人	115人	125人	130人	131人
23区平均	104人	109人	116人	133人	148人	156人	158人

(3) 増加する扶助費

扶助費は、社会保障制度の一環として支出される経費で、生活保護法、障害者総合支援法、児童福祉法などの法律によるものや、区独自の施策として制度を設けて実施しているものがあります。

平成26年度は、生活保護費、保育委託費の増など、対前年度で24億円の増となりました。また、平成6年度は173億円であった扶助費が、20年間で約2.5倍の427億円となり、全体的にみて上昇の傾向にあります。

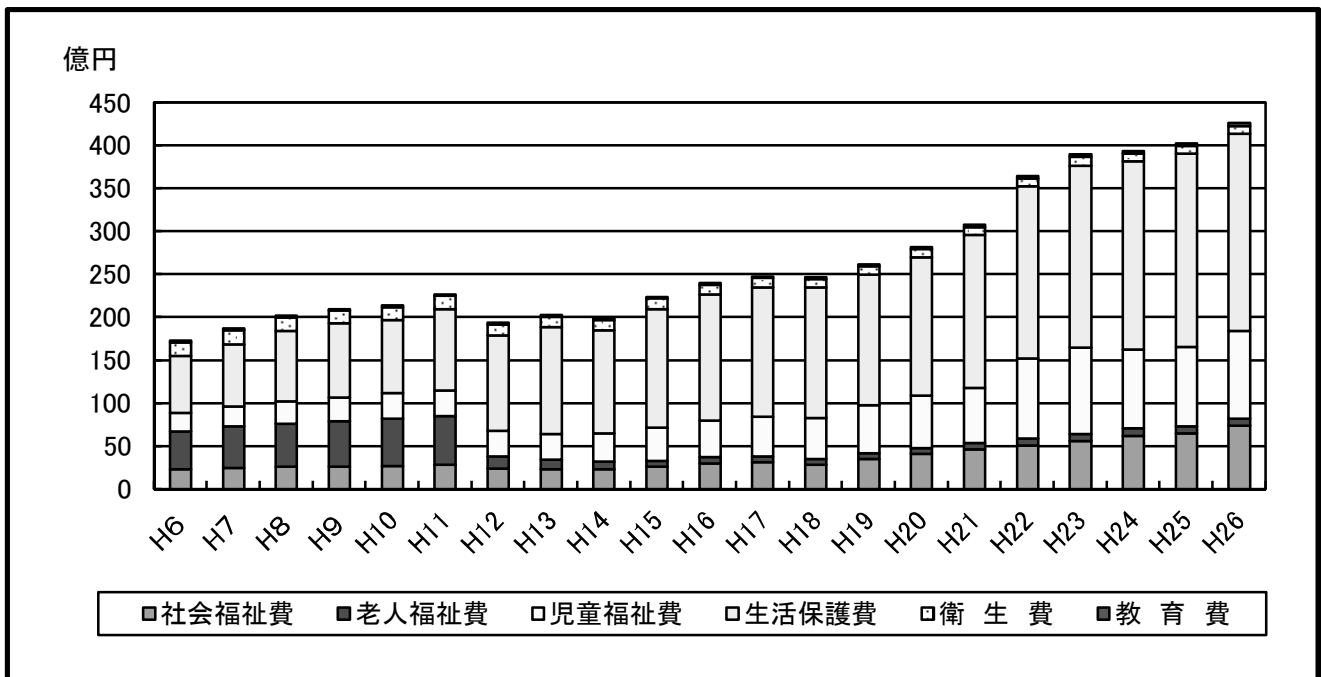
なお、平成12年度は介護保険制度の実施により、従来は老人福祉費の扶助費として支出していた経費が介護保険特別会計への繰出金となっていますので、経費の構成が大きく変わっています。

表10

(単位：億円)

区分 \ 年度	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
扶助費	173	187	202	210	214	227	194	203	199	224	240	248	247	262	282	308	365	390	394	403	427
社会福祉費	23	25	26	26	27	28	24	23	23	26	30	31	28	35	41	46	51	56	62	65	74
老人福祉費	44	48	50	53	55	57	14	11	9	7	7	7	7	7	7	8	8	8	9	8	8
児童福祉費	22	23	26	28	30	30	30	30	33	39	43	46	48	56	61	64	93	101	92	93	102
生活保護費	66	73	82	86	85	95	111	125	120	138	147	151	152	152	161	178	201	212	219	225	230
衛生費	16	16	16	15	15	15	13	12	12	12	11	11	10	10	10	9	9	10	9	9	9
教育費	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	4

グラフ10



(4) 公債費

公債費とは、区が学校の建設や道路を整備するなどの社会資本の整備に充てるために借り入れた区債（借入金）を返済する費用のことです。

区債を適切に活用することで、各種の社会資本を円滑に整備することができ、区民生活の向上を図ることができますが、借入金である以上は、必ず決まった金額を毎年返済しなければなりません。

また、平成6年度からの度重なる減税の影響による減収への対応として、平成16年度までの間、これを補うために減税補填債等を発行することで、財源の確保に努めてきました。

公債費は、満期一括償還方式による区債の償還があったため、前年度に比べ6億円、2年連続の増となりました。また、区債現在高は平成10年度には554億円にまで達しましたが、平成26年度には203億円になり、16年連続で前年度末残高を下回りました。

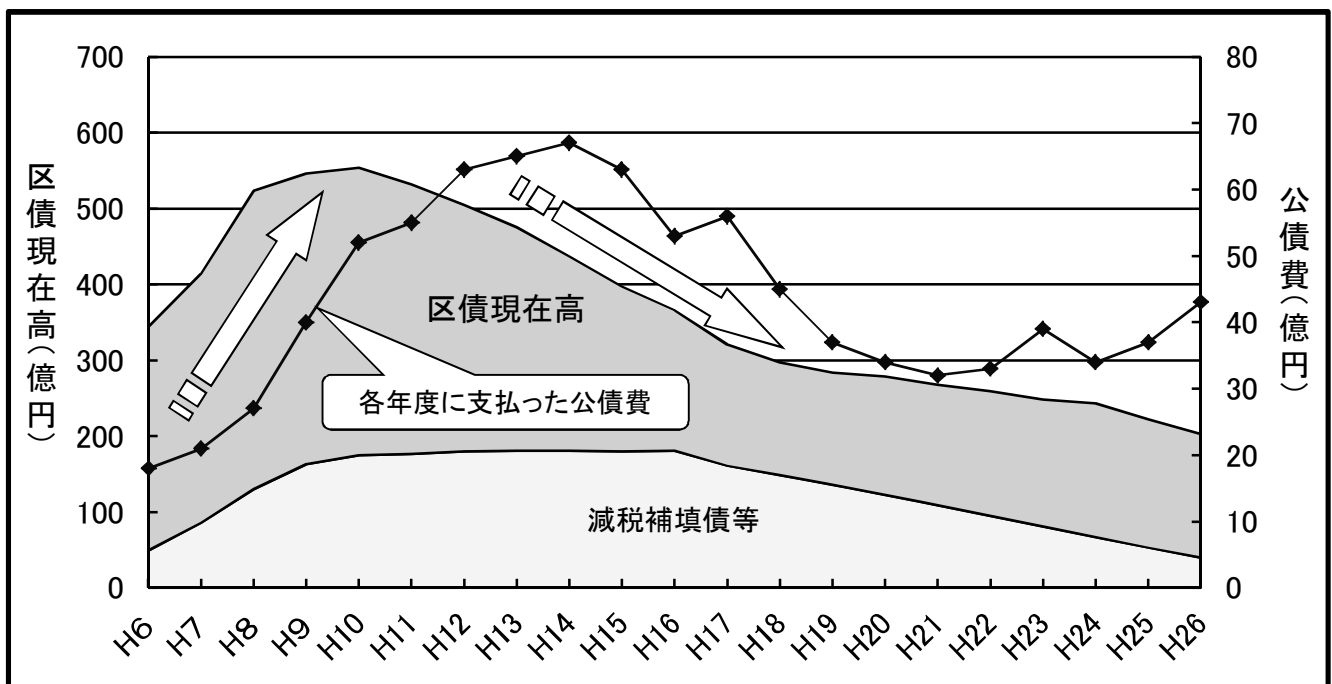
表11

(単位：億円)

年度	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
公債費	18	21	27	40	52	55	63	65	67	63	53	56	45	37	34	32	33	39	34	37	43
区債現在高	344	414	523	546	554	532	505	475	437	397	366	321	297	284	279	268	259	248	243	222	203
うち減税補填債等	49	86	130	163	175	177	180	181	181	180	181	161	149	136	123	109	95	81	67	53	40

* 普通会計では含みませんが、ここでは介護保険事業施設分を含めています。

グラフ11



(5) 投資的経費

投資的経費は、平成元年度以降、大規模施設の建設が続いたことなどにより、平成6年度には378億円、その後は歳入の減少にあわせて大きく圧縮し、平成9年度以降は大規模施設の建設も終了し、必要最小限の整備に努めることなどにより、100億円以下で推移していました。平成18年度以降は、まちづくり事業の進捗などにより、平成24年度を除き100億円を上回る金額で推移しています。平成26年度は、西富久地区市街地再開発事業や、本庁舎免震改修工事等により、対前年度16億円の増の126億円となりました。

今後は区有施設の老朽化への対応を含め、その他の公共施設の改築などが見込まれており、多額の経費が必要となります。施策に優先順位をつけて、財政運営のバランスを考えていかなければなりません。

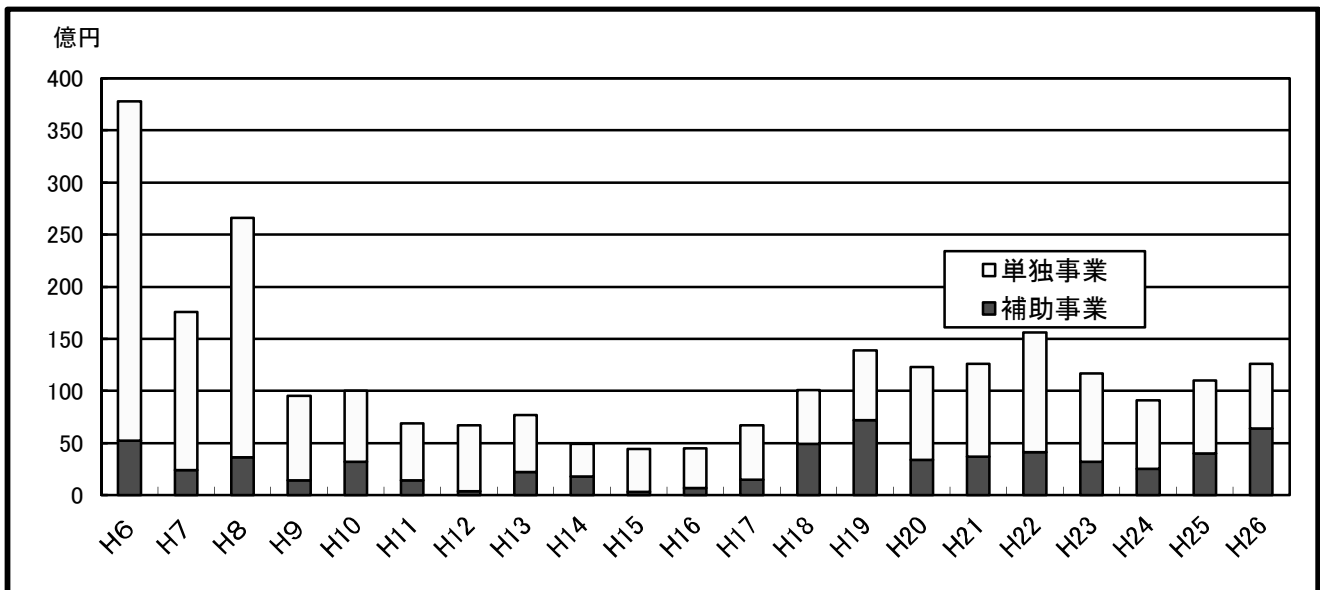
表12

(単位：億円)

年度	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
投資的経費	378	176	266	95	100	69	67	77	49	44	45	67	101	139	123	126	156	117	91	110	126
補助事業	52	24	36	14	32	14	4	22	18	3	7	15	49	72	34	37	41	32	25	40	64
単独事業	326	152	230	81	68	55	63	55	31	41	38	52	52	67	89	89	115	85	66	70	62

* 補助事業とは、国庫から補助を得て施行するものをいいます。

グラフ12



将来の施設改修、改築、
施策の優先度のバランス
を考慮して効果的に！

(6) その他経費の中身

その他経費の推移を下のグラフに示します。

積立金は、好景気の区民税等の一般財源の歳入が多いときに基金積立額が多くなるなど景気動向に大きく左右されます。

物件費には委託料や役務費などが含まれています。平成16年度以降、指定管理者制度導入の推進により、区有施設の管理運営は人件費が圧縮される一方で、物件費が増加しています。

特別会計への繰出金が平成12年度は30億円も増加しています。これは、介護保険制度が導入されたことによるもので、従来扶助費などの経費としてとらえられていたものです。

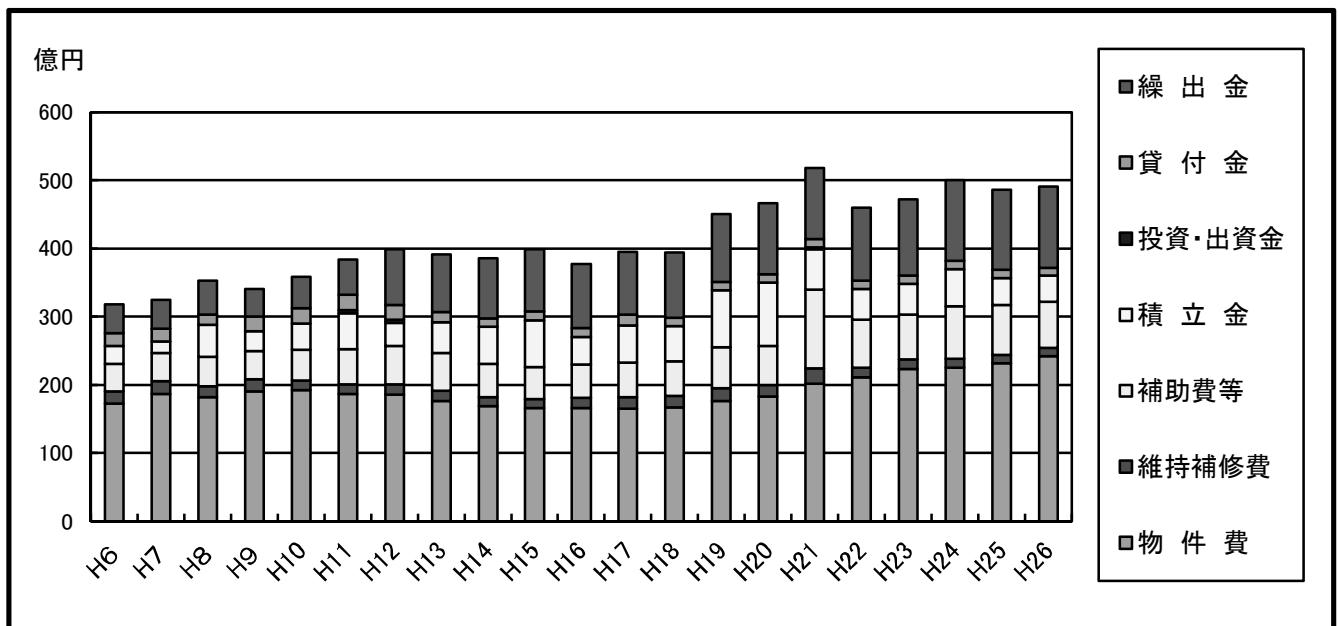
平成26年度は、前年度に比べて物件費が、学童クラブ業務委託箇所数の増、児童館や地域交流館の指定管理箇所数の増などにより10億円の増となった一方、補助費等については、商工業緊急資金利子補給の実績等により5億円の減となりました。

表13

(単位：億円)

年度 区分	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
その他経費計	318	325	353	341	358	384	399	391	386	399	377	395	394	450	466	518	460	472	500	486	491
物件費	173	187	182	190	192	187	186	176	169	166	166	165	167	176	183	202	211	223	225	232	242
維持補修費	17	18	16	18	14	14	15	15	13	13	15	17	17	19	17	22	14	14	13	12	12
補助費等	41	42	43	42	45	51	56	56	49	47	49	51	51	60	57	116	71	66	77	73	68
積立金	26	17	47	29	39	53	34	45	54	69	40	54	51	84	93	59	45	45	55	40	38
投資・出資金	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
貸付金	19	18	15	21	22	22	21	15	12	13	13	16	12	12	12	12	12	12	12	12	12
繰出金	42	43	50	41	46	52	82	84	89	91	94	92	96	99	104	104	107	112	118	117	119

グラフ13



(7) 目的別経費の内訳

目的別経費とは、経費を行政目的に応じて区分するもので、例えば民生（福祉）関係や教育関係にどのように経費が投入されたかを見ることができるものです。

（普通会計と区一般会計では区分が多少異なります。）

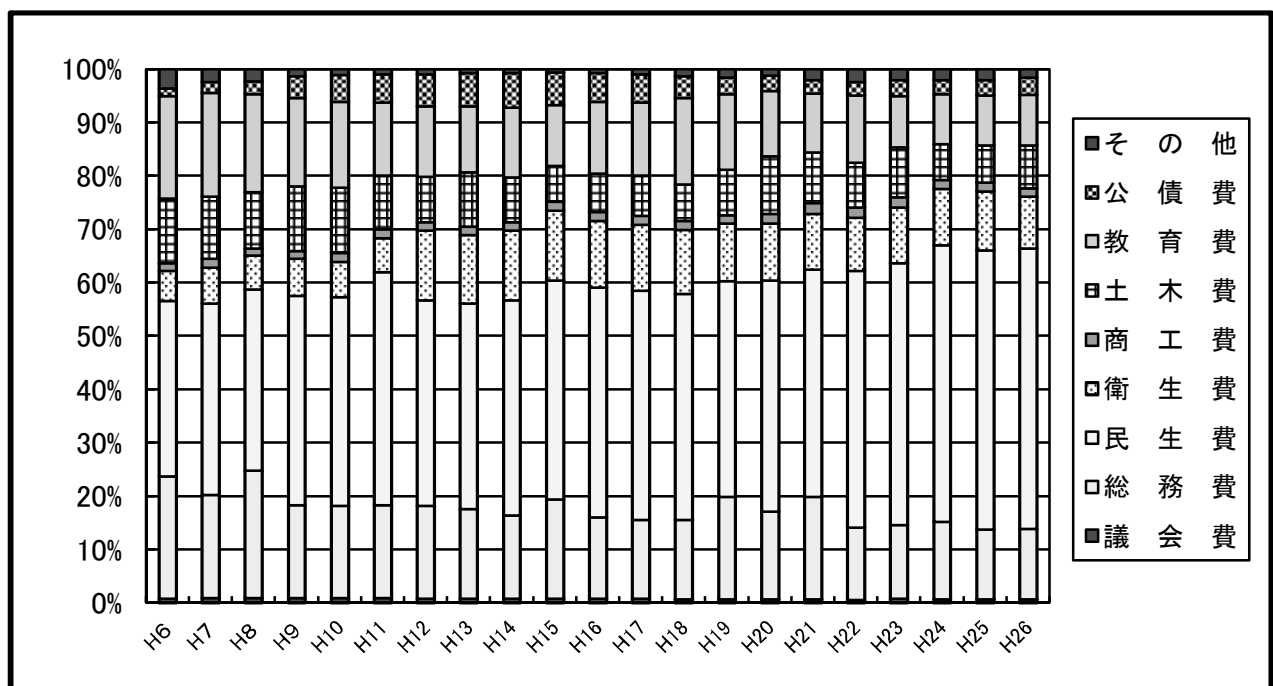
平成6年度と平成26年度とを比較してみると、民生費は子育て支援への対応や生活保護費の増などにより、19.8ポイント増加し、平成24年度から決算額の50%を超えるに至っています。また、公債費は区債の満期一括償還等により、1.7ポイント増の3.2%となっています。一方、土木費は4ポイント減少し、8.1%となっています。なお、衛生費は清掃事業が移管されたため、平成12年度が平成11年度に比べ6.7ポイント増加しています。

表14

(単位：%)

区分 \ 年度	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
議会費	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6
総務費	22.9	19.3	23.9	17.4	17.2	17.4	17.3	16.8	15.6	18.6	15.3	14.8	14.9	19.2	16.5	19.2	13.6	13.8	14.5	13.1	13.2
民生費	32.8	35.8	33.9	39.2	39.1	43.6	38.5	38.5	40.2	41.1	43.0	43.0	42.4	40.5	43.3	42.6	48.1	49.1	51.9	52.3	52.6
衛生費	5.7	6.8	6.4	6.9	6.6	6.4	13.1	12.8	13.1	13.0	12.5	12.3	12.0	10.8	10.7	10.4	9.9	10.4	10.5	11.1	9.7
商工費	1.4	1.6	1.3	1.5	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	1.6	1.5	1.7	2.1	2.0	2.0	1.7	1.6	1.5
土木費	12.1	11.7	10.5	12.1	12.3	10.0	8.5	10.1	8.4	6.7	7.2	7.5	6.9	8.5	10.9	9.5	8.3	9.3	6.7	7.0	8.1
教育費	19.2	19.4	18.4	16.6	16.0	13.7	13.2	12.4	13.1	11.5	13.5	13.7	16.2	14.2	12.2	11.0	12.6	9.6	9.4	9.4	9.5
公債費	1.5	2.1	2.4	4.1	5.1	5.3	6.0	6.2	6.5	6.1	5.3	5.3	4.1	3.1	2.9	2.5	2.6	3.0	2.6	2.8	3.2
その他	3.6	2.4	2.3	1.3	1.1	1.0	1.0	0.8	0.7	0.6	0.8	1.0	1.3	1.6	1.2	2.1	2.4	2.1	2.1	2.1	1.6
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

グラフ14



4 財政指標からわかること

(1) 財政の弾力性を測る経常収支比率

財政状況を見る指標として経常収支比率があります。これは、区税や特別区交付金など毎年入ってくる経常的な収入のうちその用途が限定されずに使える経常一般財源で、人件費・扶助費・公債費・物件費など毎年決まって出ていく経常経費に充当した一般財源を割り返した数値のことをいいます。

経常収支比率が90%の場合、結果としてその年度に自由に使える財源は10%となり、その財源が新規事業や普通建設事業に充てることのできる上限額ということになります。従って、経常収支比率が低ければ財政構造には弾力性があり、それだけ様々な事業を行えるということになります。

平成26年度の経常収支比率は、経常一般財源である区税等が増えたことにより、前年度に比べ2.6ポイント改善し、83.9%となりましたが、一般的な適正水準と言われる70～80%を超える数値となっています。

表15

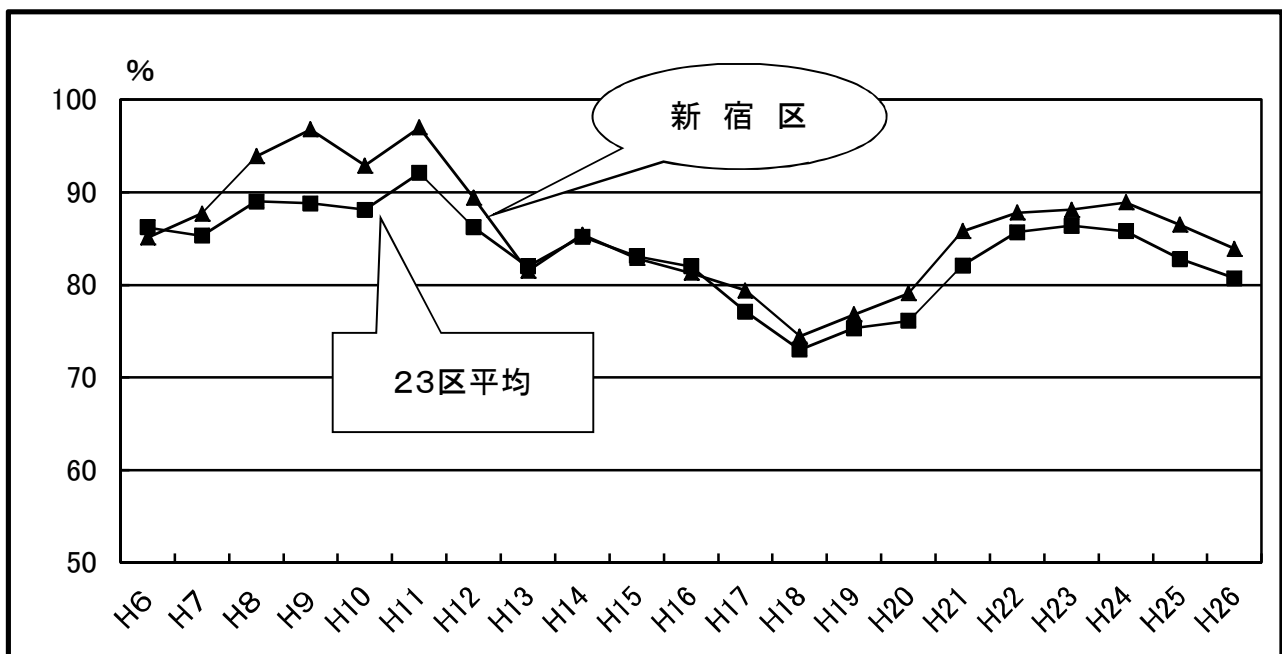
(単位：%)

年度 区分	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
新宿区	85.1 (79.1)	87.7 (83.0)	93.9 (87.8)	96.8 (91.6)	92.9 (90.3)	97.0 (95.7)	89.4 (88.2)	81.5 (82.7)	85.4 (86.7)	82.9 (84.1)	81.3 (82.4)	79.4 (79.4)	74.4 (74.4)	76.8 (76.8)	79.1 (79.1)	85.8 (85.8)	87.8 (87.8)	88.1 (88.1)	88.9 (88.9)	86.5	83.9
23区平均	86.2 (80.3)	85.3 (80.4)	89.0 (83.2)	88.8 (85.8)	88.1 (85.6)	92.1 (91.0)	86.2 (85.3)	82.0 (82.8)	85.2 (86.0)	83.1 (84.0)	82.0 (82.9)	77.1 (77.8)	73.0 (73.2)	75.3 (75.3)	76.1 (76.1)	82.1 (82.1)	85.7 (85.7)	86.4 (86.4)	85.8 (85.8)	82.8	80.7

下段()内の13年度以降は減税補填債等を含めない場合、12年度以前は含む場合

* 経常収支比率は、平成13年度決算から分母に減税補填債等を含めた数値を用い、減税補填債等を除いたものは参考数値とする扱いに変わりました。なお、25年度から、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより減収補填債の発行実績がないことから()書きは計上していません。

グラフ15



(2) 経常収支比率を性質別に見てみると

経常収支比率を性質別に分類してみると、経常一般財源がどこに投入されたかがわかります。

義務的経費は平成21年度から50%を超えています。これは、生活保護費や障害者自立支援給付費等の扶助費が増となったことが大きく影響しています。人件費は、平成6年度以降平成12年度までは40%を超えていましたが、平成13年度以降40%未満となり、平成26年度は平成6年度以降で最も低い28.2%となりました。

その他、施設管理経費などを含む物件費については、平成12年度以降減傾向となっていました。指定管理者制度の導入などにより平成19年度から増傾向に転じています。平成26年度は前年度と比較して0.4ポイントの微減となりました。

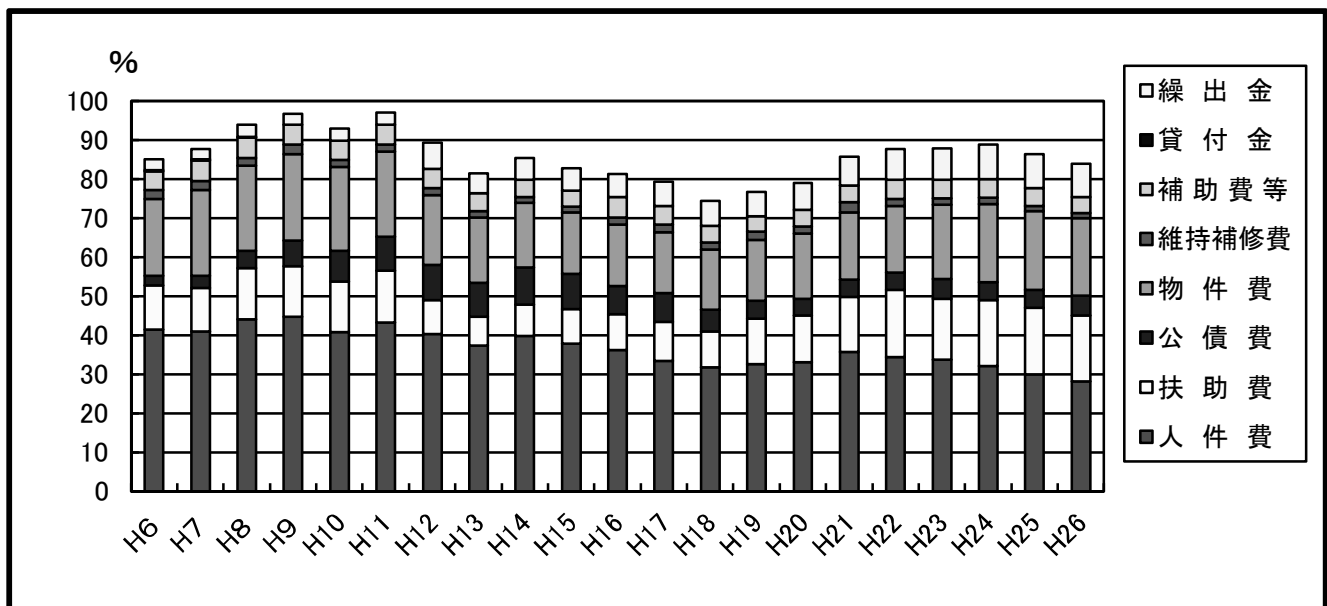
行財政改革を着実に進め、限られた財源を真に必要なところに重点的に配分していくことが、今後の財政運営に求められていると言えます。

表16

(単位：%)

区分 \ 年度	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
人件費	41.4	41.0	44.1	44.7	40.8	43.2	40.4	37.3	39.8	37.8	36.2	33.5	31.8	32.6	33.1	35.8	34.5	33.8	32.1	30.0	28.2
扶助費	11.4	11.1	13.1	13.0	13.0	13.3	8.7	7.5	8.1	9.0	9.2	10.0	9.2	11.7	12.0	14.1	17.2	15.5	17.0	17.0	16.9
公債費	2.4	3.2	4.4	6.5	7.8	8.7	8.9	8.6	9.5	8.9	7.2	7.4	5.5	4.5	4.3	4.3	4.4	5.1	4.5	4.6	5.1
義務的経費計	55.2	55.3	61.6	64.2	61.6	65.2	58.0	53.5	57.4	55.7	52.6	50.9	46.5	48.8	49.4	54.2	56.1	54.5	53.6	51.7	50.2
物件費	19.7	21.9	21.9	22.2	21.6	21.8	18.0	16.8	16.6	15.8	15.8	15.5	15.4	15.7	16.6	17.3	17.0	19.0	20.0	20.2	19.8
維持補修費	2.3	2.3	2.0	2.4	1.7	1.8	1.7	1.7	1.5	1.5	1.8	2.0	1.9	2.1	1.9	2.6	1.9	1.7	1.7	1.4	1.3
補助費等	4.8	5.2	5.2	5.1	4.9	5.2	5.0	4.5	4.3	4.1	5.2	4.8	4.2	3.9	4.2	4.2	4.9	4.8	4.8	4.5	4.1
貸付金	0.3	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰出金	2.8	2.6	3.0	2.9	3.1	3.0	6.7	5.1	5.6	5.7	6.0	6.2	6.4	6.3	7.0	7.5	7.9	8.0	8.8	8.7	8.5
合計	85.1	87.7	93.9	96.8	92.9	97.0	89.4	81.5	85.4	82.9	81.3	79.4	74.4	76.8	79.1	85.8	87.8	88.1	88.9	86.5	83.9

グラフ16



(3) 財政圧迫の要因となる公債費負担比率を見てみると

区の借金（起債）が増えると、その償還のために区税等の一般財源をさらに投入しなければならなくなります。このことは、新たな事業に取り組むための財源に不足をきたす要因のひとつであるとともに、後世代に大きな負担をもたらします。

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。

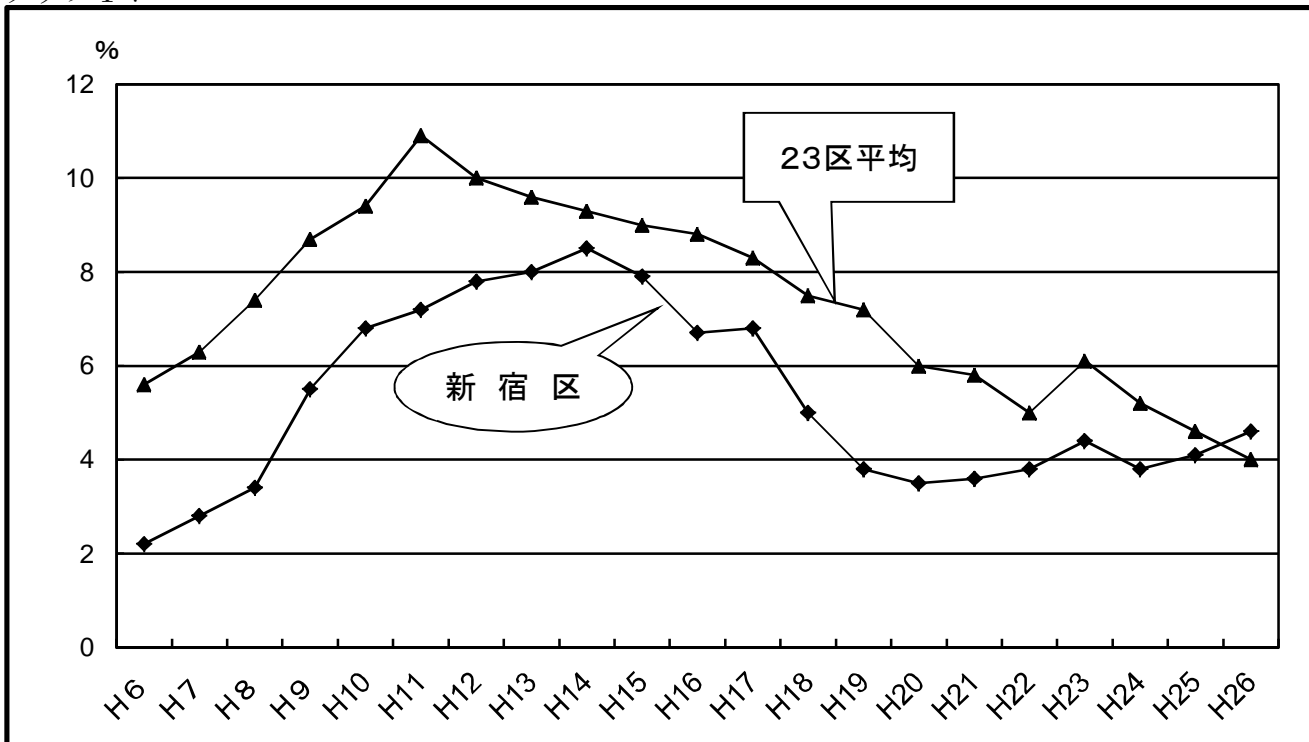
新宿区は、平成6年度以降、23区平均と比較しても低い水準で推移していましたが、平成26年度決算では、区債の満期一括償還等により、初めて0.6ポイント上回りました。

表17

(単位：%)

年度	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
新宿区	2.2	2.8	3.4	5.5	6.8	7.2	7.8	8.0	8.5	7.9	6.7	6.8	5.0	3.8	3.5	3.6	3.8	4.4	3.8	4.1	4.6
23区平均	5.6	6.3	7.4	8.7	9.4	10.9	10.0	9.6	9.3	9.0	8.8	8.3	7.5	7.2	6.0	5.8	5.0	6.1	5.2	4.6	4.0

グラフ17



公債費の今後の見込みは？

27年度以降は下表のように推計しています。

(単位:億円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
公債費	26	30	25	23	22	24

(4) 財政の運営状況を表す実質収支比率

実質収支比率は財政運営上の黒字・赤字という実質収支額を標準財政規模に対する比率で表したものであり、一般的には、概ね3～5%の範囲であれば財政運営が適正であると言われていています。

これは、区を運営していくのに必要なお金に対して、収支がどの程度の割合になっているかということです。この数値が小さいと、収入を行政サービスにたくさん使っているということになり、逆に大きいと、収入に対してサービスを抑えているということになります。ですから、大きすぎても、小さすぎても良い状態とはいえません。

ただし、実質収支額には年度間の財源調整を目的とする財政調整基金の積立て、取崩しの額が含まれています。

平成26年度の実質収支比率は、前年度と比較して0.4ポイント増の4.8%となりました。

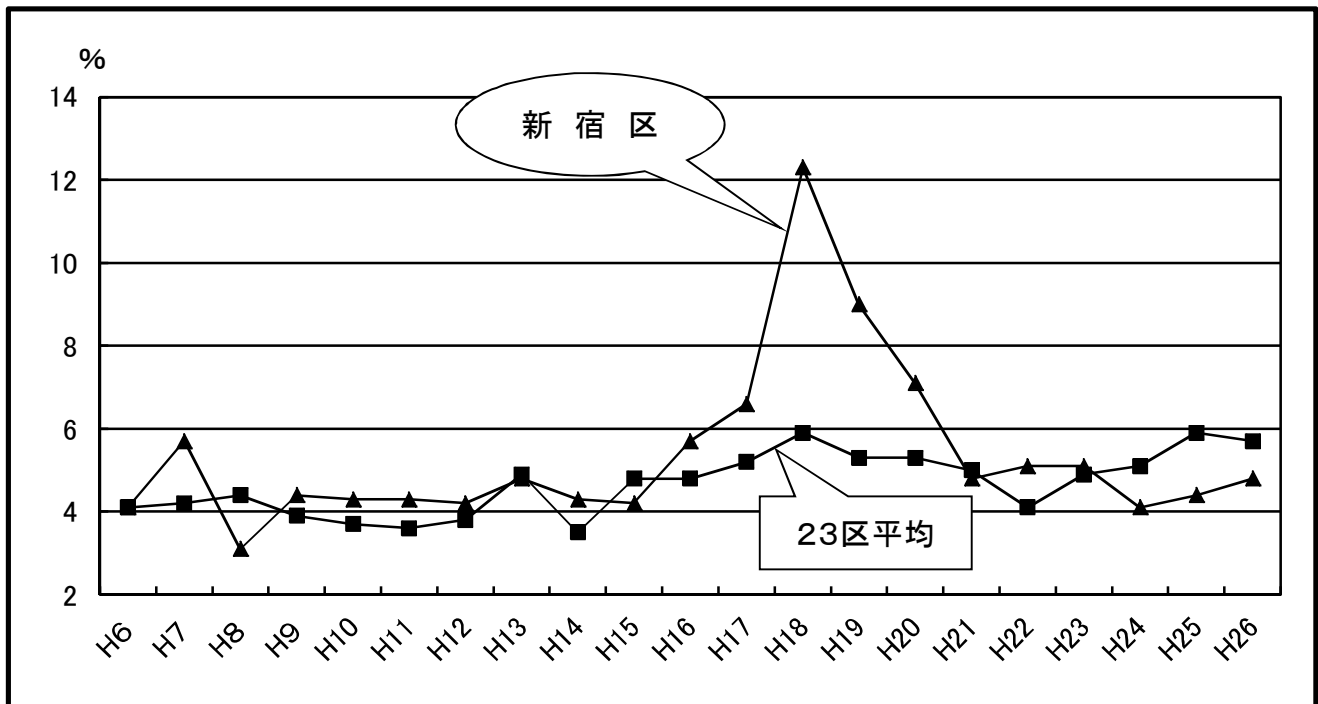
表18

(単位：%)

区分	年度	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
新宿区		4.1	5.7	3.1	4.4	4.3	4.3	4.2	4.8	4.3	4.2	5.7	6.6	12.3	9.0	7.1	4.8	5.1	5.1	4.1	4.4	4.8
23区平均		4.1	4.2	4.4	3.9	3.7	3.6	3.8	4.9	3.5	4.8	4.8	5.2	5.9	5.3	5.3	5.0	4.1	4.9	5.1	5.9	5.7

* 実質収支比率は、平成19年度決算から分母に臨時財政対策債発行可能額を加える扱いとなりましたが、25年度からは臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区においては皆減となっています。

グラフ18



5 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率

自治体の財政状況を早期に把握し、破綻を防ぐことを目的に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、自治体財政の健全度を測る4つの指標（健全化判断比率）が定められました。

健全化判断比率は、毎年度、監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することとされています。

平成26年度決算に基づき算定した新宿区の比率は以下のとおりです。

平成26年度新宿区財政の健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— %	— %	$\Delta 2.0$ %	— %
(実質赤字比率はありません)	(連結実質赤字比率はありません)		(将来負担比率はありません)
早期健全化基準 11.25%	早期健全化基準 16.25%	早期健全化基準 25.0%	早期健全化基準 350.0%
財政再生基準 20.00%	財政再生基準 30.00%	財政再生基準 35.0%	/

平成20年度から各地方公共団体に公表が義務づけられた財政状況を示す4指標（健全化判断比率）については、国が定めるすべての基準を下まわっています。

早期健全化基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第4条の規定に基づき、「早期健全化基準」の数値以上の場合は、財政健全化計画を定め、自主的な財政再建が求められています。

財政再生基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第8条の規定に基づき、「財政再生基準」の数値以上の場合は、財政再生計画を定めることが義務づけられています。

健全化判断比率の状況（平成26年度）

○ 実質赤字比率は、ありません

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字の割合を示す実質赤字比率は、実質収支が黒字となったため、算出されません。

第1表 実質赤字比率

(単位：百万円)

区 分		平成26年度決算	平成25年度決算	増 減
一般会計の赤字額 (繰上充用額・支払繰延額等)	A	0	0	0
一般会計実質収支額	B	3,845	3,264	581
標準税収入額等	C	79,577	75,033	4,544
臨時財政対策債発行可能額	D	0	0	0
標準財政規模	E=C+D	79,577	75,033	4,544
実質赤字比率	$F=(A-B)/E$	(△ 4.83%) -	(△ 4.35%) -	(△0.48) -

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 実質収支が黒字である場合、実質赤字比率は負の値で表示されます。
()の値は分析のための参考数値で、実質赤字比率はありません。

○ 連結実質赤字比率は、ありません

標準財政規模に対する一般会計及び特別会計を連結した実質赤字の割合を示す連結実質赤字比率は、健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、連結実質収支が黒字となったため、算出されません。

第2表 連結実質赤字比率

(単位：百万円)

区 分		平成26年度決算	平成25年度決算	増 減
一般会計の赤字額	A	0	0	0
一般会計以外の赤字額	B	0	0	0
一般会計実質収支額	C	3,845	3,264	581
一般会計以外の実質収支額	D	1,330	1,103	227
標準税収入額等	E	79,577	75,033	4,544
臨時財政対策債発行可能額	F	0	0	0
標準財政規模	G=E+F	79,577	75,033	4,544
連結実質赤字比率	$H=[(A+B)-(C+D)]/G$	(△ 6.50%) -	(△ 5.82%) -	(△0.68) -

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 連結実質収支が黒字である場合、連結実質赤字比率は負の値で表示されます。
()の値は分析のための参考数値で、連結実質赤字比率はありません。

○ 実質公債費比率は、△2.0% 0.6ポイント減

実質公債費比率は公債費に債務負担行為などの支出（準元利償還金）も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標です。（直近3か年度の平均値）

平成17年度決算から導入された指標ですが、健全化判断比率の一つとして健全化法においても法定化されたものです。

第3表 実質公債費比率

（単位：百万円）

区 分		平成26年度決算	平成25年度決算	増 減
元利償還金・準元利償還金	A	4,023	4,409	△ 386
基準財政需要額に算入される公債費・準元利償還金	B	5,993	5,819	174
標準税収入額等	C	79,577	75,033	4,544
臨時財政対策債発行可能額	D	0	0	0
標準財政規模	E=C+D	79,577	75,033	4,544
実質公債費比率（単年度）	$F=(A-B)/(E-B)$	△ 2.6%	△ 2.0%	△ 0.6
実質公債費比率（3か年度の平均）		△2.0%	△1.4%	△ 0.6

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

○ 将来負担比率は、ありません

将来負担比率は起債残高や職員の退職手当引当額などの将来負担額の財政規模に対する割合をはかる指標です。

健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、新宿区では、将来負担額よりも、償還等に充用できる財源が大きいため、将来負担比率は算出されません。

第4表 将来負担比率

（単位：百万円）

区 分		平成26年度決算	平成25年度決算	増 減	
将来負担額	地方債の現在高	A	20,285	22,205	△ 1,920
	退職手当負担見込額	B	21,036	22,239	△ 1,203
	債務負担行為に基づく支出予定額等	C	2,069	1,699	370
充当可能財源	地方債の償還等に充当可能な基金残高	D	34,915	34,622	293
	地方債の償還等の経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	E	69,483	73,350	△ 3,867
標準財政規模等	標準税収入額等	F	79,577	75,033	4,544
	臨時財政対策債発行可能額	G	0	0	0
	基準財政需要額に算入される公債費・準公債費額	H	5,993	5,819	174
将来負担比率	$[(A+B+C)-(D+E)]/[(F+G)-H]$	(△ 82.9%) -	(△ 89.3%) -	(6.4) -	

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 分子である将来負担すべき実質的な負債額（将来負担額－充当可能財源）が負の値となるため、将来負担比率も負の値で表示されます。（ ）の値は分析のための参考数値で、分子である将来負担額がないため、将来負担比率はありません。

II 財務諸表

1 平成26年度 新宿区の財務諸表

(1) はじめに

財政状況をより的確に把握するための方法として、従来のフロー面での決算に加えてストック面からの情報提供手法である新たな公会計制度への取り組みが各自治体で行われています。

新宿区においても、平成12年3月、自治省（現総務省）より「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」が示され、全国共通基準での貸借対照表（バランスシート）の作成が可能となったことを受け、総務省方式と言われる会計モデルで「貸借対照表」と「行政コスト計算書」について、平成11年度決算から公表を行ってきました。

総務省方式は、ほとんどの項目が決算統計といわれる過去の現金収支ベースでの数値を積上げるため、簡便に作成できる反面、精緻さに欠けるとの指摘もあり、国においては、平成19年10月に新たな地方公会計のモデルとして、「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の2つのモデルを提示しました。

こうした状況を踏まえ、本区では、平成19年度決算から「総務省改訂モデル」に基づく財務諸表を試行的に作成してまいりましたが、財務会計システムの更新にあわせ、より精度の高い固定資産台帳の整備を前提とする「基準モデル」に基づく財務諸表作成を、平成23年度より行っております。

今後とも、公会計をめぐる動向を注視し、さらにわかりやすい財務資料の作成に取り組んでまいります。

財務諸表

・貸借対照表(BS)

区が保有する資産（財産）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われてきたかを総括的に示したものです。

・行政コスト計算書(PL)

発生主義に基づく収入と費用を示すもので、人的サービスや社会保障給付費など資産の形成につながらない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比したものです。

・純資産変動計算書(NWM)

減価償却などによる純資産の動きを明示するための財務書類。純資産を構成する税などの一般財源に加え、国、都支出金について要因別の変動を示すものです。

・資金収支計算書(CF)

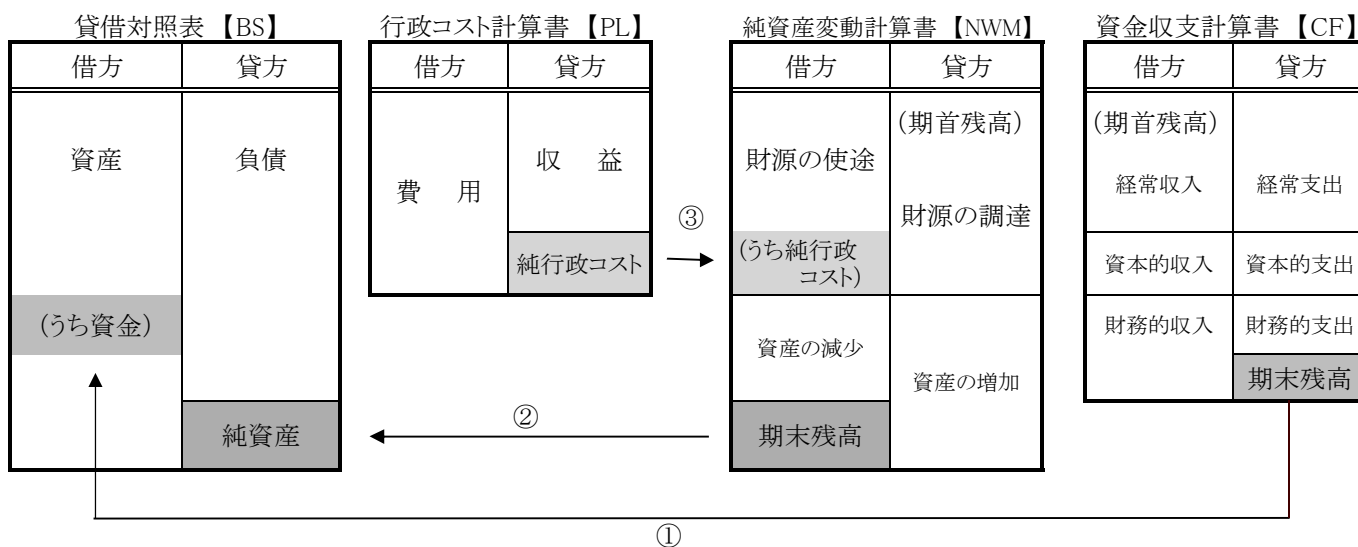
区の歳出をその性質に応じて「経常的収支」、「資本的収支」及び「財務的収支」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として収支の状況を表示したものです。現金ベースでの歳入・歳出の実態を示したものです。

(2) 新宿区の財務諸表の対象範囲

<table border="1"> <tr><td style="text-align: center;">一 般 会 計</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">特 別 会 計</td></tr> <tr><td>国民健康保険特別会計</td></tr> <tr><td>介護保険特別会計</td></tr> <tr><td>後期高齢者医療特別会計</td></tr> </table>	一 般 会 計	特 別 会 計	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	<table border="1"> <tr><td style="text-align: center;">単体財務諸表 BS PL CF NWM</td></tr> </table>	単体財務諸表 BS PL CF NWM	連結財務諸表 BS PL CF NWM
一 般 会 計								
特 別 会 計								
国民健康保険特別会計								
介護保険特別会計								
後期高齢者医療特別会計								
単体財務諸表 BS PL CF NWM								
<table border="1"> <tr><td style="text-align: center;">地 方 三 公 社</td></tr> <tr><td>新宿区土地開発公社</td></tr> </table>	地 方 三 公 社	新宿区土地開発公社						
地 方 三 公 社								
新宿区土地開発公社								
<table border="1"> <tr><td style="text-align: center;">特 別 区 競 馬 組 合</td></tr> <tr><td>東京二十三区清掃一部事務組合</td></tr> <tr><td>特別区人事・厚生事務組合</td></tr> <tr><td>東京都後期高齢者医療広域連合</td></tr> </table>	特 別 区 競 馬 組 合	東京二十三区清掃一部事務組合	特別区人事・厚生事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合				
特 別 区 競 馬 組 合								
東京二十三区清掃一部事務組合								
特別区人事・厚生事務組合								
東京都後期高齢者医療広域連合								
<table border="1"> <tr><td style="text-align: center;">第三セクター等</td></tr> <tr><td>新宿未来創造財団</td></tr> <tr><td>新宿区勤労者・仕事支援センター</td></tr> <tr><td>新宿区シルバー人材センター</td></tr> <tr><td>新宿区社会福祉事業団</td></tr> <tr><td>新宿区社会福祉協議会</td></tr> </table>	第三セクター等	新宿未来創造財団	新宿区勤労者・仕事支援センター	新宿区シルバー人材センター	新宿区社会福祉事業団	新宿区社会福祉協議会		
第三セクター等								
新宿未来創造財団								
新宿区勤労者・仕事支援センター								
新宿区シルバー人材センター								
新宿区社会福祉事業団								
新宿区社会福祉協議会								

・単体財務諸表は区の全会計を合算し、会計間の繰出し・繰入れを消去したものです。

(3) 財務諸表の相互関係



- ① BSの資産のうち「資金」の金額は、CFの期末残高と対応します。
- ② BSの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これはNWMの期末残高に対応します。
- ③ PLの「純行政コスト」の金額は、費用と収益の差額として計算されますが、これはNWMの財源の使途のうち「純経常費用への財源措置」に対応します。

(4) 会計基準等

① 対象年度・作成基準日

貸借対照表：平成26年度（基準日 平成27年3月31日）
行政コスト計算書
資金収支計算書
純資産変動計算書 } 平成26年4月1日～平成27年3月31日

* 出納整理期間（平成27年4月1日から5月31日）までの入出金を含めています。

② 固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日（平成27年4月1日）から1年以内に入出金するものを流動資産・負債とし、それ以外のものを固定資産・負債とする1年基準を採用しています。

③ 有形固定資産の評価基準

土地については、公有財産台帳上の現時点での評価額としています。

土地を除く有形固定資産の減価償却は、資産の種別耐用年数により、定額法（毎年度一定の額を取得原価から差し引く方法）により行っています。評価額は、取得額及び取得年次から再調達額を求めた額を評価額としています。

備品については、取得価格50万円以上のものについて、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」による定額法で算定し、耐用年数経過後は備忘価格として1円（残存価格なし）として、計上しています。（ただし、美術品等は減価償却していません。）

④ 減価償却

各有形固定資産の価値は、取得年度の時よりも老朽化などにより価値が下がっていると考え、実態にあわせて「減価償却」します。ただし、土地は減価償却しません。

事業用資産については、減価償却費として行政コスト計算書に計上しますが、他方、道路などのインフラ資産は、その減価に対応する収益の獲得が予定されないものとして、直接資本から減耗処理することとしています。

* 1年間の減価償却費＝取得価額÷耐用年数
(地方公営企業法施行規則等を参考)

(5) 単体財務諸表の概要

① 貸借対照表(BS)

(単位:百万円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	26年度	25年度	増減		26年度	25年度	増減
1 金融資産	72,363	71,864	499	1 流動負債	6,849	8,552	△ 1,703
(1)資金	8,064	7,164	900	(1)公債(短期)	2,169	3,894	△ 1,725
(2)債権	3,502	4,196	△ 694	(2)その他	4,680	4,658	22
内貸倒引当金	△ 2,029	△ 1,962	△ 67	2 非流動負債	39,350	41,272	△ 1,922
(3)投資等	60,797	60,504	293	(1)公債	18,116	18,311	△ 195
2 非金融資産	1,369,958	1,281,539	88,419	(2)退職給付引当金	20,914	22,242	△ 1,328
(1)事業用資産	345,160	315,169	29,991	(3)その他	320	719	△ 399
①有形固定資産	345,160	315,169	29,991	負債合計	46,199	49,824	△ 3,625
②無形固定資産	0	0	0	純資産の部			
(2)インフラ資産	1,024,798	966,370	58,428	純資産合計	1,396,122	1,303,579	92,543
資産合計	1,442,321	1,353,403	88,918	負債及び純資産合計	1,442,321	1,353,403	88,918

区民一人あたりの資産と負債

区の人口 **328,787人** (平成27年4月1日現在)

資産: **439万円**

負債: **14万円**

純資産比率……資産全体に占める純資産の割合 **96.8%**

貸借対照表を見ると、26年度の資産総額は1兆4,423億円、前年度と比較して889億円増加しています。これは、金融資産においては、投資等で6年ぶりに基金残高が増加したことにより3億円増加し、非金融資産では、固定資産税の土地の評価替えを反映したことや、区民ふれあいの森の整備完了等に伴い884億円増加したことによるものです。一方、負債は462億円、前年度と比較して36億円減少していますが、区債の償還が進み、区債残高が19億円減少したことや、職員定数の削減等により、退職給付引当金が13億円減少したことなどによるものです。

② 行政コスト計算書(PL)

(単位:百万円,P(ポイント))

項目	26年度		25年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比(P)
1 経常業務費用	63,959	36.5%	63,043	37.0%	916	△ 0.5
(1)人件費	27,242	15.5%	27,367	16.0%	△ 125	△ 0.5
(2)物件費等	36,717	20.9%	35,676	20.9%	1,041	0.0
①物件費	16,659	9.5%	16,773	9.8%	△ 114	△ 0.3
②経費	18,789	10.7%	17,465	10.2%	1,324	0.5
③業務関連費用	1,269	0.7%	1,438	0.8%	△ 169	△ 0.1
2 移転支出	111,495	63.5%	107,549	63.0%	3,946	0.5
(1)補助金等	7,760	4.4%	7,311	4.3%	449	0.1
(2)社会保障関係費等	82,724	47.1%	79,819	46.8%	2,905	0.3
(3)その他	21,011	12.0%	20,419	12.0%	592	0.0
経常費用合計(A)	175,454	100%	170,592	100%	4,862	
経常収益						
(1)業務収益	5,760		5,586		174	
(2)業務関連収益	1,089		1,076		13	
経常収益合計(B)	6,849		6,662		187	
純経常行政コスト						
(経常収益(B)－経常費用(A))	△ 168,605		△ 163,930		△ 4,675	

区民一人あたりの純経常行政コスト

51万円

行政コスト計算書を見ると、純経常行政コストは1,686億円、前年度と比較して47億円増加しています。これは、臨時福祉給付金や生活保護費等の移転支出が39億円増加するなど経常費用が大幅に増加したことによるものです。

③ 純資産変動計算書(NWM)

(単位:百万円)

項目	金額		
	26年度	25年度	増減
前期末残高	1,303,579	1,305,283	△ 1,704
I 財源変動の部	3,266	3,198	68
1 財源の用途	△ 180,485	△ 175,229	△ 5,256
(1)純経常経費への財源措置	△ 168,605	△ 163,930	△ 4,675
(2)その他	△ 11,880	△ 11,299	△ 581
2 財源の調達	183,751	178,426	5,325
(1)税込	54,384	51,316	3,068
(2)社会保険料	18,480	18,003	477
(3)移転収入(国庫・都支出金等)	101,027	95,285	5,742
(4)その他	9,860	13,822	△ 3,962
II 資産形成充当財源変動の部	89,277	△ 4,902	94,179
1 固定資産の変動	585	△ 1,121	1,706
2 長期金融資産の変動	294	△ 3,781	4,075
3 評価・換算差額等の変動	88,398	0	88,398
当期末残高	1,396,122	1,303,579	92,543

純資産変動計算書を見ると、26年度の期末残高は前年度と比較して925億円増加しています。これは主に、3年毎の固定資産税の土地の評価替えを反映したことから評価・換算差額等の変動が884億円増加したことなどによるものです。当期末残高は、貸借対照表の純資産額に対応するもので、資産と負債との差額となっています。

④ 資金収支計算書(CF)

(単位:百万円)

項目	金額		
	26年度	25年度	増減
I 経常的収支	9,379	4,467	4,912
1 経常的支出	170,408	165,416	4,992
2 経常的収入	179,787	169,883	9,904
II 資本的収支	△ 6,323	△ 1,652	△ 4,671
1 資本的支出	11,553	10,980	573
2 資本的収入	5,230	9,328	△ 4,098
III 財務的収支	△ 2,156	△ 2,492	336
1 財務的支出	4,317	3,688	629
2 財務的収入	2,161	1,196	965
当期資金収支額	900	323	577
期首資金残高	7,164	6,841	323
期末資金残高	8,064	7,164	900

基礎的財政収支

経常的収支+資本的収支	3,056	2,815	241
-------------	-------	-------	-----

資金収支計算書を見ると、経常的収支が94億円の黒字、資本的収支が63億円の赤字、これらを合算した基礎的財政収支が31億円の黒字となっています。経常的収支の黒字幅は対前年度比49億円増加していますが、租税収入である特別区民税の増や、移転収入である特別区交付金の増によるものです。資本的収支の赤字幅は対前年度比47億円増加していますが、主に長期金融資産償還収入である基金取崩しの圧縮に努めたことによるものです。財務的収支の赤字幅は対前年度比3億円減少していますが、過去に発行した特別区債の満期一括償還方式による償還を行い支出が増となったものの、公債発行収入も増となったためです。

(6) 連結財務諸表の概要

① 貸借対照表(BS)

(単位:百万円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	26年度	25年度	増減		26年度	25年度	増減
1 金融資産	79,524	78,464	1,060	1 流動負債	8,307	9,514	△ 1,207
(1)資金	11,977	10,497	1,480	(1)未払金及び未払費用	423	431	△ 8
(2)債権	4,169	4,906	△ 737	(2)公債(短期)	2,459	4,250	△ 1,791
内貸倒引当金	△ 2,035	△ 1,967	△ 68	(3)その他	5,425	4,833	592
(3)有価証券	1,934	2,447	△ 513				
(4)投資等	61,444	60,614	830	2 非流動負債	41,163	43,054	△ 1,891
2 非金融資産	1,396,494	1,307,117	89,377	(1)公債	19,583	19,722	△ 139
(1)事業用資産	371,695	340,745	30,950	(2)退職給付引当金	21,253	22,602	△ 1,349
①有形固定資産	371,076	340,680	30,396	(3)その他	327	730	△ 403
②無形固定資産	54	56	△ 2	負債合計	49,470	52,568	△ 3,098
③棚卸資産	565	9	556				
(2)インフラ資産	1,024,798	966,370	58,428	純資産の部			
(3)繰延資産	1	1	0	純資産合計	1,426,548	1,333,013	93,535
資産合計	1,476,018	1,385,581	90,437	負債及び純資産合計	1,476,018	1,385,581	90,437

区民一人あたりの資産と負債 区の人口 **328,787人** (平成27年4月1日現在)
 資産: **449万円** 負債: **15万円**

純資産比率……資産全体に占める純資産の割合 **96.6%**

貸借対照表を見ると、26年度の資産総額は1兆4,760億円、前年度と比較して904億円増加しています。これは、金融資産の投資等が8億円増加し、非金融資産では、区単体会計において、固定資産税の土地の評価替えを反映したことに加え、清掃一部事務組合における大田清掃工場の竣工等に伴い894億円増加したことによるものです。一方、負債は495億円、前年度と比較して31億円減少していますが、区債の償還が進み、公債が減少したことや退職給付引当金が減少したことなどによるものです。

② 行政コスト計算書(PL)

(単位:百万円,P(ポイント))

項目	26年度		25年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比(P)
1 経常業務費用	76,173	36.9%	74,630	37.1%	1,543	△ 0.2
(1)人件費	30,398	14.7%	30,492	15.2%	△ 94	△ 0.5
(2)物件費等	45,775	22.1%	44,138	22.0%	1,637	0.1
①物件費	20,011	9.7%	19,952	9.9%	59	△ 0.2
②経費	24,443	11.8%	22,698	11.3%	1,745	0.5
③業務関連費用	1,321	0.6%	1,488	0.7%	△ 167	△ 0.1
2 移転支出	130,512	63.1%	126,422	62.9%	4,090	0.2
(1)補助金等	6,727	3.3%	6,401	3.2%	326	0.1
(2)社会保障関係費等	110,673	53.5%	107,155	53.3%	3,518	0.2
(3)その他	13,112	6.3%	12,866	6.4%	246	△ 0.1
経常費用合計(A)	206,685	100%	201,052	100%	5,633	
経常収益						
(1)業務収益	13,623		13,363		260	
(2)業務関連収益	1,158		1,265		△ 107	
経常収益合計(B)	14,781		14,628		153	
純経常行政コスト (経常収益(B)－経常費用(A))	△ 191,904		△ 186,424		△ 5,480	

区民一人あたりの純経常行政コスト **58万円**

行政コスト計算書を見ると、純経常行政コストは1,919億円、前年度と比較して55億円増加しています。これは、区単体会計における臨時福祉給付金や東京都後期高齢者医療広域連合における保険給付等の社会保障関係費等の支出が増加するなど、経常費用が増加したことによるものです。

③ 純資産変動計算書(NWM)

(単位:百万円)

項目	金額		
	26年度	25年度	増減
前期末残高	1,333,013	1,334,936	△ 1,923
I 財源変動の部	3,698	3,830	△ 132
1 財源の使途	△ 205,108	△ 198,630	△ 6,478
(1)純経常経費への財源措置	△ 191,904	△ 186,424	△ 5,480
(2)その他	△ 13,204	△ 12,206	△ 998
2 財源の調達	208,806	202,460	6,346
(1)税込	54,384	51,316	3,068
(2)社会保険料	18,480	18,003	477
(3)移転収入(国庫・都支出金等)	124,655	117,941	6,714
(4)その他	11,287	15,200	△ 3,913
II 資産形成充当財源変動の部	89,797	△ 5,151	94,948
1 固定資産の変動	844	△ 1,307	2,151
2 長期金融資産の変動	555	△ 3,844	4,399
3 評価・換算差額等の変動	88,398	0	88,398
III その他	40	△ 602	642
当期末残高	1,426,548	1,333,013	93,535

純資産変動計算書を見ると、26年度の期末残高は前年度と比較して935億円増加しています。これは主に、区単体会計における固定資産税の土地の評価替えを反映したことから評価・換算差額等の変動で884億円増加したことなどによるものです。当期末残高は、貸借対照表の純資産額に対応するもので、資産と負債との差額となっています。

④ 資金収支計算書(CF)

(単位:百万円)

項目	金額		
	26年度	25年度	増減
I 経常的収支	10,136	5,501	4,635
1 経常的支出	201,538	195,305	6,233
2 経常的収入	211,674	200,806	10,868
II 資本的収支	△ 7,219	△ 2,188	△ 5,031
1 資本的支出	13,405	11,778	1,627
2 資本的収入	6,186	9,590	△ 3,404
III 財務的収支	△ 1,466	△ 2,708	1,242
1 財務的支出	4,668	4,270	398
2 財務的収入	3,202	1,562	1,640
当期資金収支額	1,451	605	846
期首資金残高	10,497	9,895	602
経費負担率変動による調整額	29	△ 3	32
期末資金残高	11,977	10,497	1,480

基礎的財政収支

経常的収支+資本的収支	2,917	3,313	△ 396
-------------	-------	-------	-------

*連結の対象である広域連合、一部事務組合等に対する新宿区の経費負担割合の変更分を反映するため、「経費負担率変動による調整額」の項目を設定し、調整しています。

資金収支計算書を見ると、経常的収支が101億円の黒字、資本的収支が72億円の赤字、これらを合算した基礎的財政収支が29億円の黒字となっています。経常的収支の黒字幅は対前年度比46億円増加していますが、特別区税や特別区交付金等の経常的収入が増加したことによるものです。資本的収支の赤字幅は対前年度比50億円増加していますが、主に長期金融資産償還収入が減少したことによるものです。財務的収支の赤字幅は対前年度比12億円減少していますが、区単体において特別区債の満期一括償還方式による償還を行い支出が増となったものの、公債発行収入も増となったためです。

2 平成26年度 単体財務諸表の分析等

(1) 貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
項 目	金 額			項 目	金 額		
	26年度	25年度	増減		26年度	25年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1. 金融資産	72,363,008	71,863,910	499,098	1. 流動負債	6,849,097	8,552,334	△ 1,703,237
(1) 資金	8,063,979	7,164,163	899,816	(1) 未払金及び未払費用	68,877	56,369	12,508
(2) 金融資産(資金を除く)	64,299,029	64,699,747	△ 400,718	(2) 前受金及び前受収益	0	0	0
① 債権	3,501,610	4,196,198	△ 694,588	(3) 引当金	1,370,429	1,305,527	64,902
税等未収金	4,076,354	4,605,712	△ 529,358	賞与引当金	1,370,429	1,305,527	64,902
未収金	870,599	889,374	△ 18,775	(4) 預り金(保管金等)	2,717,057	2,607,078	109,979
貸付金	289,853	367,948	△ 78,095	(5) 公債(短期)	2,169,004	3,894,282	△ 1,725,278
その他の債権	293,447	294,966	△ 1,519	(6) 短期借入金	0	0	0
(控除)貸倒引当金	△ 2,028,643	△ 1,961,802	△ 66,841	(7) その他の流動負債	523,731	689,078	△ 165,347
② 有価証券	0	0	0	2. 非流動負債	39,349,647	41,271,749	△ 1,922,102
③ 投資等	60,797,419	60,503,549	293,870	(1) 公債	18,115,627	18,310,556	△ 194,929
出資金	853,729	853,729	0	(2) 借入金	0	0	0
基金・積立金	34,915,370	34,621,500	293,870	(3) 責任準備金	0	0	0
財政調整基金	20,346,913	19,359,487	987,426	(4) 引当金	20,913,830	22,241,671	△ 1,327,841
減債基金	3,459,321	2,456,815	1,002,506	退職給付引当金	20,913,830	22,241,671	△ 1,327,841
その他の基金・積立金	11,109,136	12,805,198	△ 1,696,062	その他の引当金	0	0	0
その他の投資	25,028,320	25,028,320	0	(5) その他の非流動負債	320,190	719,522	△ 399,332
2. 非金融資産	1,369,958,189	1,281,539,029	88,419,160	負債合計	46,198,744	49,824,083	△ 3,625,339
(1) 事業用資産	345,159,920	315,168,962	29,990,958				
① 有形固定資産	345,159,920	315,168,962	29,990,958	【純資産の部】			
土地	250,352,040	219,873,453	30,478,587	(1) 財源	15,246,218	11,980,331	3,265,887
立木竹	0	0	0	(2) 資産形成財源(調達源別)	4,108,113	△ 85,169,597	89,277,710
建物	89,625,200	91,158,857	△ 1,533,657	① 税収	6,463,982	4,076,113	2,387,869
工作物	797,208	717,028	80,180	② 社会保険料	0	0	0
機械器具	34,390	80,202	△ 45,812	③ 移転収入	23,536,090	18,592,241	4,943,849
物品	1,994,872	2,288,915	△ 294,043	④ 公債等	10,148,811	8,097,811	2,051,000
船舶	0	0	0	⑤ その他の財源の調達	△ 55,665,841	△ 47,162,808	△ 8,503,033
航空機	0	0	0	⑥ 評価・換算差額等	19,625,071	△ 68,772,953	88,398,024
その他の有形固定資産	0	0	0	(3) その他の純資産	1,376,768,122	1,376,768,122	0
建設仮勘定	2,356,211	1,050,507	1,305,704	① 開始時未分析残高	1,376,768,122	1,376,768,122	0
② 無形固定資産	0	0	0	② その他純資産	0	0	0
地上権	0	0	0				
著作権・特許権	0	0	0	純資産合計	1,396,122,453	1,303,578,856	92,543,597
ソフトウェア	0	0	0				
電話加入権	0	0	0				
その他の無形固定資産	0	0	0				
③ 棚卸資産	0	0	0				
(2) インフラ資産	1,024,798,269	966,370,067	58,428,202				
公共用財産用地	986,843,721	928,491,193	58,352,528				
公共用財産施設	37,454,523	37,144,163	310,360				
その他の公共用財産	0	0	0				
公共用財産建設仮勘定	500,025	734,711	△ 234,686				
(3) 繰延資産	0	0	0				
資産 合計	1,442,321,197	1,353,402,939	88,918,258	負債・純資産合計	1,442,321,197	1,353,402,939	88,918,258

区民一人あたりの資産と負債

(単位:千円)

項 目	借 方						項 目	貸 方					
	26年度		25年度		増減			26年度		25年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比(P)		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比(P)
【資産の部】							【負債の部】						
1. 金融資産	220	5.0%	222	5.3%	△ 2	△ 0.3	1. 流動負債	21	0.5%	27	0.6%	△ 6	△ 0.1
(1) 資金	24	0.5%	22	0.5%	2	0.0	(1) 未払金及び未払費用	0	0	1	0.0%	△ 1	0
(2) 金融資産(資金を除く)	196	4.5%	200	4.8%	△ 4	△ 0.3	(2) 前受金及び前受収益	0	0	0	0	0	0
① 債権	11	0.3%	13	0.3%	△ 2	0.0	(3) 引当金	4	0.1%	4	0.1%	0	0.0
② 有価証券	0	0	0	0	0	0	(4) 預り金(保管金等)	8	0.2%	8	0.2%	0	0.0
③ 投資等	185	4.2%	187	4.5%	△ 2	△ 0.3	(5) 公債(短期)	7	0.2%	12	0.3%	△ 5	△ 0.1
							(6) 短期借入金	0	0	0	0	0	0
							(7) その他の流動負債	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0
2. 非金融資産	4,167	95.0%	3,947	94.7%	220	0.3	2. 非流動負債	120	2.7%	127	3.0%	△ 7	△ 0.3
(1) 事業用資産	1,050	23.9%	971	23.3%	79	0.6	(1) 公債	55	1.2%	56	1.3%	△ 1	△ 0.1
① 有形固定資産	1,050	23.9%	971	23.3%	79	0.6	(2) 借入金	0	0	0	0	0	0
② 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	(3) 責任準備金	0	0	0	0	0	0
③ 棚卸資産	0	0	0	0	0	0	(4) 引当金	64	1.5%	69	1.7%	△ 5	△ 0.2
(2) インフラ資産	3,117	71.1%	2,976	71.4%	141	△ 0.3	(5) その他の非流動負債	1	0.0%	2	0.0%	△ 1	0.0
(3) 繰延資産	0	0	0	0	0	0							
							負債合計	141	3.2%	154	3.7%	△ 13	△ 0.5
							純資産合計	4,246	96.8%	4,015	96.3%	231	0.5
資産 合計	4,387	100%	4,169	100%	218		負債・純資産合計	4,387	100%	4,169	100%	218	

人 口(平成27年4月1日現在) **328,787人**
 人 口(平成26年4月1日現在) **324,669人**
 人 口 増 減 **4,118人**

新宿区では、今までに1兆4,423億円の資産を形成してきています。
 そのうち、純資産は1兆3,961億円で、これは、過去の世代や、国・都の補助等で既に支払が済んでいます。負債である462億円は、将来の世代が負担していくことになります。

資産と債務を区民1人あたりに換算すると、資産が439万円、負債が14万円、純資産が425万円となり、前年度と比較すると、資産が22万円の増、負債が1万円の減、純資産が23万円の増となっています。

平成26年度は、固定資産税の土地の評価替えを反映したことや、区民ふれあいの森の整備完了等によりインフラ資産が増加したことにより、非金融資産が884億円増となりました。

資産の中で大きな割合を占めるのが、道路や公園などのインフラ資産で総資産の71%を占めています。庁舎や学校、保育園などの事業用資産は24%となっています。金融資産では、基金や出資金などの投資等が主なものとなっています。

(2) 行政コスト計算書 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

項 目	金 額		
	平成26年度	平成25年度	増 減
1 経常業務費用	63,958,792	63,043,225	915,567
①人件費	27,242,345	27,367,308	△ 124,963
議員歳費(報酬)	370,453	373,572	△ 3,119
職員給料	17,607,963	17,413,572	194,391
賞与引当金繰入	1,370,429	1,305,527	64,902
退職給付費用	870,542	1,234,439	△ 363,897
その他の人件費	7,022,958	7,040,198	△ 17,240
②物件費	16,659,349	16,772,835	△ 113,486
消耗品費	1,480,982	1,612,330	△ 131,348
維持補修費	1,710,190	1,498,500	211,690
減価償却費	5,072,983	5,236,761	△ 163,778
その他の物件費	8,395,194	8,425,244	△ 30,050
③経費	18,788,397	17,465,367	1,323,030
業務費	53,442	56,332	△ 2,890
委託費	12,476,326	11,295,051	1,181,275
貸倒引当金繰入	1,603,483	1,556,068	47,415
その他の経費	4,655,146	4,557,916	97,230
④業務関連費用	1,268,701	1,437,715	△ 169,014
公債費(利払分)	346,012	417,172	△ 71,160
借入金支払利息	0	0	0
資産売却損	0	0	0
その他の業務関連費用	922,689	1,020,543	△ 97,854
2 移転支出	111,495,676	107,549,185	3,946,491
①他会計への移転支出	0	0	0
②補助金等移転支出	7,760,280	7,311,288	448,992
③社会保障関係費等移転支出	82,724,485	79,818,546	2,905,939
④その他の移転支出	21,010,910	20,419,351	591,559
経常費用合計(総行政コスト) (A)	175,454,468	170,592,410	4,862,058
1 業務収益	5,760,493	5,586,270	174,223
①自己収入	4,844,777	4,627,535	217,242
②その他の業務収益	915,716	958,735	△ 43,019
2 業務関連収益	1,089,014	1,076,326	12,688
①受取利息等	786,794	756,401	30,393
②資産売却収益	11,652	34,588	△ 22,936
③その他の業務関連外収益	290,568	285,337	5,231
経常収益合計 (B)	6,849,507	6,662,596	186,911
純経常費用(純行政コスト) (C)=(B)-(A)	△ 168,604,961	△ 163,929,814	△ 4,675,147

区民1人あたりの行政コスト

(単位：千円)

項 目	平成26年度		平成25年度		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比(P)	
経常費用	1 経常業務費用	195	36.5%	194	37.0%	1	△ 0.5
	①人件費	83	15.5%	84	16.0%	△ 1	△ 0.5
	②物件費	51	9.5%	52	9.9%	△ 1	△ 0.4
	③経費	57	10.7%	54	10.3%	3	0.4
	④業務関連費用	4	0.7%	4	0.8%	0	△ 0.1
	2 移転支出	339	63.5%	331	63.0%	8	0.5
	①他会計への移転支出	0	0	0	0	0	0
	②補助金等移転支出	23	4.4%	23	4.4%	0	0.0
	③社会保障関係費等移転支出	252	47.1%	246	46.9%	6	0.2
	④その他の移転支出	64	12.0%	63	12.0%	1	0.0
経常費用合計(総行政コスト) (A)	534	100%	525	100%	9	0.0	
経常収益	1 業務収益	18	85.7%	17	85.0%	1	0.7
	①自己収入	15	71.4%	14	70.0%	1	1.4
	②その他の業務収益	3	14.3%	3	15.0%	0	△ 0.7
	2 業務関連収益	3	14.3%	3	15.0%	0	△ 0.7
	①受取利息等	2	9.5%	2	10.0%	0	△ 0.5
	②資産売却収益	0	0	0	0	0	0
	③その他の業務関連外収益	1	4.8%	1	5.0%	0	△ 0.2
経常収益合計 (B)	21	100%	20	100%	1		
純経常費用(純行政コスト) (C)=(B)-(A)	△ 513		△ 505		△ 8		

人 口(平成27年4月1日現在)

328,787人

人 口(平成26年4月1日現在)

324,669人

人 口 増 減

4,118人

平成26年度の行政コストの総額は1,755億円で、臨時福祉給付金、生活保護費、保育委託費などの増により、社会保障関係費等移転支出が増加し、前年度に比べて49億円の増となりました。また、行政サービスの対価としての使用料や負担金などの経常収益は68億円となりました。

行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは1,686億円となり、この不足額については、特別区税や特別区交付金などの一般財源や、国・都支出金などの特定財源で賄っています。

区民1人あたりに換算すると、総行政コストが53万円、経常収益が2万円、純行政コストは51万円となり、前年度と比較すると、総行政コストが0.9万円の増、経常収益が0.1万円の増、純行政コストが0.8万円の増となっています。

総行政コストのうち、経常業務費用の中では、職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費が16%、業務委託料や使用料などの経費が11%、移転支出の中では、生活保護費などの社会保障関係費等の支出が47%となっています。

(3) 純資産変動計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

単位：千円

	財源		財源合計		税収	社会保険料	移転収入	資産形成充当財源		評価・換算差額等	資産形成充当財源合計	その他の純資産		純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費	財源合計	公債等				その他の財源の調達	開始時未分折残高			その他の純資産	その他の純資産合計	
前期末残高	20,078,142	△ 8,097,811	11,980,331		4,076,113	0	18,592,241	8,097,811	△ 47,182,808	△ 68,772,953	△ 85,169,597	1,376,768,122	0	1,376,768,122
当期変動額														
I. 財源変動の部														
1. 財源の調達	5,316,887	△ 2,051,000	3,265,887											3,265,887
① 経費費用への財源措置	△ 178,433,688	△ 2,051,000	△ 180,484,688											△ 180,484,688
② 固定資産形成への財源措置	△ 168,604,961	0	△ 168,604,961											△ 168,604,961
事業用資産形成への財源措置	△ 4,049,898	△ 2,051,000	△ 6,100,898											△ 6,100,898
インフラ資産形成への財源措置	△ 2,589,801	△ 1,914,000	△ 4,503,801											△ 4,503,801
③ 長期金融資産形成への財源措置	△ 1,460,097	△ 137,000	△ 1,597,097											△ 1,597,097
④ その他の財源の使途	△ 4,296,179	0	△ 4,296,179											△ 4,296,179
直接資本減耗	△ 1,482,650	0	△ 1,482,650											△ 1,482,650
その他の財源措置	△ 1,482,650	0	△ 1,482,650											△ 1,482,650
2. 財源の調達	183,750,574	0	183,750,574											183,750,574
① 税収	54,383,893	0	54,383,893											54,383,893
② 社会保険料	18,479,726	0	18,479,726											18,479,726
③ 移転収入	101,027,337	0	101,027,337											101,027,337
他会計からの移転収入	0	0	0											0
補助金等移転収入	84,364,928	0	84,364,928											84,364,928
国庫支出金	40,257,015	0	40,257,015											40,257,015
都道府県等支出金	44,107,913	0	44,107,913											44,107,913
市町村等支出金	0	0	0											0
その他の移転収入	16,662,409	0	16,662,409											16,662,409
④ その他の財源の調達	9,859,618	0	9,859,618											9,859,618
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0											0
長期金融資産償還収入(元本分)	4,002,309	0	4,002,309											4,002,309
その他の財源調達	5,857,309	0	5,857,309											5,857,309
II. 資産形成充当財源変動の部														
I. 固定資産の変動														
① 固定資産の減少														
減価償却費・直接資本減耗相当額														
除却相当額														
② 固定資産の増加														
固定資産形成														
無償所管機等														
2. 長期金融資産の変動														
① 長期金融資産の減少														
② 長期金融資産の増加														
3. 評価・換算差額等の変動														
① 評価・換算差額等の減少														
再評価損														
その他の評価額等減少														
② 評価・換算差額等の増加														
再評価益														
その他の評価額等増加														
III. その他の純資産変動の部														
1. 開始時未分折残高														
2. その他の純資産の変動														
その他の純資産の減少														
その他の純資産の増加														
当期変動額合計	5,316,887	△ 2,051,000	3,265,887		2,387,869	0	4,943,849	2,051,000	△ 8,503,033	88,398,024	89,277,710	1,376,768,122	0	92,543,597
当期末残高	25,395,029	△ 10,148,811	15,246,218		6,463,982	0	23,536,090	10,148,811	△ 55,665,841	19,625,071	4,108,113	1,376,768,122	0	1,396,122,453

※ 記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

区民1人あたりの純資産変動計算書

(単位：千円)

項 目	金 額		
	平成26年度	平成25年度	増 減
前期末残高	3,965	4,020	△ 55
1 財源変動の部	10	10	0
(1)財源の使途	△ 549	△ 540	△ 9
①純経常費用への財源措置	△ 513	△ 505	△ 8
②固定資産形成への財源措置	△ 19	△ 17	△ 2
③長期金融資産形成への財源措置	△ 13	△ 13	0
④その他の財源の使途	△ 4	△ 5	1
(2)財源の調達	559	550	9
①税収	166	158	8
②社会保険料	56	55	1
③移転収入	307	294	13
④その他の財源の調達	30	43	△ 13
2 資産形成充当財源変動の部	271	△ 15	286
(1)固定資産の変動	1	△ 3	4
①固定資産の減少	△ 29	△ 29	0
②固定資産の増加	30	26	4
(2)長期金融資産の変動	1	△ 12	13
①長期金融資産の減少	△ 12	△ 25	13
②長期金融資産の増加	13	13	0
(3)評価・換算差額等の変動	269	0	269
①評価・換算差額等の減少	△ 10	0	△ 10
②評価・換算差額等の増加	279	0	279
当期変動額合計	281	△ 5	286
当期末残高	4,246	4,015	231

人 口(平成27年4月1日現在) 328,787人
 人 口(平成26年4月1日現在) 324,669人
 人 口 増 減 4,118人

平成26年度においては、純資産が925億円の増、区民1人あたりに換算すると、28.1万円の増加となりました。これは、固定資産税の土地の評価替えを反映したことから再評価益を918億円計上したことが主な理由です。

この結果、平成26年度末の純資産は1兆3,961億円、区民1人あたりに換算して425万円となりました。

(4) 資金収支計算書 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

項 目		金 額		
		平成26年度	平成25年度	増減
I 經常的 収支	1 經常的支出 (A)	170,408,119	165,416,286	4,991,833
	①經常的業務費用	58,912,443	57,867,101	1,045,342
	人件費支出	28,505,284	28,467,627	37,657
	物件費支出	11,586,366	11,536,075	50,291
	経費支出	17,865,630	16,821,450	1,044,180
	業務費関連費用支出 (財務的支出を除く)	955,164	1,041,949	△ 86,785
	②移転支出	111,495,676	107,549,185	3,946,491
	他会計への移転支出	0	0	0
	補助金等移転支出	7,760,280	7,311,288	448,992
	社会保障関係費等移転支出	82,724,485	79,818,546	2,905,939
	その他の移転支出	21,010,910	20,419,351	591,559
	2 經常的収入 (B)	179,786,804	169,883,468	9,903,336
	①租税収入	54,405,478	51,287,573	3,117,905
	②社会保険料収入	17,519,568	16,757,867	761,701
③經常的業務収益収入	6,837,944	6,555,824	282,120	
經常収益収入	5,798,944	5,549,550	249,394	
業務費関連費用収入	1,039,000	1,006,274	32,726	
④移転収入	101,023,814	95,282,204	5,741,610	
他会計からの収入	0	0	0	
補助金等移転収入	84,364,929	78,770,341	5,594,588	
その他の移転収入	16,658,885	16,511,863	147,022	
經常的収支 (C)=(B)-(A)	9,378,685	4,467,182	4,911,503	
II 資本的 収支	1 資本的支出 (D)	11,553,129	10,979,823	573,306
	①固定資産形成支出	6,100,898	5,584,519	516,379
	②長期金融資産形成支出	4,296,179	4,238,036	58,143
	③その他の資本形成支出	1,156,052	1,157,268	△ 1,216
	2 資本的収入 (E)	5,230,500	9,328,002	△ 4,097,502
	①固定資産売却収入	11,652	39,588	△ 27,936
	②長期金融資産償還収入	4,002,309	8,019,152	△ 4,016,843
③その他の資本処分収入	1,216,539	1,269,262	△ 52,723	
資本的収支 (F)=(E)-(D)	△ 6,322,629	△ 1,651,821	△ 4,670,808	
基礎的財政収支 (G)=(C)+(F)		3,056,056	2,815,361	240,695
III 財務的 収支	1 財務的支出 (H)	4,317,219	3,688,496	628,723
	①支払利息支出	346,012	417,172	△ 71,160
	公債費(利払分)支出	346,012	417,172	△ 71,160
	借入金支払利息支出	0	0	0
	②元本償還支出	3,971,207	3,271,324	699,883
	公債費(元本分)支出	3,971,207	3,258,985	712,222
	公債(短期)元本償還支出	3,971,207	3,258,985	712,222
	公債元本償還支出	0	0	0
	借入金元本償還支出	0	0	0
	短期借入金元本償還支出	0	0	0
	その他の元本償還支出	0	12,339	△ 12,339
	2 財務的収入 (I)	2,160,979	1,196,000	964,979
	①公債費発行収入	2,051,000	1,196,000	855,000
	公債(短期)発行収入	0	0	0
公債発行収入	2,051,000	1,196,000	855,000	
②借入金収入	0	0	0	
短期借入金収入	0	0	0	
借入金収入	0	0	0	
③その他の財務的収入	109,979	0	109,979	
財務的収支 (J)=(I)-(H)	△ 2,156,240	△ 2,492,496	336,256	
当期資金収支額 (K)=(G)+(J)		899,816	322,865	576,951
期首資金残高 (L)		7,164,163	6,841,298	322,865
期末資金残高 (M)=(K)+(L)		8,063,979	7,164,163	899,816

区民1人あたりの資金収支計算書（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：千円）

項 目		金 額		
		平成26年度	平成25年度	増減
I 經常的 収支	1 經常的支出 (A)	518	509	9
	①經常的業務費用	179	178	1
	②移転支出	339	331	8
	2 經常的収入 (B)	546	523	23
	①租税収入	165	158	7
	②社会保険料収入	53	52	1
	③經常的業務収益収入	21	20	1
	④移転収入	307	293	14
	經常的収支 (C)=(B)-(A)	28	14	14
II 資本的 収支	1 資本的支出 (D)	35	34	1
	①固定資産形成支出	19	17	2
	②長期金融資産形成支出	13	13	0
	③その他の資本形成支出	3	4	△ 1
	2 資本的収入 (E)	16	29	△ 13
	①固定資産売却収入	0	0	0
	②長期金融資産償還収入	12	25	△ 13
	③その他の資本処分収入	4	4	0
	資本的収支 (F)=(E)-(D)	△ 19	△ 5	△ 14
基礎的財政収支 (G)=(C)+(F)		9	9	0
III 財務的 収支	1 財務的支出 (H)	13	12	1
	①支払利息支出	1	1	0
	②元本償還支出	12	10	2
	2 財務的収入 (I)	7	4	3
	①公債費発行収入	6	4	2
	②借入金収入	0	0	0
	③その他の財務的収入	1	0	1
	財務的収支 (J)=(I)-(H)	△ 6	△ 8	2
当期資金収支額 (K)=(G)+(J)		3	1	2
期首資金残高 (L)		22	21	1
期末資金残高 (M)=(K)+(L)		25	22	3

人 口(平成27年4月1日現在) 328,787人
 人 口(平成26年4月1日現在) 324,669人
 人 口 増 減 4,118人

資産形成や投資、貸付金などの収支である資本的収支は63億円の赤字となりましたが、經常的収支が、特別区税や特別区交付金の増等により94億円の黒字となったため、基礎的財政収支は、31億円の黒字となりました。特別区債の収支である財務的収支は、22億円の赤字となっていますが、これは、過去に発行した特別区債の満期一括償還方式などの償還を進めたためです。

これを区民1人あたりに換算すると、經常的収支が2.9万円の黒字、資本的収支が1.9万円の赤字、財務的収支が0.6万円の赤字となり、前年度と比較すると、經常的収支の黒字幅が1.5万円の増、資本的収支の赤字幅が1.4万円の増、財務的収支の赤字幅が0.2万円の減となっています。

当期資金収支額は9億円(区民1人あたり0.3万円)の黒字で、期末資金残高は81億円(区民1人あたり2.5万円)です。前年度と比較すると、当期資金収支額は6億円(区民1人あたり0.2万円)の増、期末資金残高は9億円(区民1人あたり0.3万円)の増となっています。

(5) 注記(単体)

重要な会計方針

① 有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券

償却原価法による。

満期保有目的以外の有価証券

① 市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。

② 市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法による。

② 固定資産の評価償却・直接資本減耗の方法

有形固定資産(事業用資産・インフラ資産)

定額法を採用しています。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

区においては販売目的とする棚卸資産はありません。

④ 繰延資産の処理方法

区においては繰延資産はありません。

⑤ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

区においては外貨建の資産はありません。

⑥ 引当金の計上方法及び算定方法

貸倒引当金

過去3年間の平均不納欠損率によります。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当を財政健全化法に基づく将来負担比率算定で採用する簡便法により算定しています。

⑦ リース取引の処理方法

長期継続契約など、契約期間の途中で契約解除できないリース取引または、これに準ずるリース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっています。(ただし、再リースは通常の賃貸借処理での会計処理)

⑧ 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手元現金、要求払預金)及び現金同等物(出納整理期間中の取引により発生する資金の受払含む)を資金の範囲とします。 ※歳計外現金を含みます。

⑨ 出納整理期間における現金の整理

企業会計方式を採用している会計では、出納整理期間がなく3月末日現在で、区に対する未収金・未払金等として計上しているため、区の会計と連結する場合、出納整理期間中に現金の授受が発生した場合、調整が必要となります。新宿区の単体財務諸表を構成している会計では、企業会計を採用している会計はありませんが、歳計外現金は出納整理期間を有していないため区税など一般会計との振り替え処理がなされたものについては相殺処理をしています。

⑩ 端数処理

表示単位未満金額を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

会計方針の変更に関する記載

該当事項はありません。

偶発債務

保証債務及び損失補償債務の状況

新宿区土地開発公社 債務保証枠 1,118,816 千円

※平成27年3月31日現在、新宿区土地開発公社の借入金は、555,958千円です。

追加情報の注記

① 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

1,593,715 千円

② 繰越事業の将来の支出予定額

26年度から27年度に繰越した事業	金額(千円)
まち・ひと・しごと創生総合戦略等の策定	2,000,000
海外プロモーション事業助成	17,000,000
初夏の大商業まつり	118,000,000
地域飲食応援事業	57,000,000
地域密着型サービス整備助成(複合型サービス)	22,950,000
保育所建設事業助成	238,222,000
新宿駅東西自由通路の整備助成	25,814,000
中井駅南北自由通路等の整備	171,051,000
計	652,037,000

③ その他財務書類を理解するために必要と思われる事項

財務諸表の附属明細表

単体財務諸表を作成するための「精算表」

※偶発債務、追加情報の注記①、②につきましては、財務諸表に反映されていません。

※表示単位の端数処理(四捨五入)の関係上、合計等が一致しない場合があります。

(6) 附属明細表(単体)

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 税等未収金の明細

単位:千円

内容	本年度末残高	前年度末残高	増減
特別区税	1,520,520	2,043,267	△ 522,747
国民健康保険料	2,359,728	2,351,652	8,076
介護保険料	133,409	145,864	△ 12,455
後期高齢者医療保険料	62,697	64,929	△ 2,232
合計	4,076,354	4,605,712	△ 529,358

② 未収金の明細

単位:千円

内容	本年度末残高	前年度末残高	増減
分担金及び負担金	39,160	35,514	3,646
使用料及び手数料	44,361	49,547	△ 5,186
諸収入(一般会計)	747,164	767,494	△ 20,330
諸収入(国保会計)	39,914	36,787	3,127
諸収入(介護会計)	0	32	△ 32
合計	870,599	889,374	△ 18,775

③ 貸付金の明細

単位:千円

内容	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
女性福祉資金貸付金	39,337	0	2,324	37,013	女性の経済的自立支援のための貸付金
生業資金貸付金	166,924	0	25,452	141,473	金融機関の融資を受けることが困難な区民への生計を立てるために必要な資金貸付
母子福祉応急小口資金	1,935	0	61	1,874	災害、疾病、その他応急に必要とする費用の調達が困難な母子世帯の方への資金貸付
公衆浴場資金貸付金	0	37,000	37,000	0	公衆浴場の確保により、区民の保健衛生、健康増進、福祉の向上を図るための貸付金
商工業資金貸付金	0	1,101,000	1,101,000	0	経営資金等貸付金
勤労者福利厚生資金貸付金	0	10,000	10,000	0	中小企業勤労者の福利厚生を図るため、医療等に要する費用の資金を貸付
奨学資金貸付金	113,041	8,052	11,833	109,260	経済的理由による就学困難者への修学のための資金貸付金
災害援護資金貸付金	461	0	227	234	災害救助法適用の被災者への生活の立て直しのための資金貸付金
社会福祉法人 アゼリヤ会への貸付金	42,250	0	42,250	0	社会福祉法人の事業運営のための貸付金
社会福祉法人 恩賜財団東京都同胞援護会への貸付金	4,000	0	4,000	0	社会福祉法人の事業運営のための貸付金
合計	367,948	1,156,052	1,234,146	289,853	

④ その他の債権の明細

単位:千円

債権の種類	本年度末残高	前年度末残高	増減
前払金	0	0	0
立替金	0	0	0
仮払金	0	0	0
区営住宅賃貸借契約保証金	123,941	123,647	294
区民住宅賃貸借契約保証金	138,903	160,375	△ 21,472
事業住宅賃貸借契約保証金	2,604	2,912	△ 308
特定住宅賃貸借契約保証金	27,999	8,032	19,967
合計	293,447	294,966	△ 1,519

⑤出資金の明細

出資金の増減の明細

単位:千円

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価損	本年度末残高
新宿区土地開発公社	10,000	0	0	0	0	0	10,000
公益財団法人 東京しごと財団	5,000	0	0	0	0	0	5,000
一般財団法人 道路管理センター	2,512	0	0	0	0	0	2,512
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	15,217	0	0	0	0	0	15,217
社会福祉法人 新宿区社会福祉事業団	5,000	0	0	0	0	0	5,000
公益財団法人 新宿未来創造財団	500,000	0	0	0	0	0	500,000
地方公共団体金融機構	13,000	0	0	0	0	0	13,000
公益財団法人 新宿区勤労者仕事支援センター	303,000	0	0	0	0	0	303,000
合計	853,729	0	0	0	0	0	853,729

市場価格のない出資金の純資産額等の明細(区第三セクター等)

単位:千円

出資金	出資金額 (取得原価)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	地方公共 団体からの 出資額(E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額
新宿区土地開発公社	10,000	565,958	555,958	10,000	10,000	10,000	100.0%	10,000	10,000
公益財団法人 新宿未来創造財団	500,000	2,147,143	410,583	1,736,561	500,000	500,000	100.0%	1,736,561	500,000
社会福祉法人 新宿区社会福祉事業団	5,000	575,888	55,242	520,646	10,000	5,000	50.0%	260,323	5,000
公益財団法人 新宿区勤労者仕事支援センター	303,000	597,634	69,125	528,509	303,000	303,000	100.0%	528,509	303,000
合計	818,000	3,886,623	1,090,908	2,795,715	823,000	818,000		2,535,393	818,000

⑥基金・積立金の明細

基金・積立金の増減の明細

単位:千円

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
基金	34,621,500	4,572,637	4,278,767	34,915,370
財政調整基金	19,359,487	1,987,426	1,000,000	20,346,913
減債基金	2,456,815	1,002,506	0	3,459,321
障害者福祉活動基金	316,998	243	0	317,242
障害者福祉活動基金(エヌ・ケイ愛の基金)	104,000	0	0	104,000
島田育英基金	144,772	0	1,642	143,130
高齢者福祉活動基金	569,321	67,412	0	636,733
地場産業振興小野基金	101,238	110	930	100,418
定住化基金	1,114,682	0	780,671	334,011
外国人留学生学習奨励馬場基金	66,237	0	1,496	64,741
外国人留学生学習奨励濱田基金	85,838	0	1,938	83,900
義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金	5,674,885	11,466	1,038,627	4,647,724
社会資本等整備基金	2,571,058	726,069	445,121	2,852,006
協働推進基金	13,848	1,048	2,881	12,014
公共料金支払基金	300,000	276,367	276,367	300,000
みどり公園基金	524,230	1,048	156,188	369,090
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	5,000	0	0	5,000
介護保険高額サービス費等資金貸付基金	5,000	90	90	5,000
介護給付準備基金	1,070,040	478,066	572,815	975,291
夏目漱石記念施設整備基金	138,051	20,785	0	158,836
積立金				
合計	34,621,500	4,572,637	4,278,767	34,915,370

⑦基金・積立金の構成資産別の評価明細

単位:千円

種類	資金	固定資産		長期金融資産			その他	合計
		土地	その他	有価証券	貸付金	その他		
財政調整基金	取得原価	18,578,776			1,768,137			20,346,913
	時価	18,578,776			1,768,137			20,346,913
減債基金	取得原価	3,158,708			300,613			3,459,321
	時価	3,158,708			300,613			3,459,321
障害者福祉活動基金	取得原価	289,674			27,568			317,242
	時価	289,674			27,568			317,242
障害者福祉活動基金(エヌ・ケイ愛の基金)	取得原価	94,962			9,038			104,000
	時価	94,962			9,038			104,000
島田育英基金	取得原価	130,692			12,438			143,130
	時価	130,692			12,438			143,130
高齢者福祉活動基金	取得原価	581,401			55,332			636,733
	時価	581,401			55,332			636,733
地場産業振興小野基金	取得原価	91,692			8,726			100,418
	時価	91,692			8,726			100,418
定住化基金	取得原価	304,986			29,025			334,011
	時価	304,986			29,025			334,011
外国人留学生学習奨励馬場基金	取得原価	59,115			5,626			64,741
	時価	59,115			5,626			64,741
外国人留学生学習奨励濱田基金	取得原価	76,609			7,291			83,900
	時価	76,609			7,291			83,900
義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金	取得原価	4,243,839			403,885			4,647,724
	時価	4,243,839			403,885			4,647,724
社会資本等整備基金	取得原価	2,604,168			247,838			2,852,006
	時価	2,604,168			247,838			2,852,006
協働推進基金	取得原価	10,970			1,044			12,014
	時価	10,970			1,044			12,014
公共料金支払基金	取得原価	300,000			0			300,000
	時価	300,000			0			300,000
みどり公園基金	取得原価	337,016			32,074			369,090
	時価	337,016			32,074			369,090
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	取得原価	5,000			0			5,000
	時価	5,000			0			5,000
介護保険高額サービス費等資金貸付基金	取得原価	5,000			0			5,000
	時価	5,000			0			5,000
介護給付準備基金	取得原価	890,539			84,752			975,291
	時価	890,539			84,752			975,291
夏目漱石記念施設整備基金	取得原価	145,033			13,803			158,836
	時価	145,033			13,803			158,836
合計	取得原価	31,908,180	0	0	3,007,190	0	0	34,915,370
	時価	31,908,180	0	0	3,007,190	0	0	34,915,370

⑧その他の投資の明細

単位:千円

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	投資内容等
土地信託 (旧淀橋第二小学校)	25,028,320	0	0	25,028,320	不動産の信託の受益権
合計	25,028,320	0	0	25,028,320	

⑨固定資産の明細

事業用資産

単位:千円

区分		前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却費	評価差額 (本年度発生額)	本年度末残高
有形 固定 資産	土地	219,873,453	3,489,878	3,490,560	0	30,479,268	250,352,040
	立木竹	0	0	0	0	0	0
	建物	91,158,857	5,436,385	2,780,925	4,189,118	0	89,625,200
	工作物	717,028	138,899	20,218	38,501	0	797,208
	機械器具	80,202	7,473	930	52,355	0	34,390
	物品	2,288,915	504,008	5,042	793,009	0	1,994,872
	船舶	0	0	0	0	0	0
	航空機	0	0	0	0	0	0
	その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
	建設仮勘定	1,050,507	2,162,747	857,043	0	0	2,356,211
	小計	315,168,962	11,739,389	7,154,717	5,072,983	30,479,268	345,159,920
無形 固定 資産	地上権	0	0	0	0	0	0
	特許権	0	0	0	0	0	0
	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0
	電話加入権	0	0	0	0	0	0
	その他無形固定資産	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
合計	315,168,962	11,739,389	7,154,717	5,072,983	30,479,268	345,159,920	

インフラ資産

単位:千円

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 直接資本減耗	評価差額 (本年度発生額)	本年度末残高
公共用財産用地	928,491,193	433,772	0	0	57,918,756	986,843,721
公共用財産施設	37,144,163	1,843,974	50,964	1,482,650	0	37,454,523
公共用財産建設仮勘定	734,711	270,176	504,862	0	0	500,025
合計	966,370,067	2,547,922	555,826	1,482,650	57,918,756	1,024,798,269

⑩棚卸資産の明細

単位:千円

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	強制評価減	本年度末残高
合計					

(2)負債項目の明細

①未払金及び未払費用の明細

単位:千円

内容	本年度末残高	前年度末残高	増減
還付金未還付額(特別区税)	14,251	9,325	4,926
還付金未還付額(軽自動車税)	107	127	△ 20
還付金未還付額(委託保育費)	6	0	6
還付金未還付額(子ども園定期保育料負担金)	18	0	18
還付金未還付額(保育所一時保育料負担金)	20	7	13
還付金未還付額(保育所延長保育料負担金)	0	4	△ 4
還付金未還付額(学童クラブ利用料負担金)	78	19	59
還付金未還付額(子ども総合センター使用料)	0	0	0
還付金未還付額(区営住宅使用料)	36	34	2
還付金未還付額(区民住宅使用料)	5	0	5
還付金未還付額(区営住宅共益費)	3	5	△ 2
還付金未還付額(国民健康保険料)	37,189	30,813	6,376
還付金未還付額(介護保険料)	9,849	9,294	555
還付金未還付額(後期高齢者医療保険料)	7,316	6,740	576
合計	68,877	56,369	12,508

②前受金及び前受収益の明細

単位:千円

内容	本年度末残高
合計	

③預り金の明細

単位:千円

内容	本年度末残高	前年度末残高	増減
保証金	505,520	509,846	△ 4,326
所得税	73,521	74,673	△ 1,152
市町村民税	72,205	72,648	△ 443
都民税	271,571	226,378	45,193
諸保管金等	1,794,240	1,723,533	70,707
合計	2,717,057	2,607,078	109,979

④公債及び借入金の明細

公債の明細

単位:千円

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債権発行差金	差引残高
政府資金	12,310,716	0	772,000	1,985,137	11,097,579	0	11,097,579
郵政公社資金	3,317,261	0	0	599,574	2,717,687	0	2,717,687
地方公共団体金融機構	2,484,422	0	559,000	171,471	2,871,951	0	2,871,951
市中銀行	496,000	0	0	0	496,000	0	496,000
市場公募債	1,212,000	0	0	1,012,000	200,000	0	200,000
共済等	2,119,875	0	536,000	153,200	2,502,675	0	2,502,675
その他	264,565	0	184,000	49,825	398,740	0	398,740
合計	22,204,838	0	2,051,000	3,971,207	20,284,631	0	20,284,631

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 貸倒引当金繰入金の明細

単位:千円

関連科目	貸倒引当金繰入額	繰入原因
税等未収金	1,603,483	居所不明等(過去3カ年平均不納欠損率で計上)
合計	1,603,483	

(2) 移転支出の明細

① 他会計への移転支出

単位:千円

名称	相手先	金額	支出目的
繰出金	国民健康保険特別会計	5,578,878	特別会計の健全運営
〃	介護保険特別会計	3,423,743	〃
〃	後期高齢者医療特別会計	2,838,191	〃
	単純合計	11,840,812	
	相殺消去	△ 11,840,812	
	合計	0	

② 補助金等移転支出

単位:千円

名称	相手先	金額	支出目的
西富久地区 市街地再開発事業助成	西富久地区市街地再開発組合	1,867,600	市街地再開発の推進
保育所建設事業助成	保育所建設事業者	842,559	保育環境の充実
特別養護老人ホーム等建設事業助成	施設建設事業者	500,623	介護施設の充実
新宿未来創造財団運営助成	新宿未来創造財団	443,551	運営助成
新宿駅東西自由通路の整備助成	鉄道事業者	394,754	新宿駅周辺の回遊性向上
子ども園建設事業助成等	子ども園建設事業者	327,057	保育・教育環境の充実
新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成	新宿区勤労者・仕事支援センター	298,477	運営助成
幼稚園 保護者負担軽減補助金	私立幼稚園園児保護者等	261,162	私立幼稚園利用園児保護者の支援等
新宿区社会福祉協議会運営助成	新宿区社会福祉協議会	231,472	運営助成
建築物等耐震化支援事業	建物所有者	252,676	耐震化支援の充実
西新宿五丁目中央北地区 市街地再開発事業助成	西新宿五丁目中央北地区市街地再開発組合	226,856	市街地再開発の推進
障害者入所支援施設等建設事業助成	施設建設事業者	145,205	障害者施策の充実
その他		1,968,288	
	合計	7,760,280	

③ 社会保障関係費等移転支出

単位:千円

名称	相手先	金額	支出目的
生活保護費	生活困窮者	22,545,422	生活困窮者に対する生活保障
一般被保険者 療養給付費	国民健康保険利用者	18,548,638	被保険者に対する保険給付
居宅サービス給付費	介護保険サービス利用者	10,674,785	被保険者に対する保険給付
施設サービス給付費	介護保険サービス利用者	5,273,157	被保険者に対する保険給付
児童手当	児童養育者	3,043,505	児童手当
障害者への自立支援給付等(介護給付費等)	障害者等	2,390,738	障害者福祉サービス利用に対する給付
一般被保険者高額療養費	国民健康保険利用者	2,149,586	被保険者に対する保険給付
私立保育所等委託	私立保育所等	1,687,146	保育サービスの充実
地域密着型サービス給付費	国民健康保険団体連合会	1,372,948	地域密着型サービスに対する給付
障害者への自立支援給付等(訓練等給付費等)	障害者等	1,157,437	障害者福祉サービス利用に対する給付
障害者への自立支援給付等(自立支援医療費)	障害者等	1,153,823	障害者福祉サービス利用に対する給付
子ども医療費	国民健康保険組合団体連合会等	984,207	子ども医療費自己負担分への助成
臨時福祉給付金	特別区民税均等割非課税者	638,865	消費税率の引上げによる影響を緩和
その他		11,104,228	
	合計	82,724,485	

④ その他の移転支出

単位:千円

名称	相手先	金額	支出目的
後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	5,425,811	後期高齢者支援金
後期高齢者医療広域連合保険料等納付金	東京都後期高齢者医療広域連合	3,534,772	新宿区分納付金
保険財政共同安定化事業拠出金	東京都国民健康保険団体連合会	3,216,288	保険財政共同安定化事業拠出金
介護納付金	社会保険診療報酬支払基金	2,249,957	介護給付費・地域支援事業支援納付金
療養給付費納付金	東京都後期高齢者医療広域連合	1,908,796	新宿区分納付金
清掃一部事務組合分担金	東京二十三区清掃一部事務組合	1,630,886	新宿区分担金
高額医療費共同事業医療費	国民健康保険団体連合会	970,848	高額医療費共同事業医療費
居宅サービス計画給付費	国民健康保険団体連合会	966,630	計画作成に対する給付
保険基盤安定納付金	東京都後期高齢者医療広域連合	384,396	新宿区分納付金
保険料軽減措置納付金	東京都後期高齢者医療広域連合	190,613	新宿区分納付金
特別区人事厚生事務組合分担金	特別区人事厚生事務組合	150,723	新宿区分納付金
後期高齢者医療広域連合事務費負担金	東京都後期高齢者医療広域連合	90,757	新宿区分担金
その他		290,433	
	合計	21,010,910	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の調達の明細

単位:千円

会計	区分	財源の内容	金額			
			平成26年度	平成25年度	増減	
一般会計	税収	特別区税	42,415,037	40,571,076	1,843,961	
		地方譲与税	456,766	478,375	△ 21,609	
		利子割交付金	622,124	615,976	6,148	
		配当割交付金	785,821	418,874	366,947	
		株式等譲渡所得割交付金	661,400	545,551	115,849	
		地方消費税交付金	9,312,458	8,362,675	949,783	
		自動車取得税交付金	151,872	295,046	△ 143,174	
		税等未収金調整額	△ 21,585	27,951	△ 49,536	
		小計	54,383,893	51,315,524	3,068,369	
	移転収入	他会計からの移転収入	0	0	0	
		国庫支出金	26,736,388	24,002,582	2,733,806	
		都支出金	8,788,857	8,746,853	42,004	
		地方特例交付金	79,294	85,040	△ 5,746	
		交通安全対策特別交付金	41,896	50,132	△ 8,236	
		分担金負担金	2,106,900	1,981,791	125,109	
		特別区交付金	29,932,268	26,948,603	2,983,665	
		寄附金	100,156	227,998	△ 127,842	
		その他	0	0	0	
	小計	67,785,759	62,042,999	5,742,760		
	その他の財源調達	固定資産売却収入	0	5,000	△ 5,000	
		貸付金元本償還収入	0	0	0	
		有価証券売却収入	0	0	0	
		財政調整基金取崩収入	1,000,000	1,800,000	△ 800,000	
		その他特定目的基金取崩収入	2,429,494	5,872,366	△ 3,442,872	
		減価償却費	4,374,659	4,322,018	52,641	
		直接資本減耗	1,482,650	1,476,503	6,147	
		その他	0	0	0	
	小計	9,286,803	13,475,887	△ 4,189,084		
	合計	131,456,455	126,834,410	4,622,045		
	特別会計	社会保険料	国民健康保険料	10,545,647	10,488,297	57,350
			介護保険料	4,390,639	4,242,292	148,347
			後期高齢者医療保険料	3,543,440	3,272,766	270,674
			小計	18,479,726	18,003,355	476,371
移転収入		他会計からの移転収入	0	0	0	
		国庫支出金	13,399,437	13,511,182	△ 111,745	
		都支出金	5,386,788	5,425,949	△ 39,161	
		療養給付費等交付金	649,864	763,309	△ 113,445	
		共同事業交付金	1,102,977	1,171,741	△ 68,764	
		その他	12,702,512	12,369,398	333,114	
小計		33,241,578	33,241,579	△ 1		
その他の財源調達		固定資産売却収入	0	0	0	
		貸付金元本償還収入	0	0	0	
		有価証券売却収入	0	0	0	
		直接資本減耗	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	
		固定資産除却	0	0	0	
		その他(特定目的基金取崩収入)	572,815	346,786	226,029	
小計	572,815	346,786	226,029			
合計	52,294,119	51,591,719	702,400			
合計	183,750,574	178,426,130	5,324,444			

(2) 評価・換算差額等の明細

単位:千円

関連科目	区分	戻入	評価益	評価損	増減額	評価・換算差額発生原因
有価証券	満期保有目的以外	0	0	0	0	
出資金	満期保有目的以外	0	0	0	0	
土地		0	31,502,752	1,023,483	30,479,268	資産評価替えによる増
公共用財産用地		0	60,247,859	2,329,103	57,918,756	資産評価替えによる増
合計		0	91,750,611	3,352,586	88,398,024	

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

単位:千円

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
現金	4,557,086	187,178,283	186,388,447	5,346,922
歳計外現金	2,607,078	90,211,707	90,101,728	2,717,057
合計	7,164,163	277,389,990	276,490,175	8,063,979

※歳計外現金の増減は合計を反映、また、出納整理期間の普通会計との取引を控除

財務諸表用語解説

(1) 貸借対照表

資産

学校、公園、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産。

負債

区債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの。

純資産

過去の世代や国・都が負担した将来返済しなくてよい財産。

資金

手元現金や普通預金など。

債権

未収金や貸付金など将来回収して資金となるもの。

税等未収金・未収金

税や使用料などの未収金。

貸倒引当金

税や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額を見積もったもの。

投資等

出資金、出えん金、基金、積立金など。

事業用資産

公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
(例：庁舎、学校、公営住宅、商工施設)。

棚卸資産

販売または加工を目的として保有する資産。

インフラ資産

道路、河川等の社会基盤となる資産。

引当金

○ 流動負債の引当金

基準日において、次回のボーナス時に賞与として職員に支払わなければならない額。

○ 非流動負債の引当金

退職金として全職員に支払う金額について、職員の勤務期間に従った見積額で計上したもの。

公債

区が資産形成する時などに発行する債券。

(2) 行政コスト計算書

人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など。

物件費

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など。

経費

委託料や使用料、手数料、広告料など。

業務関連費用

区債償還の利子、外郭団体の営業外支出など。

移転支出

区民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など。

他会計への移転支出

特別会計への繰出金などの資金移動。

社会保障関係費等移転支出

生活保護費など。

業務収益

施設使用料など、業務による収益。

(3) 純資産変動計算書

財源の変動

行政コスト計算書に計上されない財源の流入を表す。

財源の使途

区税や地方交付税などの一般財源や国・都補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表す。

財源の調達

財源をどのような収入で調達したかを表す。

資産形成充当財源の変動

財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表す。

固定資産の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す。

長期金融資産の変動

基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表す。

評価・換算差額等の変動

固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表す。

その他の純資産の変動

財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表す。

少数株主持分の変動

外郭団体の本区以外の株主が存在する場合に、その株主に帰属する純資産に相当する額を表す。

期首純資産残高

前年度末の純資産の額（貸借対照表と一致）。

純経常費用

行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の費用—収益に一致）。

（４） 資金収支計算書

経常的収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの。

資本的支出

学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など。

財務的支出

区債、借入金などの収入、支出など。

長期金融資産形成支出

長期金融資産長期の貸付金、有価証券、基金、積立金にかかる支出。

元本償還支出

区債（公債）や借入金の元本償還にかかる支出。

3 平成26年度 連結財務諸表

(1) 貸借対照表 連結(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
項 目	金 額			項 目	金 額		
	平成26年度	平成25年度	増減		平成26年度	平成25年度	増減
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
1. 金融資産	79,524,496	78,464,372	1,060,124	1. 流動負債	8,306,993	9,513,796	△ 1,206,803
(1) 資金	11,976,766	10,497,128	1,479,638	(1) 未払金及び未払費用	422,859	431,431	△ 8,572
(2) 金融資産(資金を除く)	67,547,730	67,967,244	△ 419,514	(2) 前受金及び前受収益	96,467	93,763	2,704
① 債権	4,169,430	4,906,000	△ 736,570	(3) 引当金	1,459,145	1,359,882	99,263
税等未収金	4,076,354	4,605,712	△ 529,358	賞与引当金	1,459,145	1,359,882	99,263
未収金	1,258,524	1,261,800	△ 3,276	(4) 預り金(保管金等)	2,774,229	2,665,722	108,507
貸付金	294,107	368,110	△ 74,003	(5) 公債(短期)	2,459,136	4,250,241	△ 1,791,105
その他の債権	575,127	637,805	△ 62,678	(6) 短期借入金	555,971	153	555,818
(控除)貸倒引当金	△ 2,034,682	△ 1,967,427	△ 67,255	(7) その他の流動負債	539,186	712,604	△ 173,418
② 有価証券	1,933,903	2,447,107	△ 513,204	2. 非流動負債	41,163,223	43,054,624	△ 1,891,401
③ 投資等	61,444,397	60,614,137	830,260	(1) 公債	19,582,736	19,722,437	△ 139,701
出資金	40,077	40,077	0	(2) 借入金	0	0	0
基金・積立金	35,155,310	34,799,610	355,700	(3) 責任準備金	0	0	0
財政調整基金	20,346,913	19,359,487	987,426	(4) 引当金	21,253,529	22,601,797	△ 1,348,268
減債基金	3,459,321	2,456,815	1,002,506	退職給付引当金	21,253,529	22,601,797	△ 1,348,268
その他の基金・積立金	11,349,076	12,983,308	△ 1,634,232	その他の引当金	0	0	0
その他の投資	26,249,010	25,774,450	474,560	(5) 負ののれん	0	0	0
2. 非金融資産	1,396,493,877	1,307,116,854	89,377,023	(6) その他の非流動負債	326,958	730,390	△ 403,432
(1) 事業用資産	371,694,987	340,745,341	30,949,646	負債合計	49,470,216	52,568,420	△ 3,098,204
① 有形固定資産	371,075,510	340,679,640	30,395,870	〔純資産の部〕			
土地	250,415,910	219,937,323	30,478,587	(1) 財源	17,856,417	14,158,065	3,698,352
立木竹	0	0	0	(2) 資産形成財源(調達源泉別)	1,736,362	△ 88,060,377	89,796,739
建物	89,642,479	91,178,418	△ 1,535,939	① 税収	6,463,982	4,076,113	2,387,869
工作物	800,921	720,847	80,074	② 社会保険料	0	0	0
機械器具	44,261	89,860	△ 45,599	③ 移転収入	22,531,042	17,698,551	4,832,491
物品	2,137,907	2,416,380	△ 278,473	④ 公債等	11,134,858	8,772,274	2,362,584
船舶	0	0	0	⑤ その他の財源の調達	△ 57,383,123	△ 48,912,809	△ 8,470,314
航空機	0	0	0	⑥ 評価・換算差額等	18,989,603	△ 69,694,506	88,684,109
その他の有形固定資産	25,677,821	25,286,305	391,516	(3) 少数株主持分	0	0	0
建設仮勘定	2,356,211	1,050,507	1,305,704	(4) その他の純資産	1,406,955,378	1,406,915,118	40,260
② 無形固定資産	54,277	56,439	△ 2,162	① 開始時未分析残高	1,408,551,549	1,408,551,549	0
地上権	0	0	0	② その他純資産	△ 1,596,171	△ 1,636,431	40,260
著作権・特許権	0	0	0	純資産合計	1,426,548,157	1,333,012,806	93,535,351
ソフトウェア	25,368	43,887	△ 18,519				
電話加入権	1,188	1,188	0				
のれん	0	0	0				
その他の無形固定資産	27,721	11,364	16,357				
③ 棚卸資産	565,200	9,262	555,938				
(2) インフラ資産	1,024,798,269	966,370,067	58,428,202				
公共用財産用地	986,843,721	928,491,193	58,352,528				
公共用財産施設	37,454,523	37,144,163	310,360				
その他の公共用財産	0	0	0				
公共用財産建設仮勘定	500,025	734,711	△ 234,686				
(3) 繰延資産	621	1,446	△ 825				
資産 合計	1,476,018,373	1,385,581,226	90,437,147	負債・純資産合計	1,476,018,373	1,385,581,226	90,437,147

区民一人あたりの資産と負債 連結

(単位:千円)

借 方							貸 方						
項 目	26年度		25年度		増減		項 目	26年度		25年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比(P)		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比(P)
【資産の部】							【負債の部】						
1. 金融資産	242	5.4%	242	5.7%	0	△ 0.3	1. 流動負債	25	0.6%	29	0.7%	△ 4	△ 0.1
(1) 資金	36	0.8%	32	0.7%	4	0.1	(1) 未払金及び未払費用	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0
(2) 金融資産(資金を除く)	205	4.6%	210	4.9%	△ 5	△ 0.3	(2) 前受金及び前受収益	0	0	0	0	0	0
①債権	13	0.3%	15	0.4%	△ 2	0.0	(3) 引当金	4	0.1%	4	0.1%	0	0.0
②有価証券	6	0.1%	8	0.2%	△ 2	△ 0.1	(4) 預り金(保管金等)	8	0.2%	8	0.2%	0	0.0
③投資等	187	4.2%	187	4.4%	0	△ 0.2	(5) 公債(短期)	7	0.2%	13	0.3%	△ 6	0.0
							(6) 短期借入金	2	0.0%	0	0	2	0
							(7) その他の流動負債	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0
2. 非金融資産	4,247	94.6%	4,026	94.3%	221	0.3	2. 非流動負債	125	2.8%	133	3.1%	△ 8	△ 0.3
(1) 事業用資産	1,131	25.2%	1,050	24.6%	81	0.6	(1) 公債	60	1.3%	61	1.4%	△ 1	△ 0.1
①有形固定資産	1,129	25.2%	1,050	24.6%	79	0.6	(2) 借入金	0	0	0	0	0	0
②無形固定資産	0	0	0	0	0	0	(3) 責任準備金	0	0	0	0	0	0
③棚卸資産	0	0	0	0	0	0	(4) 引当金	65	1.4%	70	1.6%	△ 5	△ 0.2
(2) インフラ資産	3,117	69.4%	2,976	69.7%	141	△ 0.3	(5) 負ののれん	0	0	0	0	0	0
(3) 繰延資産	0	0	0	0	0	0	(6) その他の非流動負債	1	0.0%	2	0.0%	△ 1	0.0
							負債合計	150	3.3%	162	3.8%	△ 12	△ 0.5
							純資産合計	4,339	96.7%	4,106	96.2%	233	0.5
資産 合計	4,489	100%	4,268	100%	221		負債・純資産合計	4,489	100%	4,268	100%	221	

人 口(平成27年4月1日現在) **328,787人**
 人 口(平成26年4月1日現在) **324,669人**
 人 口 増 減 **4,118人**

新宿区では、今までに1兆4,760億円の資産を形成してきています。
 そのうち、純資産は1兆4,265億円で、これは、過去の世代や、国・都の補助等で既に支払が済んでいます。負債である495億円は、将来の世代が負担していくことになります。

資産と債務を区民1人あたりに換算すると、資産が449万円、負債が15万円、純資産が434万円となり、前年度と比較すると、資産が22万円の増、負債が1万円の減、純資産が23万円の増となっています。

資産の中で大きな割合を占めるのが、道路や公園などのインフラ資産で総資産の70%を占めています。庁舎や学校、保育園などの事業用資産は25%となっています。金融資産では、基金や出資金などの投資等が主なものとなっています。

(2) 行政コスト計算書 連結 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

項 目		金 額		
		平成26年度	平成25年度	増減
経常費用	1 経常業務費用	76,173,058	74,630,294	1,542,764
	①人件費	30,397,678	30,492,290	△ 94,612
	議員歳費(報酬)	370,453	373,572	△ 3,119
	職員給料	20,224,043	19,990,892	233,151
	賞与引当金繰入	1,424,136	1,359,882	64,254
	退職給付費用	921,784	1,271,800	△ 350,016
	その他の人件費	7,457,262	7,496,144	△ 38,882
	②物件費	20,011,175	19,951,734	59,441
	消耗品費	1,571,245	1,714,967	△ 143,722
	維持補修費	2,567,121	2,303,319	263,802
	減価償却費	5,875,180	6,046,169	△ 170,989
	その他の物件費	9,997,629	9,887,279	110,350
	③経費	24,443,116	22,697,906	1,745,210
	業務費	1,678,309	1,363,070	315,239
	委託費	11,582,780	10,471,468	1,111,312
	貸倒引当金繰入	1,609,275	1,557,369	51,906
	その他の経費	9,572,752	9,305,999	266,753
	④業務関連費用	1,321,089	1,488,364	△ 167,275
	公債費(利払分)	367,889	441,648	△ 73,759
	借入金支払利息	0	0	0
資産売却損	0	0	0	
のれん償却額	0	0	0	
その他の業務関連費用	953,200	1,046,716	△ 93,516	
2 移転支出	130,511,538	126,421,370	4,090,168	
①他会計への移転支出	0	0	0	
②補助金等移転支出	6,726,996	6,400,900	326,096	
③社会保障関係費等移転支出	110,672,374	107,154,729	3,517,645	
④その他の移転支出	13,112,167	12,865,741	246,426	
経常費用合計(総行政コスト) (A)	206,684,596	201,051,664	5,632,932	
経常収益	1 業務収益	13,623,433	13,362,825	260,608
	①自己収入	12,687,974	12,373,419	314,555
	②その他の業務収益	935,459	989,406	△ 53,947
	2 業務関連収益	1,157,568	1,264,509	△ 106,941
	①受取利息等	810,801	788,335	22,466
	②資産売却収益	11,652	34,588	△ 22,936
	③負ののれん償却額	0	0	0
	④その他の業務関連外収益	335,115	441,586	△ 106,471
	経常収益合計 (B)	14,781,001	14,627,334	153,667
	小数株主利益(または小数株主損失) (C)	0	0	0
純経常費用(純行政コスト) (D)=[(B)-(A)]-(C)	△ 191,903,595	△ 186,424,330	△ 5,479,265	

区民1人あたりの行政コスト 連結

(単位：千円)

項 目	平成26年度		平成25年度		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比(P)	
経常費用	1 経常業務費用	232	36.9%	230	37.2%	2	△ 0.3
	①人件費	92	14.7%	94	15.2%	△ 2	△ 0.5
	②物件費	61	9.7%	61	9.9%	0	△ 0.2
	③経費	74	11.8%	70	11.5%	4	0.3
	④業務関連費用	4	0.6%	5	0.8%	△ 1	△ 0.2
	2 移転支出	397	63.1%	389	62.8%	8	0.3
	①他会計への移転支出	0	0	0	0	0	0
	②補助金等移転支出	20	3.3%	20	3.2%	0	0.1
	③社会保障関係費等移転支出	337	53.5%	330	53.3%	7	0.2
	④その他の移転支出	40	6.3%	39	6.3%	1	0.0
経常費用合計(総行政コスト) (A)		629	100%	619	100%	10	0.0
経常収益	1 業務収益	41	91.1%	41	91.1%	0	0.0
	①自己収入	38	84.4%	38	84.4%	0	0.0
	②その他の業務収益	3	6.7%	3	6.7%	0	0.0
	2 業務関連収益	4	8.9%	4	8.9%	0	0.0
	①受取利息等	3	6.7%	3	6.7%	0	0.0
	②資産売却収益	0	0	0	0	0	0
	③負ののれん償却額	0	0	0	0	0	0
	④その他の業務関連外収益	1	2.2%	1	2.2%	0	0.0
経常収益合計 (B)		45	100%	45	100%	0	
小数株主利益(または小数株主損失) (C)							
純経常費用(純行政コスト) (D)=[(B)-(A)]-(C)		△ 584		△ 574		△ 10	

人 口(平成27年4月1日現在)

328,787人

人 口(平成26年4月1日現在)

324,669人

人 口 増 減

4,118人

平成26年度の行政コストの総額は2,067億円で、行政サービスの対価としての使用料や負担金などの経常収益は148億円となりました。

行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは1,919億円となり、この不足額については、特別区税や特別区交付金などの一般財源や、国・都支出金などの特定財源で賄っています。

区民1人あたりに換算すると、総行政コストが63万円、経常収益が5万円、純行政コストは58万円となり、前年度と比較すると、総行政コスト、純行政コストともに1万円の増となっています。

総行政コストのうち、経常業務費用の中では、職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費が15%、業務委託料や使用料などの経費が12%、移転支出の中では、生活保護費などの社会保障関係費等の支出が54%となっています。

(3) 純資産変動計算書(NWM) 連結

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

単位:千円

	財源		財源合計				資産形成充当財源				評価・換算差額等	資産形成充当財源合計	少数株主持分合計	その他の純資産	その他の純資産	その他の純資産	純資産合計	
	財源余剰	未実現財源消費	税収	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調	評価・換算差額等	資産形成充当財源合計	少数株主持分合計								その他の純資産
前期未残高	22,828,777	△ 8,670,712	4,076,113	0	17,698,551	8,772,274	△ 48,912,809	△ 69,694,506	△ 88,060,377	0	0	0	0	0	0	0	1,406,915,118	1,333,012,806
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
I. 財源変動の部	6,616,893	△ 2,918,541	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,698,352
1. 財源の増減	△ 202,189,687	△ 2,918,541	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 205,108,228
① 純経常費用への財源措置	△ 191,903,595	△ 191,903,595	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 191,903,595
② 固定資産形成への財源措置	△ 3,974,245	△ 2,918,541	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 6,892,786
事業用資産形成への財源措置	△ 2,514,148	△ 2,781,541	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,295,689
インフラ資産形成への財源措置	△ 1,460,097	△ 137,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,597,097
③ 長期金融資産形成への財源措置	△ 4,782,911	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,782,911
④ その他の財源の使途	△ 1,528,936	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,528,936
直接資本減耗	△ 1,482,650	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,482,650
その他財源措置	△ 46,286	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 46,286
2. 財源の調達	208,806,579	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	208,806,579
① 税収	54,383,893	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54,383,893
② 社会保険料	18,479,726	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,479,726
③ 移転収入	124,655,128	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	124,655,128
他会社からの移転収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等移転収入	95,208,496	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	95,208,496
国庫支出金	40,257,015	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,257,015
都道府県等支出金	44,325,856	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,325,856
市町村等支出金	10,625,625	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,625,625
その他の移転収入	29,446,632	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,446,632
④ その他の財源の調達	11,287,831	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,287,831
固定資産売却収入(元本分)	1,681	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,681
長期金融資産売却収入(元本分)	4,227,643	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,227,643
その他財源調達	7,058,507	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,058,507
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	2,387,869	0	4,832,491	2,362,584	△ 8,470,314	88,684,109	89,796,739	0	0	0	0	0	0	0	0	89,796,739
1. 固定資産の変動	0	0	2,387,869	0	685,669	2,362,584	△ 4,878,586	285,912	843,447	0	0	0	0	0	0	0	0	843,447
① 固定資産の減少	0	0	0	0	△ 165,954	0	△ 9,934,973	0	△ 10,100,927	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 10,100,927
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	0	0	0	△ 165,954	0	△ 6,493,553	0	△ 6,659,507	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 6,659,507
除売却相当額	0	0	0	0	0	0	△ 3,441,420	0	△ 3,441,420	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,441,420
② 固定資産の増加	0	0	2,387,869	0	851,623	2,362,584	5,056,386	285,912	10,944,374	0	0	0	0	0	0	0	0	10,944,374
固定資産形成	0	0	2,387,869	0	851,623	2,362,584	1,290,711	285,912	6,892,787	0	0	0	0	0	0	0	0	6,892,787
無償所得等	0	0	0	0	0	0	3,765,675	285,912	4,051,587	0	0	0	0	0	0	0	0	4,051,587
2. 長期金融資産の変動	0	0	0	0	4,146,822	0	△ 3,591,728	173	555,268	0	0	0	0	0	0	0	0	555,268
① 長期金融資産の減少	0	0	0	0	△ 149,357	0	△ 4,078,287	0	△ 4,227,644	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,227,644
② 長期金融資産の増加	0	0	0	0	4,296,179	0	486,559	173	4,782,911	0	0	0	0	0	0	0	0	4,782,911
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	0	0	0	0	0	88,398,024	88,398,024	0	0	0	0	0	0	0	0	88,398,024
① 評価・換算差額等の減少	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,352,586	△ 3,352,586	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,352,586
再評価損	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,352,586	△ 3,352,586	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,352,586
② 評価・換算差額等の増加	0	0	0	0	0	0	0	91,750,611	91,750,611	0	0	0	0	0	0	0	0	91,750,611
再評価益	0	0	0	0	0	0	0	91,750,611	91,750,611	0	0	0	0	0	0	0	0	91,750,611
その他評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III. 少数株主持分変動の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1. 少数株主持分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 少数株主持分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV. その他の純資産変動の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1. 開始時未分折残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. その他の純資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	6,616,893	△ 2,918,541	2,387,869	0	4,832,491	2,362,584	△ 8,470,314	88,684,109	89,796,739	0	0	0	0	0	0	0	0	93,535,351
当期未残高	29,445,670	△ 11,589,253	6,463,982	0	22,531,042	11,134,858	△ 57,383,123	18,989,603	1,736,362	0	0	0	0	0	0	0	0	1,426,548,157

区民1人あたりの連結純資産変動計算書 連結

(単位：千円)

項 目	金 額		
	平成26年度	平成25年度	増減
前期末残高	4,054	4,112	△ 58
1 財源変動の部	12	12	0
(1)財源の使途	△ 623	△ 612	△ 11
①純経常費用への財源措置	△ 584	△ 574	△ 10
②固定資産形成への財源措置	△ 21	△ 19	△ 2
③長期金融資産形成への財源措置	△ 14	△ 14	0
④その他の財源の使途	△ 4	△ 5	1
(2)財源の調達	635	624	11
①税収	166	158	8
②社会保険料	56	56	0
③移転収入	379	363	16
④その他の財源の調達	34	47	△ 13
2 資産形成充当財源変動の部	273	△ 16	289
(1)固定資産の変動	2	△ 4	6
①固定資産の減少	△ 31	△ 32	1
②固定資産の増加	33	28	5
(2)長期金融資産の変動	2	△ 12	14
①長期金融資産の減少	△ 13	△ 26	13
②長期金融資産の増加	15	14	1
(3)評価・換算差額等の変動	269	0	269
①評価・換算差額等の減少	△ 10	0	△ 10
②評価・換算差額等の増加	279	0	279
3 少数株主持株変動の部	0	0	0
4 その他の純資産変動の部	0	△ 2	2
当期変動額合計	285	△ 6	291
当期末残高	4,339	4,106	233

人 口(平成27年4月1日現在)	328,787人
人 口(平成26年4月1日現在)	324,669人
人 口 増 減	4,118人

平成26年度においては、純資産が935億円の増、区民1人あたりに換算すると、28.5万円の増加となりました。これは、区単体会計において固定資産税の土地の評価替えを反映したことから再評価益を918億円計上したことが主な理由です。

この結果、平成26年度末の純資産は1兆4,265億円、区民1人あたりに換算して434万円となりました。

(4) 資金収支計算書 連結 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

項 目		金 額		
		平成26年度	平成25年度	増減
I 経常的 収支	1 経常的支出 (A)	201,537,796	195,304,632	6,233,164
	① 経常的業務費用	71,028,421	68,884,220	2,144,201
	人件費支出	31,723,705	31,661,744	61,961
	物件費支出	13,823,025	13,188,158	634,867
	経費支出	24,501,028	22,981,448	1,519,580
	業務費関連費用支出 (財務的支出を除く)	980,663	1,052,870	△ 72,207
	② 移転支出	130,509,375	126,420,412	4,088,963
	他会計への移転支出	0	0	0
	補助金等移転支出	6,724,834	6,399,942	324,892
	社会保障関係費等移転支出	110,672,374	107,154,729	3,517,645
	その他の移転支出	13,112,167	12,865,741	246,426
	2 経常的収入 (B)	211,673,519	200,805,751	10,867,768
	① 租税収入	54,405,478	51,287,573	3,117,905
	② 社会保険料収入	17,519,568	16,757,867	761,701
	③ 経常的業務収益収入	15,096,869	14,822,061	274,808
	経常収益収入	13,673,918	13,319,654	354,264
業務費関連費用収入	1,422,951	1,502,407	△ 79,456	
④ 移転収入	124,651,604	117,938,250	6,713,354	
他会計からの収入	0	0	0	
補助金等移転収入	95,208,496	89,100,921	6,107,575	
その他の移転収入	29,443,108	28,837,329	605,779	
経常的収支 (C)=(B)-(A)	10,135,723	5,501,119	4,634,604	
II 資本的 収支	1 資本的支出 (D)	13,404,924	11,777,515	1,627,409
	① 固定資産形成支出	6,892,786	6,136,010	756,776
	② 長期金融資産形成支出	4,782,911	4,484,237	298,674
	③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出えん金支出	0	0	0
	④ その他の資本形成支出	1,729,227	1,157,268	571,959
	2 資本的収入 (E)	6,185,987	9,590,176	△ 3,404,189
	① 固定資産売却収入	13,334	41,196	△ 27,862
	② 長期金融資産償還収入	4,421,890	8,279,717	△ 3,857,827
	③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出えん金償還収入	0	0	0
	④ その他の資本処分収入	1,750,763	1,269,263	481,500
資本的収支 (F)=(E)-(D)	△ 7,218,937	△ 2,187,339	△ 5,031,598	
基礎的財政収支 (G)=(C)+(F)		2,916,786	3,313,780	△ 396,994
III 財務的 収支	1 財務的支出 (H)	4,668,014	4,270,496	397,518
	① 支払利息支出	367,889	441,648	△ 73,759
	公債費(利払分)支出	367,889	441,648	△ 73,759
	借入金支払利息支出	0	0	0
	② 元本償還支出	4,300,125	3,828,848	471,277
	公債費(元本分)支出	4,299,628	3,611,174	688,454
	公債(短期)元本償還支出	3,979,737	3,266,819	712,918
	公債元本償還支出	319,891	344,355	△ 24,464
	借入金元本償還支出	139	84,307	△ 84,168
	短期借入金元本償還支出	139	84,307	△ 84,168
	その他の元本償還支出	358	133,367	△ 133,009
	2 財務的収入 (I)	3,202,083	1,562,244	1,639,839
	① 公債費発行収入	2,362,583	1,537,996	824,587
	公債(短期)発行収入	0	0	0
	公債発行収入	2,362,583	1,537,996	824,587
	② 借入金収入	555,958	0	555,958
短期借入金収入	555,958	0	555,958	
借入金収入	0	0	0	
③ その他の財務的収入	283,542	24,248	259,294	
財務的収支 (J)=(I)-(H)	△ 1,465,931	△ 2,708,252	1,242,321	
当期資金収支額 (K)=(G)+(J)		1,450,855	605,528	845,327
期首資金残高 (L)		10,497,128	9,895,014	602,114
経費負担率変動による調整額 (M)		28,783	△ 3,414	32,197
期末資金残高 (N)=(K)+(L)+(M)		11,976,766	10,497,128	1,479,638

※ 連結の対象である広域連合、一部事務組合等に対する新宿区の経費負担割合の変更分を反映するため、「経費負担率変動による調整額」の項目を設定し、調整しています。

区民1人あたりの連結資金収支計算書 連結

(単位:千円)

項 目		金 額		
		平成26年度	平成25年度	増減
I 経 常 的 収 支	1 経常的支出 (A)	613	601	12
	①経常的業務費用	216	212	4
	②移転支出	397	389	8
	2 経常的収入 (B)	644	618	26
	①租税収入	166	158	8
	②社会保険料収入	53	51	2
	③経常的業務収益収入	46	46	0
	④移転収入	379	363	16
	経常的収支 (C)=(B)-(A)	31	17	14
II 資 本 的 収 支	1 資本的支出 (D)	41	37	4
	①固定資産形成支出	21	19	2
	②長期金融資産形成支出	15	14	1
	③連結の範囲の変更を伴う出資・出えん金支出	0	0	0
	④その他の資本形成支出	5	4	1
	2 資本的収入 (E)	19	30	△ 11
	①固定資産売却収入	0	0	0
	②長期金融資産償還収入	14	26	△ 12
	③連結の範囲の変更を伴う出資・出えん金償還収入	0	0	0
	④その他の資本処分収入	5	4	1
	資本的収支 (F)=(E)-(D)	△ 22	△ 7	△ 15
基礎的財政収支 (G)=(C)+(F)		9	10	△ 1
III 財 務 的 収 支	1 財務的支出 (H)	14	13	1
	①支払利息支出	1	1	0
	②元本償還支出	13	12	1
	2 財務的収入 (I)	10	5	5
	①公債費発行収入	7	5	2
	②借入金収入	2	0	2
	③その他の財務的収入	1	0	1
	財務的収支 (J)=(I)-(H)	△ 4	△ 8	4
当期資金収支額 (K)=(G)+(J)		4	2	2
期首資金残高 (L)		32	30	2
経費負担率変動による調整額 (M)		0	0	0
期末資金残高 (N)=(K)+(L)+(M)		36	32	4

人 口(平成27年4月1日現在) 328,787人
 人 口(平成26年4月1日現在) 324,669人
 人 口 増 減 4,118人

資産形成や投資、貸付金などの収支である資本的収支は72億円の赤字となりましたが、経常的収支が、101億円の黒字となったため、差し引きで、基礎的財政収支は、29億円の黒字となりました。特別区債等の収支である財務的収支は、15億円の赤字となっていますが、これは、区単体会計において過去に発行した特別区債の満期一括償還方式による償還を進めたためです。

これを区民1人あたりに換算すると、経常的収支が3.1万円の黒字、資本的収支が2.2万円の赤字、財務的収支が0.4万円の赤字となり、前年度と比較すると、経常的収支の黒字幅が1.4万円の増、資本的収支の赤字幅が1.5万円の増、財務的収支の赤字幅が0.4万円の減となっています。

当期資金収支額は、14億円(区民1人あたり0.4万円)の黒字で、期末資金残高は120億円(区民1人あたり3.6万円)です。前年度と比較すると、当期資金収支額は8億円(区民1人あたり0.2万円)の増、期末資金残高は15億円(区民1人あたり0.4万円)の増となっています。

(5) 注記(連結)

1 連結財務諸表作成のための基本的事項

新宿区の連結財務諸表は、単体財務諸表と外郭団体及び一部事務組合・広域連合(以下連結対象団体)の財務諸表を単純合算し、内部取引について相殺消去(純計処理)いたしました。

連結対象団体の財務諸表は、総務省改訂モデル、公益法人の会計基準など「基準モデル」とは異なる固有の会計基準等で作成されているため、会計処理の統一は行わず、「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」(平成21年4月 地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ)を参考に必要な表示科目の読替を行いました。

また、連結対象団体には、「基準モデル」に基づく資金収支計算書や純資産変動計算書を作成していない団体があります。この場合は、「新地方公会計制度実務研究会報告書(総務省 平成19年10月)等を参考に連結財務諸表作成に必要な資金収支計算書、純資産変動計算書を適宜作成いたしました。

このような手続を踏まえ、連結財務諸表を作成しているため、連結対象団体が作成した財務諸表の数値と連結精算表の数値は一致しない場合があります。

2 出納整理期間

出納整理期間がない連結対象団体にあつては、出納整理期間中に新宿区との間に現金の受け払いがなされた場合は、これらを現金決済したものとして調整しております。

3 連結対象団体

新宿区の連結対象団体は、以下のとおりです。

(1) 外郭団体

新宿区と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体を連結対象団体としております。

区分	団体名称	業務内容	出資割合
地方三公社	新宿区土地開発公社	公共用地等の取得、管理、処分	100%
第三セクター等	公益財団法人 新宿未来創造財団	文化・スポーツ関連事業の実施、施設の管理運営等	100%
	公益財団法人新宿区勤 労者・仕事支援セン ター	障害者の雇用促進事業、中小企業勤労者等の福利厚生事業等	100%
	公益社団法人新宿区シ ルバー人材センター	高齢者の就業、社会貢献等の活動機会の確保・提供等	100%
	社会福祉法人 新宿区社会福祉事業団	特別養護老人ホーム、母子生活支援施設の運営など、福祉サービスの提供	50%
	社会福祉法人 新宿区社会福祉協議会	地域福祉の推進を目的に、生活支援事業等の実施	—

(2) 一部事務組合

一部事務組合・広域連合については、原則として規約に定められる構成団体の経費負担割合で運営されており、解散した場合は、その資産負債は最終的に各構成団体に継承されるため、すべての一部事務組合・広域連合を連結対象としております。

なお、一部事務組合・広域連合は、経費負担割合等に基づく比例連結を行っております。

団体名称	業務内容	経費負担割合等	
		26年度	25年度
東京都二十三区清掃一部事務組合	可燃ごみの焼却施設の整備・運営等	4.38%	4.36%
東京都後期高齢者医療広域連合	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づく後期高齢者医療の事務処理等	2.39%	2.51%
特別区人事・厚生事務組合	23区職員の共同研修、生活保護法に定める更生施設・宿所提供施設の管理運営等	4.49%	4.51%
特別区競馬組合	東京シティ競馬の主催等	23分の1 (特別区分担金の割合)	23分の1 (特別区分担金の割合)

4 その他財務書類を理解するために必要と認められる事項

連結精算表

4 精算表

BS 貸借対照表作成ワークシート

単位：千円

科目	一般会計	○特別会計 国民健康保険	○特別会計 介護保険	○特別会計 後期高齢者医療	○特別会計 老健保険	総計 (単純合算)	相殺消去	単体純計
【資産の部】								
資金	6,734,250	536,192	752,727	40,809	0	8,063,979	0	8,063,979
税等未収金	1,520,520	2,359,728	133,409	62,697	0	4,076,354	0	4,076,354
未収金	830,686	39,914	0	0	0	870,599	0	870,599
貸付金	289,853	0	0	0	0	289,853	0	289,853
その他の債権	293,447	0	0	0	0	293,447	0	293,447
(控除) 貸倒引当金	▲ 343,520	▲ 1,591,038	▲ 77,872	▲ 16,213	0	▲ 2,028,643	0	▲ 2,028,643
有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金	853,729	0	0	0	0	853,729	0	853,729
財政調整基金	20,346,913	0	0	0	0	20,346,913	0	20,346,913
減価基金	3,459,321	0	0	0	0	3,459,321	0	3,459,321
その他の基金・積立金	10,123,845	5,000	980,291	0	0	11,109,136	0	11,109,136
その他の投資	25,028,320	0	0	0	0	25,028,320	0	25,028,320
金融資産	69,137,364	1,349,795	1,788,555	87,293	0	72,363,008	0	72,363,008
土地	250,352,040	0	0	0	0	250,352,040	0	250,352,040
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	89,625,200	0	0	0	0	89,625,200	0	89,625,200
工作物	797,208	0	0	0	0	797,208	0	797,208
機械器具	34,390	0	0	0	0	34,390	0	34,390
物品	1,994,872	0	0	0	0	1,994,872	0	1,994,872
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,356,211	0	0	0	0	2,356,211	0	2,356,211
地上権	0	0	0	0	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0
のれん	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0	0
事業用資産	345,159,920	0	0	0	0	345,159,920	0	345,159,920
公共用財産用地	986,843,721	0	0	0	0	986,843,721	0	986,843,721
公共用財産施設	37,454,523	0	0	0	0	37,454,523	0	37,454,523
その他公共用財産	0	0	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	500,025	0	0	0	0	500,025	0	500,025
インフラ資産	1,024,798,269	0	0	0	0	1,024,798,269	0	1,024,798,269
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	1,439,095,553	1,349,795	1,788,555	87,293	0	1,442,321,197	0	1,442,321,197
【負債の部】								
未払金及び未払費用	14,523	37,189	9,849	7,316	0	68,877	0	68,877
前受金及び前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	1,297,825	27,764	36,556	8,284	0	1,370,429	0	1,370,429
預り金(保管金等)	2,717,057	0	0	0	0	2,717,057	0	2,717,057
公債(短期)	2,169,004	0	0	0	0	2,169,004	0	2,169,004
短期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の流動負債	523,731	0	0	0	0	523,731	0	523,731
公債	18,115,627	0	0	0	0	18,115,627	0	18,115,627
借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
責任準備金	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金	20,913,830	0	0	0	0	20,913,830	0	20,913,830
その他の引当金	0	0	0	0	0	0	0	0
負ののれん	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の非流動負債	320,190	0	0	0	0	320,190	0	320,190
負債合計	46,071,787	64,953	46,405	15,600	0	46,198,744	0	46,198,744
【純資産の部】								
財源	13,547,405	1,218,596	441,787	69,932	▲ 31,502	15,246,218	0	15,246,218
資産形成充当財源-税収	6,463,982	0	0	0	0	6,463,982	0	6,463,982
資産形成充当財源-社会保険料	0	0	0	0	0	0	0	0
資産形成充当財源-移転収入	21,910,517	0	1,625,573	0	0	23,536,090	0	23,536,090
資産形成充当財源-公債等	10,148,811	0	0	0	0	10,148,811	0	10,148,811
資産形成充当財源-その他の財源調達	▲ 53,679,280	0	▲ 1,986,560	0	0	▲ 55,665,841	0	▲ 55,665,841
資産形成充当財源-評価・換算差額等	19,625,071	0	0	0	0	19,625,071	0	19,625,071
少数株主持分	0	0	0	0	0	0	0	0
開始時未分析残高	1,375,007,261	66,246	1,661,350	1,762	31,502	1,376,768,122	0	1,376,768,122
その他純資産	0	0	0	0	0	0	0	0
純資産合計	1,393,023,766	1,284,843	1,742,150	71,694	0	1,396,122,453	0	1,396,122,453
負債・純資産合計	1,439,095,553	1,349,795	1,788,555	87,293	0	1,442,321,197	0	1,442,321,197

PL 行政コスト計算書作成ワークシート

単位：千円

科目	一般会計	○特別会計 国民健康保険	○特別会計 介護保険	○特別会計 後期高齢者医療	○特別会計 老健保険	総計 (単純合算)	相殺消去	単体純計
【経常費用】								
議員歳費	370,453	0	0	0	0	370,453	0	370,453
職員給料	16,719,692	325,654	459,228	103,389	0	17,607,963	0	17,607,963
賞与引当金繰入	1,297,825	27,764	36,556	8,284	0	1,370,429	0	1,370,429
退職給付費用	870,542	0	0	0	0	870,542	0	870,542
その他の人件費	6,675,805	119,631	197,834	29,687	0	7,022,958	0	7,022,958
消耗品費	1,457,556	11,937	9,676	1,813	0	1,480,982	0	1,480,982
維持補修費	1,710,123	0	66	0	0	1,710,190	0	1,710,190
減価償却費	5,072,983	0	0	0	0	5,072,983	0	5,072,983
その他の物件費	8,239,107	88,417	45,420	22,250	0	8,395,194	0	8,395,194
業務費	51,434	264	1,491	254	0	53,442	0	53,442
委託費	11,578,137	297,711	713,666	21,362	0	12,610,876	▲ 134,551	12,476,326
貸倒引当金繰入	528,140	977,870	86,622	10,851	0	1,603,483	0	1,603,483
その他の経費	4,526,218	33,996	89,234	5,699	0	4,655,146	0	4,655,146
公債費(利払分)	346,012	0	0	0	0	346,012	0	346,012
借入金支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
のれん償却額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務関連費用	425,513	392,504	101,283	3,389	0	922,689	0	922,689
経常業務費用合計	59,869,540	2,275,749	1,741,077	206,977	0	64,093,343	▲ 134,551	63,958,792
他会計への移転支出	11,840,812	0	0	0	0	11,840,812	▲ 11,840,812	0
補助金等移転支出	7,760,280	0	0	0	0	7,760,280	0	7,760,280
社会保険関係費等移転支出	42,166,693	21,988,751	18,389,671	179,370	0	82,724,485	0	82,724,485
その他の移転支出	2,046,530	11,883,648	971,355	6,109,376	0	21,010,910	0	21,010,910
移転支出合計	63,814,315	33,872,399	19,361,026	6,288,746	0	123,336,487	▲ 11,840,812	111,495,676
経常費用合計	123,683,855	36,148,148	21,102,103	6,495,724	0	187,429,830	▲ 11,975,362	175,454,468
【経常収益】								
自己収入	4,902,828	198	0	76,302	0	4,979,327	▲ 134,551	4,844,777
その他の業務収益	928,608	▲ 12,892	0	0	0	915,716	0	915,716
受取利息等	785,313	33	1,430	19	0	786,794	0	786,794
資産売却益	11,652	0	0	0	0	11,652	0	11,652
負ののれん償却額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務関連収益	147,104	84,017	22,874	36,573	0	290,568	0	290,568
経常業務収益合計	6,775,505	71,355	24,304	112,894	0	6,984,058	▲ 134,551	6,849,507
経常収益合計	6,775,505	71,355	24,304	112,894	0	6,984,058	▲ 134,551	6,849,507
少数株主収益(または少数株主損失)	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用	▲ 116,908,350	▲ 36,076,793	▲ 21,077,799	▲ 6,382,830	0	▲ 180,445,772	11,840,812	▲ 168,604,961

科目	一般会計	○特別会計 国民健康保険	○特別会計 介護保険	○特別会計 後期高齢者医療	○特別会計 老健保険	総計 (単純合算)	相殺消去	単体純計
前期末残高	1,300,540,482	1,292,178	1,673,303	72,893	0	1,303,578,856	0	1,303,578,856
【財源変動の部】								
経常費用への財源措置	▲116,908,350	▲36,076,793	▲21,077,799	▲6,382,830	0	▲180,445,772	11,840,812	▲168,604,961
事業用資産形成への財源措置	▲4,503,801	0	0	0	0	▲4,503,801	0	▲4,503,801
インフラ資産形成への財源措置	▲1,597,097	0	0	0	0	▲1,597,097	0	▲1,597,097
長期金融資産形成への財源措置	▲3,818,113	0	▲478,066	0	0	▲4,296,179	0	▲4,296,179
直接資本減耗	▲1,482,650	0	0	0	0	▲1,482,650	0	▲1,482,650
その他財源措置	0	0	0	0	0	0	0	0
財源の使途	▲128,310,012	▲36,076,793	▲21,555,865	▲6,382,830	0	▲192,325,500	11,840,812	▲180,484,688
収入	54,383,893	0	0	0	0	54,383,893	0	54,383,893
社会保険料	0	10,545,647	4,390,639	3,543,440	0	18,479,726	0	18,479,726
他会計からの移転収入	0	5,578,878	3,423,743	2,838,191	0	11,840,812	▲11,840,812	0
国庫支出金	26,857,578	8,715,827	4,683,610	0	0	40,257,015	0	40,257,015
都道府県等支出金	38,721,125	2,423,354	2,981,434	0	0	44,107,913	0	44,107,913
市町村等支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の移転収入	2,171,437	8,803,751	5,687,220	0	0	16,662,409	0	16,662,409
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0	0	0	0	0	0
長期金融資産償還収入(元本分)	3,429,494	0	572,815	0	0	4,002,309	0	4,002,309
その他財源収入	5,857,309	0	0	0	0	5,857,309	0	5,857,309
財源の調達	131,420,837	36,069,458	21,719,461	6,381,631	0	195,591,387	▲11,840,812	183,750,574
【資産形成充当財源変動の部】								
減価償却費・直接資本減耗相当額	▲5,857,309	0	0	0	0	▲5,857,309	0	▲5,857,309
除売却相当額	▲3,423,450	0	0	0	0	▲3,423,450	0	▲3,423,450
固定資産形成	6,100,898	0	0	0	0	6,100,898	0	6,100,898
無償所管換等	3,765,675	0	0	0	0	3,765,675	0	3,765,675
固定資産の変動	585,814	0	0	0	0	585,814	0	585,814
長期金融資産の減少	▲3,429,494	0	▲572,815	0	0	▲4,002,309	0	▲4,002,309
長期金融資産の増加	3,818,113	0	478,066	0	0	4,296,180	0	4,296,180
長期金融資産の変動	388,619	0	▲94,749	0	0	293,871	0	293,871
再評価損	▲3,352,586	0	0	0	0	▲3,352,586	0	▲3,352,586
その他評価額等減少	0	0	0	0	0	0	0	0
再評価益	91,750,611	0	0	0	0	91,750,611	0	91,750,611
その他評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0
評価・換算差額等の変動	88,398,024	0	0	0	0	88,398,024	0	88,398,024
【少数株主持分変動の部】								
少数株主持分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0
少数株主持分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0
【その他の純資産変動の部】								
開始時期末分析残高	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0
当期変動	92,483,284	▲7,335	68,847	▲1,199	0	92,543,597	0	92,543,597
期末残高	1,393,023,766	1,284,843	1,742,150	71,694	0	1,396,122,453	0	1,396,122,453

OF 資金収支計算書作成ワークシート

科目	一般会計	○特別会計 国民健康保険	○特別会計 介護保険	○特別会計 後期高齢者医療	○特別会計 老健保険	総計 (単純合算)	相殺消去	単体純計
【経常的収支区分】								
人件費支出	27,203,736	470,105	690,537	140,905	0	28,505,284	0	28,505,284
物件費支出	11,406,787	100,354	55,162	24,063	0	11,586,366	0	11,586,366
経費支出	16,836,505	331,971	804,391	27,314	0	18,000,181	▲134,551	17,865,630
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	435,035	399,423	110,577	10,129	0	955,164	0	955,164
他会計への移転支出	11,840,812	0	0	0	0	11,840,812	▲11,840,812	0
補助金等移転支出	7,760,280	0	0	0	0	7,760,280	0	7,760,280
社会保険関係費等移転支出	42,168,693	21,968,751	18,389,671	179,370	0	82,724,485	0	82,724,485
その他の移転支出	2,046,530	11,883,648	971,355	6,109,376	0	21,010,910	0	21,010,910
租税収入	54,405,478	0	0	0	0	54,405,478	0	54,405,478
社会保険料収入	0	9,652,077	4,325,876	3,541,615	0	17,519,568	0	17,519,568
経常収益収入	5,856,995	0	0	76,302	0	5,933,495	▲134,551	5,798,944
業務関連収益収入	933,936	44,198	24,336	36,592	0	1,039,000	0	1,039,000
他会計からの移転収入	0	5,578,878	3,423,743	2,838,191	0	11,840,812	▲11,840,812	0
補助金等移転収入	65,578,704	11,141,181	7,645,044	0	0	84,364,929	0	84,364,929
その他の移転収入	2,167,913	8,803,751	5,687,220	0	0	16,658,885	0	16,658,885
経常的収支	9,246,649	45,969	179,274	1,542	0	9,378,685	0	9,378,685
【資本的収支区分】								
固定資産形成支出	6,100,898	0	0	0	0	6,100,898	0	6,100,898
長期金融資産形成支出	3,818,113	0	478,066	0	0	4,296,179	0	4,296,179
連結の範囲の変更に伴う出資・出捐支出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資本形成支出	1,156,052	0	0	0	0	1,156,052	0	1,156,052
固定資産売却収入	11,652	0	0	0	0	11,652	0	11,652
長期金融資産償還収入	3,429,494	0	572,815	0	0	4,002,309	0	4,002,309
連結の範囲の変更に伴う出資・出捐償還収入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資本処分収入	1,216,539	0	0	0	0	1,216,539	0	1,216,539
資本的収支	▲6,417,378	0	94,749	0	0	▲6,322,629	0	▲6,322,629
基礎的財政収支	2,829,271	45,969	179,274	1,542	0	3,056,056	0	3,056,056
【財務的収支区分】								
公債(利払分)支出	346,012	0	0	0	0	346,012	0	346,012
借入金支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0
公債(短期)元本償還支出	3,971,207	0	0	0	0	3,971,207	0	3,971,207
公債元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0
公債(短期)発行収入	0	0	0	0	0	0	0	0
公債発行収入	2,051,000	0	0	0	0	2,051,000	0	2,051,000
短期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の財務的収入	109,979	0	0	0	0	109,979	0	109,979
財務的収支	▲2,156,240	0	0	0	0	▲2,156,240	0	▲2,156,240
当期資金収支額	673,031	45,969	179,274	1,542	0	899,816	0	899,816
期首資金残高	6,061,220	490,223	573,453	39,267	0	7,164,163	0	7,164,163
経費負担率変動による調整	0	0	0	0	0	0	0	0
財団統合による資金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	6,734,250	536,192	752,727	40,809	0	8,063,979	0	8,063,979

単位：千円

新宿区土地 開発公社	新宿未来 創造財団	新宿区勤労者 仕事支援 センター	新宿区社会 福祉協議会	新宿区社会 福祉事業団	新宿区 シルバー 人材センター	特別区人事・ 厚生事務組合	特別区 競馬組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合	関連団体 合計	連結総計 (単純合計)	連結相殺 消去	連結純計
10,000	1,699,090	534,993	717,116	501,743	80,075	302,914	1,027,276	24,488,276	890,467	30,251,950	1,333,830,806	▲ 818,000	1,333,012,806
0	▲ 420,621	▲ 304,119	▲ 263,832	▲ 11,687	▲ 99,536	▲ 280,160	107,888	▲ 2,106,871	▲ 28,962,965	▲ 32,341,903	▲ 200,946,864	9,043,269	▲ 191,903,595
0	▲ 29,656	▲ 2,679	▲ 108	▲ 32,804	0	▲ 21,308	0	▲ 700,380	▲ 4,952	▲ 791,888	▲ 5,295,589	0	▲ 5,295,689
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1,597,097	0	▲ 1,597,097
0	▲ 132,174	0	▲ 3,016	▲ 20,000	▲ 3,105	▲ 1,240	▲ 38,950	0	▲ 288,246	▲ 486,732	▲ 4,782,911	0	▲ 4,782,911
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1,482,650	0	▲ 1,482,650
0	▲ 582,452	▲ 306,799	▲ 266,956	▲ 64,491	▲ 102,642	▲ 302,708	38,938	▲ 2,823,536	▲ 29,256,163	▲ 33,666,808	▲ 214,151,496	9,043,269	▲ 205,106,228
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54,383,893	0	54,383,893
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,479,726	0	18,479,726
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,257,015	0	40,257,015
0	0	0	0	0	0	0	0	217,943	0	217,943	44,325,856	0	44,325,856
0	446,401	302,027	252,772	28,225	103,683	82,773	8,121	0	10,497,651	11,721,653	11,721,653	▲ 1,096,029	10,625,625
0	11,691	0	0	0	0	231,967	0	1,630,987	18,886,819	20,761,463	37,423,872	▲ 7,977,240	29,446,632
0	0	0	0	0	1,681	0	0	0	0	0	1,681	0	1,681
0	0	0	0	0	0	358	0	0	223,093	223,334	4,227,643	0	4,227,643
0	27,447	6,872	13,197	9,481	1,775	▲ 2,159	9,931	1,102,035	2,617	1,171,197	7,028,507	30,000	7,058,507
0	485,539	308,899	267,851	39,388	105,817	312,581	18,052	2,950,965	29,610,180	34,099,273	217,849,848	▲ 9,043,269	208,806,579
0	▲ 27,447	▲ 6,872	▲ 2,448	▲ 7,116	▲ 1,775	▲ 20,198	▲ 9,931	▲ 723,810	▲ 2,600	▲ 802,198	▲ 6,659,507	0	▲ 6,659,507
0	0	0	0	▲ 1,681	▲ 2	0	▲ 2	▲ 16,284	▲ 1	▲ 17,970	▲ 3,441,420	0	▲ 3,441,420
0	29,656	2,679	108	32,804	0	21,308	0	700,380	4,952	791,888	6,892,787	0	6,892,787
0	0	0	0	0	0	0	0	285,912	0	285,912	4,051,587	0	4,051,587
0	2,209	▲ 4,193	▲ 2,340	24,006	▲ 1,777	1,110	▲ 9,933	246,198	2,351	257,631	843,447	0	843,447
0	0	0	▲ 1,883	0	▲ 358	0	0	0	▲ 223,093	▲ 223,334	▲ 4,227,644	0	▲ 4,227,644
0	132,174	0	3,016	20,000	3,105	1,240	38,950	0	288,246	486,732	4,782,911	0	4,782,911
0	132,174	0	1,133	20,000	2,747	1,240	38,950	0	65,153	261,398	555,267	0	555,267
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 3,352,586	0	▲ 3,352,586
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	91,750,611	0	91,750,611
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	▲ 4,393	0	0	0	▲ 1,343	▲ 61,481	0	▲ 1,777	▲ 68,995	▲ 68,995	0	▲ 68,995
0	0	0	0	0	0	0	0	109,255	0	109,255	109,255	0	109,255
0	37,470	▲ 6,486	▲ 312	18,903	4,145	10,880	24,526	482,882	419,744	991,754	93,535,351	0	93,535,351
10,000	1,736,560	528,507	716,804	520,646	84,220	313,794	1,051,802	24,971,158	1,310,211	31,243,704	1,427,366,156	▲ 818,000	1,426,548,157

単位：千円

新宿区土地 開発公社	新宿未来 創造財団	新宿区勤労者 仕事支援 センター	新宿区社会 福祉協議会	新宿区社会 福祉事業団	新宿区 シルバー 人材センター	特別区人事・ 厚生事務組合	特別区 競馬組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合	関連団体 合計	連結総計 (単純合計)	連結相殺 消去	連結純計
0	895,044	324,110	308,245	863,059	96,294	140,074	38,735	539,297	13,564	3,218,422	31,723,705	0	31,723,705
556,050	132,507	52,405	14,759	81,410	21,497	195,544	0	946,559	237,514	2,238,244	13,824,610	▲ 1,585	13,823,025
28	1,116,982	280,566	91,701	292,341	653,704	36,814	4,588,181	800,546	674,648	8,535,511	26,401,141	▲ 1,900,114	24,501,028
0	16,525	175	0	0	0	0	8,799	0	0	25,499	980,663	0	980,663
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
70	0	0	0	0	0	20,199	0	25,875	14,695	60,839	7,821,119	▲ 1,096,285	6,724,834
0	0	0	0	0	0	357	0	2,628	28,047,371	28,050,357	110,774,842	▲ 102,467	110,672,374
70	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70	21,010,980	▲ 7,898,813	13,112,167
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54,405,478	0	54,405,478
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,519,568	0	17,519,568
0	1,719,557	354,962	159,741	1,246,505	687,959	41,902	4,596,426	1,022,509	0	9,829,562	15,028,507	▲ 1,954,588	13,073,918
257	55,300	3,770	1,898	137	9	37,383	74,994	220,207	25,533	419,488	1,458,488	▲ 35,537	1,422,951
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	446,401	302,027	252,772	28,225	103,683	82,773	8,121	217,943	10,497,651	11,939,596	96,304,625	▲ 1,096,029	95,208,496
0	11,691	0	0	0	0	231,967	0	1,630,987	18,886,819	20,761,463	37,420,848	▲ 7,977,240	29,443,108
▲ 555,961	71,891	3,503	▲ 293	38,058	20,157	1,037	43,826	776,741	422,210	821,168	10,199,853	▲ 64,130	10,135,723
0	29,656	2,679	108	32,804	0	21,308	0	700,380	4,952	791,888	6,892,786	0	6,892,786
0	132,174	0	3,016	20,000	3,105	1,240	38,950	0	288,246	486,732	4,782,911	0	4,782,911
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	573,175	0	0	573,175	1,729,227	0	1,729,227
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,334	0	13,334
0	188,982	0	1,883	0	0	5,622	0	0	0	223,093	419,580	4,421,890	4,421,890
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	534,224	0	0	534,224	1,750,763	0	1,750,763
0	27,152	▲ 2,679	▲ 1,241	▲ 51,123	2,517	▲ 22,548	▲ 77,901	▲ 700,380	▲ 70,105	▲ 896,308	▲ 7,218,937	0	▲ 7,218,937
▲ 555,961	99,042	824	▲ 1,535	▲ 13,065	22,674	▲ 21,511	▲ 34,075	76,361	352,105	▲ 75,140	2,980,916	▲ 64,130	2,916,786
0	0	0	0	0	0	2,710	0	19,167	0	21,877	367,889	0	367,889
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	8,529	0	8,529	0	8,529	3,979,737	0	3,979,737
0	0	0	0	0	0	0	0	319,891	0	319,891	319,891	0	319,891
0	0	0	0	0	0	139	0	0	0	139	139	0	139
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	358	0	0	30,000	0	30,358	30,358	▲ 30,000	358
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	8,266	0	303,317	0	311,583	2,362,583	0	2,362,583
555,958	0	0	0	0	0	0	0	0	0	555,958	555,958	0	555,958
4	0	0	0	0	0	263	172,570	713	14	173,563	283,542	0	283,542
555,961	0	0	0	0	▲ 358	▲ 2,850	142,570	▲ 35,028	14	660,309	▲ 1,495,931	30,000	▲ 1,465,931
0	99,042	824	▲ 1,535	▲ 13,065	22,316	▲ 24,361	108,495	41,333	352,120	585,169	1,484,985	▲ 34,130	1,450,855
10,000	531,826	129,901	84,716	234,852	22,658	47,648	302,724	1,298,891	850,287	3,513,503	10,677,666	▲ 180,538	10,497,128
0	0	0	0	0	0	24,684	0	5,795	▲ 1,697	28,782	28,783	0	28,783
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10,000	630,868	130,725	83,182	221,787	44,974	47,971	411,219	1,346,019	1,200,710	4,127,454	12,191,433	▲ 214,667	11,976,766

III 參考資料

1 財政データ集

(1) 普通会計決算の推移

①概 要

区 分		平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
翌4月1日現在人口		283,491 人	280,756 人	280,489 人	282,012 人	283,389 人	285,025 人	288,285 人	292,666 人	296,444 人
歳入総額	A	120,877,385	104,768,281	117,714,668	101,821,894	105,555,135	106,615,287	107,772,125	108,789,137	104,631,128
歳出総額	B	117,864,103	100,610,868	114,445,547	98,890,926	102,210,082	103,902,117	104,701,569	105,349,065	101,628,955
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	3,013,282	4,157,413	3,269,121	2,930,968	3,345,053	2,713,170	3,070,556	3,440,072	3,002,173
翌年度へ繰り越す べき財源	D	149,048	191,471	1,294,509	2,139	485,199	0	64,999	0	0
実質収支 (C) - (D)	E	2,864,234	3,965,942	1,974,612	2,928,829	2,859,854	2,713,170	3,005,557	3,440,072	3,002,173
単年度収支	F	△ 658,088	1,101,708	△ 1,991,330	954,217	△ 68,975	△ 146,684	292,387	434,515	△ 437,899
積立金	G	2,096,844	1,587,612	2,058,396	1,581,492	1,505,895	1,439,324	1,360,583	1,504,799	1,721,821
繰上償還金	H	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金とりくずし額	I	3,500,000	0	9,680,000	3,600,000	1,900,000	4,500,000	0	0	0
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	△ 2,061,244	2,689,320	△ 9,612,934	△ 1,064,291	△ 463,080	△ 3,207,360	1,652,970	1,939,314	1,283,922
基準財政需要額		61,766,987	61,901,495	57,922,823	58,665,956	58,944,126	56,291,844	63,657,992	64,206,232	62,194,222
基準財政収入額		42,765,925	42,896,010	38,711,447	41,620,554	41,025,590	40,125,368	41,284,680	40,809,580	40,941,708
標準財政規模		69,206,627	69,364,253	64,641,330	65,896,148	66,073,620	63,258,217	70,829,573	71,292,851	69,301,427
財政力指数		0.69	0.69	0.68	0.69	0.69	0.71	0.69	0.67	0.65
実質収支比率		4.1%	5.7%	3.1%	4.4%	4.3%	4.3%	4.2%	4.8%	4.3%
公債費負担比率		2.2%	2.8%	3.4%	5.5%	6.8%	7.2%	7.8%	8.0%	8.5%
経常収支比率		85.1%	87.7%	93.9%	96.8%	92.9%	97.0%	89.4%	82.7%	86.7%
(分母に減税補填債等を含む)			(83.0%)	(87.8%)	(91.6%)	(90.3%)	(95.7%)	(88.2%)	(81.5%)	(85.4%)
地方債現在高		34,441,563	41,383,844	52,295,868	54,639,013	55,370,763	53,222,238	50,236,671	47,208,373	43,370,440
債務負担行為額		36,030,492	33,642,477	19,529,199	20,331,814	18,197,802	16,812,113	1,319,453	9,658,687	8,799,371
収益事業収入		60,000	50,000	40,000	110,000	100,000	70,000	50,000	100,000	55,000

(単位:千円)

平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
300,217 人	302,479 人	305,996 人	308,292 人	312,054 人	315,952 人	317,742 人	319,193 人	318,936 人	320,996 人	324,669 人	328,787 人
105,773,383	105,417,320	109,653,408	116,888,480	125,673,030	129,950,009	131,704,504	133,914,106	134,263,625	132,169,660	133,401,949	139,013,123
102,822,145	100,811,092	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983	129,724,703	130,270,509	128,755,178	129,947,807	134,995,930
2,951,238	4,606,228	5,077,737	9,833,052	7,587,735	10,798,874	4,322,521	4,189,403	3,993,116	3,414,482	3,454,142	4,017,193
102,000	604,310	267,549	348,525	20,576	4,808,282	302,632	67,001	36,207	334,591	189,815	171,888
2,849,238	4,001,918	4,810,188	9,484,527	7,567,159	5,990,592	4,019,889	4,122,402	3,956,909	3,079,891	3,264,327	3,845,305
△ 152,935	1,152,680	808,270	4,674,339	△ 1,917,368	△ 1,576,567	△ 1,970,703	102,513	△ 165,493	△ 877,018	184,436	580,978
1,502,726	1,426,591	2,763,993	2,463,288	4,841,689	3,959,000	3,211,140	2,134,596	2,112,838	2,354,147	1,907,193	1,987,426
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000	3,500,000	3,500,000	1,800,000	1,000,000
1,349,791	2,579,271	3,572,263	7,137,627	2,924,321	2,382,433	△ 3,759,563	△ 2,762,891	△ 1,552,655	△ 2,022,871	291,629	1,568,404
61,459,693	63,364,876	65,793,711	69,491,266	70,941,174	70,913,105	67,092,516	65,142,912	66,378,931	66,359,881	67,254,214	71,557,969
40,609,495	41,779,609	42,685,377	45,463,974	43,822,488	45,452,371	46,279,861	41,972,436	41,555,600	41,552,583	41,695,083	43,891,404
68,509,760	70,612,776	73,023,038	77,205,515	79,048,215	84,276,178	83,288,301	80,090,331	77,523,534	75,730,358	75,032,851	79,576,720
0.65	0.66	0.66	0.65	0.64	0.64	0.65	0.66	0.65	0.63	0.63	0.62
4.2%	5.7%	6.6%	12.3%	9.0%	7.1%	4.8%	5.1%	5.1%	4.1%	4.4%	4.8%
7.9%	6.7%	6.8%	5.0%	3.8%	3.5%	3.6%	3.8%	4.4%	3.8%	4.1%	4.6%
84.1%	82.4%	79.4%	74.4%	76.8%	79.1%	85.8%	87.8%	88.1%	88.9%	86.5%	83.9%
(82.9%)	(81.3%)	(79.4%)	(74.4%)	(76.8%)	(79.1%)	(85.8%)	(87.8%)	(88.1%)	(88.9%)		
39,445,580	36,296,315	31,848,139	29,439,647	28,151,361	27,763,042	26,678,976	25,724,497	24,718,186	24,169,155	22,128,981	20,232,177
7,514,042	7,326,545	8,804,255	11,605,673	4,866,891	9,717,545	11,610,329	5,015,052	8,554,708	11,999,634	12,442,210	12,626,065
50,000	50,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 歳 入

区 分	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
特別区税	37,083,014	37,706,740	35,093,923	38,962,802	38,058,164	34,963,178	34,409,699	35,600,303	35,490,190
地方譲与税	4,497,128	4,557,046	4,621,544	1,989,260	563,789	578,529	588,059	588,118	590,501
利子割交付金	2,689,634	2,652,648	1,265,839	1,106,571	950,247	882,180	2,207,348	2,224,537	857,544
配当割交付金									
株式等譲渡所得割交付金									
地方消費税交付金				1,711,983	7,240,343	6,737,340	6,947,786	7,497,584	6,629,970
自動車取得税交付金	876,348	910,561	954,482	870,084	732,706	647,901	670,512	695,573	615,054
地方特例交付金						2,075,186	2,431,686	2,477,871	2,544,667
財政調整交付金	21,066,737	20,678,855	20,386,365	18,258,672	18,502,729	16,929,160	23,511,456	24,287,190	21,878,735
普通	19,001,062	19,005,485	19,211,376	17,045,402	17,918,536	16,166,476	22,373,312	23,396,652	21,252,514
特別	2,065,675	1,673,370	1,174,989	1,213,270	584,193	762,684	1,138,144	890,538	626,221
交通安全交付金	67,009	67,763	68,467	70,233	71,755	70,953	62,593	67,380	66,450
一般財源計	66,279,870	66,573,613	62,390,620	62,969,605	66,119,733	62,884,427	70,829,139	73,438,556	68,673,111
分担金・負担金	1,950,268	2,058,559	2,107,220	2,149,874	2,242,831	2,153,246	1,477,022	1,450,626	1,408,506
使用料	1,929,411	2,215,817	2,441,228	2,549,477	2,626,533	2,464,375	2,796,155	3,007,946	3,097,327
手数料	317,157	325,193	333,814	387,805	392,263	383,144	1,355,016	1,254,093	1,206,709
国庫支出金	10,246,705	10,253,457	11,200,774	11,057,914	12,771,066	14,979,030	11,127,348	13,444,403	12,764,973
都支出金	4,628,174	4,552,772	4,565,676	4,689,659	4,336,970	4,796,161	6,030,101	5,796,786	5,365,308
財産収入	2,282,280	1,615,013	552,858	337,398	362,725	1,929,385	923,144	1,215,594	2,378,337
寄附金	77,926	84,038	83,222	73,383	94,196	138,360	81,862	70,128	79,425
繰入金	12,190,351	2,373,494	11,449,227	5,156,630	4,941,066	7,683,150	4,907,956	840,759	2,538,204
繰越金	4,208,137	3,013,282	4,157,413	3,269,121	2,930,968	3,345,053	2,713,170	3,070,556	3,440,072
諸収入	3,579,106	4,306,143	6,631,616	4,828,028	4,843,784	4,455,956	3,835,912	3,339,090	2,347,825
地方債	13,188,000	7,396,900	11,801,000	4,353,000	3,893,000	1,403,000	1,695,300	1,860,600	1,331,331
特定財源計	54,597,515	38,194,668	55,324,048	38,852,289	39,435,402	43,730,860	36,942,986	35,350,581	35,958,017
合 計	120,877,385	104,768,281	117,714,668	101,821,894	105,555,135	106,615,287	107,772,125	108,789,137	104,631,128

(単位:千円)

平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
35,152,926	35,438,169	37,109,981	41,003,813	41,686,703	41,080,218	41,239,189	38,343,892	39,054,586	39,101,863	40,571,076	42,415,037
618,853	1,140,426	1,656,879	1,644,318	629,633	603,692	564,354	547,223	537,400	501,925	478,375	456,766
669,071	572,982	538,544	604,582	855,356	696,722	540,990	535,666	498,988	481,479	615,976	622,124
	149,795	255,735	359,161	421,313	203,054	163,700	201,993	222,262	243,841	418,874	785,821
	156,856	378,559	325,760	294,323	71,140	69,174	62,133	49,401	62,824	545,551	661,400
7,603,200	8,551,734	7,917,645	8,308,222	8,230,272	7,754,139	8,257,904	8,243,719	8,353,227	8,434,561	8,362,675	9,312,458
755,544	684,984	725,135	748,632	657,828	600,679	289,127	324,306	268,166	302,647	295,046	151,872
2,594,832	2,704,128	2,808,567	2,371,943	499,028	615,457	658,350	332,843	452,396	80,163	85,040	79,294
21,490,741	22,345,925	23,944,918	24,888,774	28,634,355	27,078,373	22,234,825	24,483,474	26,457,376	26,647,500	26,948,603	29,932,268
20,850,198	21,585,267	23,108,334	24,027,292	27,118,686	25,460,734	20,812,655	23,170,476	24,823,331	24,807,298	25,559,131	27,666,565
640,543	760,658	836,584	861,482	1,515,669	1,617,639	1,422,170	1,312,998	1,634,045	1,840,202	1,389,472	2,265,703
70,276	67,165	65,535	67,285	65,654	56,764	55,783	54,270	53,147	53,559	50,132	41,896
68,955,443	71,812,164	75,401,498	80,322,490	81,974,465	78,760,238	74,073,396	73,129,519	75,946,949	75,910,362	78,371,348	84,458,936
1,299,235	1,311,761	1,298,344	1,268,687	1,257,334	1,406,188	1,384,703	1,398,946	1,465,002	1,501,697	1,545,950	1,630,971
3,200,391	3,309,132	3,049,911	2,777,197	2,966,020	2,968,859	3,006,242	3,162,647	3,183,688	3,273,398	3,512,323	3,537,756
1,149,404	1,090,471	1,050,785	1,014,203	991,956	1,001,166	951,590	890,034	856,701	833,857	873,878	858,994
13,831,457	14,719,663	14,990,243	15,377,754	15,383,746	21,581,746	18,068,806	21,577,629	24,017,124	22,769,945	24,002,582	26,736,000
5,377,949	5,009,027	5,192,923	5,720,601	5,118,560	5,592,141	7,140,603	8,163,131	8,582,124	7,675,234	8,746,853	8,769,113
659,490	1,624,008	1,108,569	1,544,445	2,219,047	2,191,912	2,094,108	1,557,437	1,956,097	1,922,730	1,130,602	1,123,448
90,123	67,033	117,290	77,494	109,655	64,151	300,707	50,782	66,249	64,976	227,998	100,156
4,954,620	7,915	44,242	70,938	121,746	4,077,070	9,970,978	14,732,581	8,941,413	9,198,492	7,672,366	3,429,494
3,002,173	2,951,238	4,606,228	5,077,737	9,833,052	7,587,735	10,798,874	4,322,521	4,189,403	3,993,116	3,414,482	3,454,142
2,226,898	2,494,208	2,546,875	2,396,934	3,988,449	2,382,803	2,391,497	3,114,879	2,675,875	2,661,853	2,707,567	2,863,113
1,026,200	1,020,700	246,500	1,240,000	1,709,000	2,336,000	1,523,000	1,814,000	2,383,000	2,364,000	1,196,000	2,051,000
36,817,940	33,605,156	34,251,910	36,565,990	43,698,565	51,189,771	57,631,108	60,784,587	58,316,676	56,259,298	55,030,601	54,554,187
105,773,383	105,417,320	109,653,408	116,888,480	125,673,030	129,950,009	131,704,504	133,914,106	134,263,625	132,169,660	133,401,949	139,013,123

③ 歳 出
ア 性質別

区 分	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
人 件 費	29,219,959	29,544,704	29,697,432	30,416,922	29,877,780	30,314,664	32,395,847	31,841,865	31,577,489
うち職員給	21,493,680	21,868,039	22,057,613	22,340,183	22,377,910	22,143,624	23,475,910	22,812,227	22,522,814
扶 助 費	17,327,127	18,745,837	20,208,938	20,990,541	21,352,610	22,659,772	19,417,627	20,328,707	19,901,757
公 債 費	1,789,388	2,102,311	2,726,808	4,040,306	5,205,423	5,514,175	6,280,695	6,453,753	6,663,442
元利償還金	1,789,388	2,102,311	2,726,266	4,038,818	5,204,633	5,514,175	6,280,506	6,453,753	6,663,442
一時借入金利息	0	0	542	1,488	790	0	189	0	0
義務的経費計	48,336,474	50,392,852	52,633,178	55,447,769	56,435,813	58,488,611	58,094,169	58,624,325	58,142,688
物 件 費	17,250,977	18,746,820	18,176,050	18,989,538	19,197,901	18,679,926	18,564,118	17,636,296	16,876,385
維持補修費	1,729,527	1,755,860	1,622,474	1,754,906	1,376,736	1,440,320	1,479,171	1,507,001	1,283,429
補助費等	4,050,675	4,248,287	4,255,601	4,161,651	4,496,970	5,135,579	5,607,959	5,564,787	4,864,457
積 立 金	2,567,262	1,741,818	4,745,908	2,874,632	3,939,978	5,328,862	3,393,939	4,513,464	5,391,471
投資・出資金	5,000	0	0	0	0	521,530	500,000	0	0
貸 付 金	1,946,683	1,817,704	1,475,802	2,064,765	2,175,182	2,190,319	2,101,650	1,471,714	1,248,006
繰 出 金	4,173,140	4,332,228	4,974,831	4,116,198	4,642,750	5,242,578	8,247,658	8,372,667	8,876,393
繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費計	31,723,264	32,642,717	35,250,666	33,961,690	35,829,517	38,539,114	39,894,495	39,065,929	38,540,141
普通建設	37,804,365	17,575,299	26,561,703	9,481,467	9,944,752	6,874,392	6,712,905	7,658,811	4,946,126
補 助	5,174,409	2,410,718	3,561,707	1,429,352	3,184,392	1,366,314	437,633	2,203,007	1,843,305
単 独	32,629,956	15,164,581	22,999,996	8,052,115	6,760,360	5,508,078	6,275,272	5,455,804	3,102,821
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
失業対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資的経費計	37,804,365	17,575,299	26,561,703	9,481,467	9,944,752	6,874,392	6,712,905	7,658,811	4,946,126
合 計	117,864,103	100,610,868	114,445,547	98,890,926	102,210,082	103,902,117	104,701,569	105,349,065	101,628,955

イ 目的別

区 分	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
議 会 費	882,641	943,740	959,732	924,359	866,976	866,015	847,850	836,931	812,530
総 務 費	27,023,900	19,369,343	27,338,194	17,173,930	17,637,783	18,052,691	18,099,617	17,657,900	15,774,557
民 生 費	38,697,398	35,969,502	38,838,299	38,741,825	39,992,113	45,410,965	40,436,891	40,627,050	40,826,803
衛 生 費	6,671,217	6,846,289	7,348,335	6,774,051	6,654,188	6,654,517	13,696,518	13,489,287	13,251,292
労 働 費	494,548	568,097	501,771	522,684	519,612	504,438	456,258	455,043	420,261
農林水産業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商 工 費	1,601,739	1,581,487	1,507,041	1,544,375	1,747,980	1,797,867	1,713,727	1,653,090	1,639,463
土 木 費	14,273,448	11,839,048	12,032,918	11,954,866	12,550,646	10,433,550	8,891,418	10,670,125	8,604,550
消 防 費	3,707,975	1,831,778	2,051,336	775,203	567,220	491,666	499,065	437,110	379,537
教 育 費	22,666,404	19,520,911	21,082,330	16,424,134	16,444,070	14,170,684	13,769,687	13,060,485	13,251,063
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 債 費	1,837,833	2,133,673	2,778,591	4,048,499	5,222,494	5,519,724	6,290,538	6,462,044	6,668,899
諸支出金	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	0	0	0	0
財政調整納付金	0	0	0	0	0	0			
合 計	117,864,103	100,610,868	114,445,547	98,890,926	102,210,082	103,902,117	104,701,569	105,349,065	101,628,955

(単位:千円)

平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
29,844,911	29,186,512	28,084,738	28,332,012	29,294,609	28,570,873	28,971,246	28,291,474	28,491,568	26,920,912	26,390,665	26,398,935
21,451,743	20,549,174	20,265,660	19,899,784	19,441,472	19,400,126	18,961,490	18,322,616	18,059,691	17,549,331	17,189,640	17,349,880
22,449,783	24,062,224	24,760,259	24,746,760	26,207,499	28,248,406	30,808,397	36,527,589	38,965,522	39,351,063	40,284,384	42,660,751
6,268,245	5,290,977	5,599,799	4,426,489	3,695,851	3,366,818	3,221,958	3,337,180	3,905,186	3,373,495	3,651,857	4,292,155
6,268,245	5,290,977	5,599,799	4,426,489	3,695,851	3,366,818	3,221,958	3,337,180	3,905,186	3,373,495	3,651,857	4,292,155
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
58,562,939	58,539,713	58,444,796	57,505,261	59,197,959	60,186,097	63,001,601	68,156,243	71,362,276	69,645,470	70,326,906	73,351,841
16,612,933	16,628,069	16,514,876	16,733,643	17,607,146	18,319,131	20,210,958	21,112,279	22,284,513	22,504,920	23,246,699	24,234,215
1,322,822	1,478,501	1,695,316	1,725,375	1,894,540	1,693,821	2,158,681	1,451,739	1,452,411	1,296,675	1,197,807	1,169,038
4,696,182	4,941,612	5,148,048	5,085,194	6,033,292	5,704,141	11,658,208	7,099,783	6,587,307	7,742,741	7,357,076	6,810,157
6,907,303	4,043,883	5,312,189	5,100,693	8,460,349	9,367,727	5,894,880	4,524,323	4,461,221	5,453,743	3,969,714	3,818,114
0	0	0	0	0	16,000	300,000	0	0	0	0	0
1,266,134	1,264,480	1,611,761	1,184,134	1,164,206	1,171,355	1,179,030	1,162,592	1,163,932	1,162,678	1,157,268	1,156,052
9,055,271	9,437,302	9,215,831	9,612,281	9,860,673	10,385,872	10,380,086	10,658,776	11,255,516	11,804,361	11,717,305	11,882,204
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
39,860,645	37,793,847	39,498,021	39,441,320	45,020,206	46,658,047	51,781,843	46,009,492	47,204,900	49,965,118	48,645,869	49,069,780
4,398,561	4,477,532	6,632,854	10,108,847	13,867,130	12,306,991	12,598,539	15,558,968	11,585,920	9,144,590	10,975,032	12,574,309
265,461	706,627	1,450,903	4,855,057	7,164,484	3,372,181	3,726,248	4,069,532	3,226,469	2,496,740	4,034,529	6,410,949
4,133,100	3,770,905	5,181,951	5,253,790	6,702,646	8,934,810	8,872,291	11,489,436	8,359,451	6,647,850	6,940,503	6,163,360
0	0	0	0	0	0	0	0	117,413	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4,398,561	4,477,532	6,632,854	10,108,847	13,867,130	12,306,991	12,598,539	15,558,968	11,703,333	9,144,590	10,975,032	12,574,309
102,822,145	100,811,092	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983	129,724,703	130,270,509	128,755,178	129,947,807	134,995,930

(単位:千円)

平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
704,014	693,409	681,534	670,002	710,688	727,033	716,711	688,748	889,244	808,766	757,664	751,149
19,147,398	15,429,899	15,449,986	15,918,716	22,674,636	19,746,610	24,414,491	17,612,401	18,029,854	18,668,095	17,049,626	17,879,934
42,185,804	43,334,555	45,025,089	45,396,682	47,758,309	51,656,136	54,206,928	62,421,382	63,988,606	66,857,578	68,018,625	71,006,289
13,414,707	12,612,248	12,856,907	12,873,556	12,729,873	12,783,640	13,302,431	12,827,480	13,603,490	13,456,948	14,436,792	13,159,307
347,215	477,727	498,978	480,961	596,759	606,506	1,595,400	1,703,593	1,133,126	1,074,317	838,383	938,226
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,696,883	1,707,186	1,765,834	1,761,811	1,795,063	1,974,450	2,613,874	2,563,353	2,543,114	2,221,621	2,086,039	2,003,354
6,901,985	7,300,557	7,832,460	7,340,381	10,027,079	12,968,231	12,142,456	10,805,015	12,063,339	8,631,748	9,078,045	10,975,493
340,789	376,817	572,392	853,167	1,250,517	770,283	1,151,720	1,441,733	1,537,741	1,598,613	1,771,748	1,193,862
11,810,630	13,584,911	14,289,966	17,329,965	16,846,125	14,549,913	14,011,277	16,323,350	12,457,161	12,063,103	12,258,073	12,795,644
0	0	0	0	0	0	0	0	117,413	0	0	0
6,272,720	5,293,783	5,602,525	4,430,187	3,696,246	3,368,333	3,226,695	3,337,648	3,907,421	3,374,389	3,652,812	4,292,672
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
102,822,145	100,811,092	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983	129,724,703	130,270,509	128,755,178	129,947,807	134,995,930

(2) 平成26年度一般会計決算

歳 入

(単位：円)

款	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
特別区税	41,799,370,000	44,895,826,357	42,415,037,297	459,107,212	2,036,039,712	615,667,297
地方譲与税	473,190,000	456,766,008	456,766,008	0	0	△ 16,423,992
利子割交付金	522,142,000	622,124,000	622,124,000	0	0	99,982,000
配当割交付金	548,258,000	785,821,000	785,821,000	0	0	237,563,000
株式等譲渡所得割交付金	449,236,000	661,400,000	661,400,000	0	0	212,164,000
地方消費税交付金	9,508,185,000	9,312,458,000	9,312,458,000	0	0	△ 195,727,000
自動車取得税交付金	159,795,000	151,872,000	151,872,000	0	0	△ 7,923,000
地方特例交付金	79,294,000	79,294,000	79,294,000	0	0	0
特別区交付金	28,966,000,000	29,932,268,000	29,932,268,000	0	0	966,268,000
交通安全対策特別交付金	54,016,000	41,896,000	41,896,000	0	0	△ 12,120,000
分担金及び負担金	2,131,632,000	2,113,624,002	2,067,757,731	3,691,338	42,296,333	△ 63,874,269
使用料及び手数料	3,639,634,000	3,760,378,276	3,712,969,665	3,089,016	44,360,595	73,335,665
国庫支出金	28,010,348,000	26,736,388,266	26,736,388,266	0	0	△ 1,273,959,734
都支出金	10,121,405,000	8,788,857,345	8,788,857,345	0	0	△ 1,332,547,655
財産収入	1,110,854,000	1,117,054,644	1,117,054,644	0	0	6,200,644
寄附金	93,707,000	100,155,504	100,155,504	0	0	6,448,504
繰入金	5,730,236,000	3,429,494,113	3,429,494,113	0	0	△ 2,300,741,887
繰越金	3,454,142,000	3,454,141,906	3,454,141,906	0	0	△ 94
諸収入	2,964,642,000	3,985,881,657	3,189,098,387	49,632,362	747,154,008	224,456,387
特別区債	2,140,500,000	2,051,000,000	2,051,000,000	0	0	△ 89,500,000
合 計	141,956,586,000	142,476,701,078	139,105,853,866	515,519,928	2,869,850,648	△ 2,850,732,134

歳 出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
議 会 費	773,946,000	750,593,017	0	23,352,983	23,352,983
総 務 費	13,659,300,000	12,708,023,726	2,000,000	949,276,274	951,276,274
地 域 文 化 費	6,217,196,000	5,965,214,989	17,000,000	234,981,011	251,981,011
産 業 経 済 費	2,758,349,000	2,441,500,170	175,000,000	141,848,830	316,848,830
福 祉 費	42,016,959,000	39,931,073,057	22,950,000	2,062,935,943	2,085,885,943
子ども家庭費	22,780,308,000	21,580,987,869	238,222,000	961,098,131	1,199,320,131
健 康 費	15,304,849,000	14,683,202,822	0	621,646,178	621,646,178
環 境 清 掃 費	7,298,451,000	6,973,276,066	0	325,174,934	325,174,934
土 木 費	12,256,029,000	11,665,619,084	196,865,000	393,544,916	590,409,916
教 育 費	10,737,698,000	10,343,966,327	0	393,731,673	393,731,673
公 債 費	4,323,239,000	4,317,736,172	0	5,502,828	5,502,828
諸 支 出 金	3,732,187,000	3,727,467,000	0	4,720,000	4,720,000
予 備 費	98,075,000	—	—	98,075,000	98,075,000
合 計	141,956,586,000	135,088,660,299	652,037,000	6,215,888,701	6,867,925,701

(3) 基金現在高の推移

	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	
財政調整基金	16,402	17,990	10,368	8,350	7,956	4,895	6,256	7,760	9,482	
減債基金			2,620	3,805	5,155	4,965	4,170	6,284	6,688	
建設基金	高齢者福祉施設建設基金	1,207	1,033	754	706	535	854	1,149	1,238	1,532
	都市整備基金	10,706	9,319	8,249	7,135	5,416	3,741	2,379	2,379	1,863
	区民健康村建設基金									
	区民センター建設基金	706	33	9	9	9	9	9	284	785
	義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金							105	634	1,884
	公園建設島峰基金									
	公園整備基金									
	社会資本等整備基金									
	みどり公園基金									
	夏目漱石記念施設整備基金									
小計	12,619	10,386	9,012	7,849	5,959	4,604	3,642	4,536	6,064	
定住化基金	8,370	8,370	8,264	8,011	8,000	8,000	7,195	6,356	5,549	
少子化対策事業基金						179				
介護保険円滑導入基金						2,072	559	34		
介護給付準備基金 介護従事者処遇改善 臨時特例基金							222	1,005	1,099	
協働推進基金										
小計	8,370	8,370	8,264	8,011	8,000	10,252	7,975	7,394	6,648	
利子運用基金	障害者福祉活動基金	386	388	390	389	388	386	392	392	398
	島田育英基金	129	139	150	150	150	150	151	151	152
	高齢者福祉活動基金	445	446	439	431	432	437	444	444	446
	地場産業振興小野基金	104	104	102	101	101	101	101	101	101
	外国人留学生学習奨励基金	183	183	182	181	181	181	180	179	177
	国際交流基金									
	みどりの基金	4	10	11	12	13	13	13	13	13
小計	1,250	1,270	1,274	1,264	1,266	1,269	1,281	1,281	1,287	
定額基金	用品調達基金	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	公共料金支払基金									
	高額療養費資金貸付基金	25	25	25	25	25	25	25	25	25
	高額サービス費等資金貸付基金							20	20	20
小計	30	30	30	30	30	30	50	50	50	
合計	38,671	38,046	31,568	29,309	28,366	26,014	23,374	27,305	30,220	

※義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金は、平成24年度に義務教育施設整備基金から名称変更

(単位：百万円)

15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
10,985	12,412	15,176	17,639	22,481	26,440	24,651	21,785	20,398	19,252	19,359	20,347
7,698	7,705	7,720	7,749	7,787	7,045	6,501	4,634	3,945	2,953	2,457	3,459
0											
0											
2,305	4,003	5,285	6,659	7,764	7,974	8,386	6,706	6,755	6,555	5,675	4,648
23	23	0									
		50	24	24	0						
3,949	4,854	5,552	6,258	8,716	9,605	8,625	6,165	5,002	4,402	2,571	2,852
					2,518	1,694	1,149	679	602	524	369
										138	159
6,277	8,880	10,886	12,941	16,504	20,097	18,705	14,020	12,436	11,559	8,908	8,028
4,801	4,801	4,801	4,801	4,801	4,500	4,216	3,449	2,632	1,888	1,115	334
1,078	747	281	482	673	895	1,186	1,108	918	1,149	1,070	975
					219	150	80	0			
	2	3	15	13	12	19	18	17	16	14	12
5,879	5,551	5,086	5,298	5,487	5,626	5,571	4,655	3,567	3,053	2,199	1,321
398	400	400	410	420	420	420	420	420	421	421	421
152	153	152	151	151	151	150	149	148	146	145	143
442	439	434	431	428	435	433	430	431	452	569	637
100	100	101	101	101	102	102	102	103	101	101	100
175	173	171	169	167	166	164	162	159	156	152	149
14	15	516	1,018	1,024	0						
1,282	1,279	1,773	2,281	2,291	1,275	1,269	1,263	1,261	1,276	1,388	1,450
	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
25	25	25	25	5	5	5	5	5	5	5	5
5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
30	330	330	330	310	310	310	310	310	310	310	310
32,151	36,157	40,971	46,237	54,860	60,792	57,007	46,667	41,917	38,403	34,621	34,915

2 施策の展開

(1) 区政の動き（主な施策・施設等）年表

年度	施策・制度	施設の開設等	
6	社会福祉事業団設立 障害者就労福祉センター設立 乳幼児医療費対象者拡大 (3歳→未就学)	大久保区民センター 柏木区民センター 榎町児童館 北新宿第一区民福祉会館 北新宿第一保育園 北新宿特別養護老人ホーム 北新宿高齢者在宅サービスセンター 大久保図書館	高田馬場コーポラス 早稲田南コーポラス 北新宿4丁目区民住宅 矢来町住宅 北新宿3丁目まちづくり 事業住宅 公園新設 下落合東
7	震災対策関連の施設整備 成人・産婦歯科健康診査 区成立50周年記念事業 新宿区開かれた区政推進計画策定 <財政非常事態宣言>	区民健康村 早雲山区民保養所 女神湖高原学園	公園改造 落合、みなみもと町 合羽坂上公衆便所
8	環境基本条例 ポイ捨て禁止条例 都市マスタープラン策定 新宿区基本構想(3月議決)	若松区民センター 落合第一区民センター あゆみの家増改築 落合第二中学校屋内運動場 戸山中学校屋内運動場 新宿養護学校	住吉町コーポラス 住吉町第一区民住宅 防災センター 落合保健相談所 自転車駐車場 2所 公園新設 台町すみれ
9	新基本計画策定 第二次住宅マスタープラン策定 24時間巡回型ホームヘルプサービス開始 特別緊急融資	四谷区民センター 百人町高齢者在宅サービスセンター 花園小学校 花園幼稚園 落合第五小学校屋内運動場等	公園改造 花園 自転車駐車場 2所 四谷図書館 大久保スポーツプラザ
10	介護保険制度の導入準備 内藤新宿開設300年記念事業 地域振興券交付事業 環境行動指針策定		
11	組織再編統合 10部→7部 外郭団体再編統合 10法人→7法人 子育て支援計画策定 事業転換・多角化資金融資 妊婦健康診査費助成事業 区政改革プラン策定	子ども家庭支援センター 柏木小学校屋内運動場等 柏木幼稚園 西新宿中学校	公園改造 まつ川
12	特別区制度改革(清掃事業等移管) 介護保険制度の発足 介護基盤の整備・介護予防対策 生涯学習財団設立 ISO14001取得	東戸山高齢者在宅サービスセンター 原町高齢者在宅サービスセンター フォレスト西早稲田建設助成	
13	窓口事務の時間延長開始 障害者福祉計画策定 公園の里親制度開始	聖母ホーム特養建設助成 四谷中学校	自転車駐車場 1所 公園新設 中井東 公園復旧 荒木
14	後期基本計画策定 第三次実施計画策定 行財政改革計画策定 住基ネット一次稼動(住民票コード通知等) <財政非常事態宣言に終止符>	榎町区民センター 産業会館(BIZ新宿)	自転車駐車場 1所 公園改造 原町 公園復旧 新宿中央

年度	施策・制度	施設の開設等	
15	支援費制度開始 地域福祉計画策定 環境基本計画策定 社会資本等整備基金設置	富久町保育園(公設民営) 新宿生活実習所(本格施設) 元気館 第二分庁舎	
16	次世代育成支援計画策定 協働推進基金設置 公共料金支払基金設置 財務会計・文書管理等システム運用開始	原町みゆき保育園建設助成 環境学習情報センター	
17	高齢者保健福祉計画策定 第3期介護保険事業計画策定 第二次行財政改革計画～集中改革プラン対応版策定	子ども発達センター しんじゅく多文化共生プラザ	公園新設 延寿東流
18	新宿区児童手当開始 住民参加型市場公募債発行	区立「子ども図書館」	
19	新基本構想及び新総合計画策定 情報化推進計画策定	四谷小学校 四谷子ども園	公園改修 漱石
20	新宿自治創造研究所、子ども家庭部、環境清掃部 みどり土木部の創設、第4期介護保険事業計画策定 新宿区障害者計画・第二期新宿区障害福祉計画 後期高齢者医療制度の発足 新宿区教育ビジョン策定	新宿中学校 西早稲田中学校 高田馬場シニア活動館	公園新設 富久さくら
21	高齢者医療担当課の設置 新宿区次世代育成支援計画 第Ⅱ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画策定	第二分庁舎分館 戸塚地域センター 子ども家庭支援センター(3所)	信濃町シニア活動館 西早稲田地域交流館 早稲田南町地域交流館
22	新宿区自治基本条例 新中央図書館等基本計画 新宿区地球温暖化対策指針 ユニバーサルデザインまちづくりガイドライン	佐伯祐三アトリエ記念館 あいじつ子ども園 新宿地域交流館 山吹町地域交流館	上落合地域交流館 北新宿地域交流館 公園新設 内藤町けやき ・信濃町希望・信濃町友情
23	第二次実行計画 新宿区第二次男女共同参画推進計画 新宿区健康づくり行動計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第5期 介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第三期新宿区障害福祉計画	子ども総合センター 新宿ここ・から広場 新宿西戸山中学校 西新宿子ども園 柏木子ども園(乳児園舎) 下落合地域交流館	高田馬場創業支援センター 新宿消費生活センター分館 玉川上水・内藤新宿分水散歩道 ※国有地
24	新宿区特定健康診査等実施計画・第二期	中村彝アトリエ記念館 百人町地域交流館 おちごなかい子ども園	
25	夏目漱石記念施設整備基金設置	NPO協働推進センター 東五軒町地域交流館 中町地域交流館 西新宿シニア活動館 大木戸子ども園 しなのまち子ども園 戸山第一子ども園	西落合子ども園 北新宿子ども園 高田馬場福祉作業所 四谷保健センター 新宿リサイクル活動センター 新宿東清掃センター
26	新宿区子ども子育て支援事業計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第6期 介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第四期新宿区障害福祉計画	本塩町地域交流館 北山伏地域交流館 中落合地域交流館 北新宿第二地域交流館 北新宿子ども家庭支援センター	東新宿保健センター 公園新設 柏木どんぐり 公園改修 おとめ山 (区民ふれあいの森A・Bゾーン)

(2) 施設の充実状況

	平成6年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
区内特別養護老人ホーム定員 (区内の入所調整ベッド数、小規模含む)	3所 定員160人	7所 定員450人	7所 定員450人	7所 定員450人
区外特別養護老人ホームの入所調整ベッド数	9所 183床	24所 503床	24所 503床	24所 503床
高齢者在宅サービスセンター	5所	7所	7所	7所
地域センター	4所	10所	10所	10所
※17年度までは区民センター	574百万円	1,268百万円	1,270百万円	1,168百万円
区民健康村	***** ***** *****	1所 利用定員154人 200百万円	1所 利用定員154人 307百万円	1所 利用定員154人 233百万円
産業会館	***** *****	1所 77百万円	1所 74百万円	1所 74百万円
消費生活センター分館	***** *****	1所 8百万円	1所 9百万円	1所 20百万円
リサイクル活動センター	1所 56百万円	1所 40百万円	2所 56百万円	2所 79百万円
※新宿リサイクル活動センター平成25年11月開設				
区立住宅 所有型/借上型	788戸	*****	*****	*****
区営住宅	*****	1,057戸	1,057戸	1,058戸
区民住宅	*****	368戸	333戸	276戸
事業住宅	*****	68戸	68戸	67戸
特定住宅	*****	13戸	47戸	103戸
	662百万円	1,442百万円	1,444百万円	1,528百万円
公園及び児童遊園等 公園	85所 317,677㎡	99所 327,998㎡	98所 327,287㎡	99所 337,071㎡
児童遊園	66所 30,311㎡	59所 25,823㎡	59所 25,806㎡	59所 25,806㎡
ポケットパーク	*****	19所 3,872㎡	19所 3,872㎡	19所 3,872㎡
	634百万円	639百万円	697百万円	762百万円
自転車駐輪場等 自転車等駐輪場	7所 2,434台	15所 1,753台	16所 2,484台	16所 2,634台
路上自転車等駐輪場	*****	10所 1,325台	10所 1,325台	9所 1,318台
自転車等整理区画	*****	60区画4,589台	53区画3,545台	49区画3,240台
保管場所	2所 3,000台	4所 3,877台	4所 3,877台	3所 3,600台
	174百万円	347百万円	380百万円	390百万円
防火用貯水槽(40t以上)	72基	94基	94基	95基
防災センター	***** *****	1所 26百万円	1所 34百万円	1所 34百万円

※ 金額については、各施設の管理運営経費の決算額を掲載してあります。

3 用語の解説

【あ行】

一般財源

財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもので、地方税、地方譲与税、特別区交付金などのことをいいます。

【か行】

基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産で、条例により設置することができ、例えば高齢者福祉活動基金のように基金の運用による収入を各種の高齢者福祉事業に充てるなど、設置目的に基づき活用を図っています。

義務的経費

性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、人件費、扶助費及び公債費のことを指します。人件費は経常的に支出を予定せざるを得ず、扶助費は生活保護をはじめ法令の規定によって支出が義務づけられており、また、公債費は負債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

義務的経費の増加傾向は財政構造の硬直化を招く恐れがあるので、その内容、動向に注意しなければなりません。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方譲与税、特別区交付金等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられているものです。これが大きくなるほど、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなり、一般的には、70～80%が適正とされています。

公債費

区債の元金の償還及び利子の支払いに要する経費のことをいいます。区債は世代間の負担の公平化という観点からは、必要に応じて活用すべきですが、後年度の財政負担となってしまうため、公債費の一般財源に占める割合を算出し、その限度を計数的に見ることとしており、一定割合を超えると、区債の発行が制限されます。

また、公債費は、人件費及び扶助費とともに、義務的経費と呼ばれ、その増嵩は財政硬直化の要因となるため、留意が必要です。

公債費負担比率

公債費（区債の元利償還金）の負担の程度を「公債費に充当される一般財源」の一般財源総額に占める割合で示すものです。

【さ行】

財政健全化判断比率

自治体財政の健全度を測るためのもので、4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）で構成されています。

財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものです。また、各年度において決算上剰余金を生じたときは、その2分の1以上の額を積み立てることとなっています。

財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられています。

実質公債費比率

公債費に債務負担行為などの支出も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標（直近3か年度の平均値）で、健全化判断比率の一つです。

実質収支

実質収支は、一会計年度の決算において、収支が赤字であったか黒字となっているかをみるための指標です。当該年度の歳入決算額から歳出決算額を差引き、さらに翌年度に繰り越すべき財源を控除して算出します。

これは、本来当該年度に属すべき支出及び収入が、当該年度に実際に執行されたものとみなすことにより、実質的な収支の状況を見ようとするものです。

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、団体の財政規模やその年度の景況などによって一概には言えませんが、3%～5%程度が望ましいと考えられています。

実質単年度収支

単年度収支には実質的な黒字要素である財政調整基金への積立や地方債繰上償還と赤字要素である財政調整基金の取崩しが含まれています。これら要素を控除した額を実質単年度収支といいます。

【た行】

単年度収支

実質収支には、当該年度以前の財政運営の結果として累積された赤字や黒字の要素が含まれています。そこで、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差引き、当該年度一年だけの収支を表したものを単年度収支といいます。

投資的経費

経費支出の効果が、施設等のストックとして後年度に及ぶ性質の経費で、道路・橋りょうなどの公共土木施設、文教施設、公営住宅等の建設事業で、いわゆる社会資本を形成する経費のことです。

特定財源

財源の用途が特定されているものをいいます。特定財源に分類されるものとしては、国庫支出金、都支出金、地方債、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金のうち用途が指定されているものなどです。

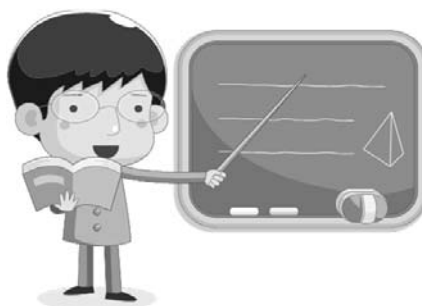
【は行】

標準財政規模

普通交付税の算定の仕組みを通じて表される、その団体の標準的な一般財源の規模をいいます。

普通会計

各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいいます。地方自治体における会計は、一般会計と特定の場合に設置される特別会計とによって構成されていますが、個々の地方自治体ごとで各会計の範囲が異なっていることなどから、財政比較等においては、この普通会計を用いています。具体的には、一般会計と特別会計（公営企業会計など特定の特別会計を除く。）を合算し、会計間の重複等を控除したものです。



新宿区の財政について

平成27年10月発行

編集・発行 新宿区総合政策部財政課

東京都新宿区歌舞伎町1-4-1

電話番号 (03) 5273-4049 (ダイヤルイン)

FAX番号 (03) 3209-1178